

女性の生涯学習に関する調査研究

女性関連施設における取り組み状況に関する調査
報告書

平成 23 年 3 月
みずほ情報総研株式会社

目 次

1. 調査の概要	1
(1) 調査の背景と目的	1
(2) 調査の実施概要	1
(3) 調査項目	1
2. 回答施設の概況	3
(1) 所在自治体の種類と人口規模	3
(2) 自治体における所管部局	4
(3) 施設の運営形態	5
(4) 職員体制	8
(5) 施設状況	10
(6) 運営費	13
3. 施設の管理運営状況	15
(1) 年間来館者数	15
(2) 施設の貸し出し状況	17
(3) 託児の実施状況	19
(4) ホームページの開設状況	21
4. 情報提供事業	24
(1) 図書室または図書コーナーの設置状況	24
(2) 蔵書状況	25
(3) レファレンスサービスの状況	27
(4) 図書の貸し出し状況	29
5. 講座・研修事業	31
(1) 講座・研修事業の実施の有無	31
(2) 講座・研修事業の実施状況	32
(3) 講座・研修のテーマ	35
(4) 講座・研修事業における協働・連携の状況	38
6. 相談事業	43
(1) 相談事業の実施の有無	43
(2) 相談事業の実施状況	44
(3) 配偶者暴力相談支援センターの機能の有無と相談状況	48
7. 調査研究事業	50
8. 高等教育機関との連携状況	52
(1) 高等教育機関との連携状況	52

(2) 高等教育機関との連携の具体的内容.....	55
9. 女性のライフプランニング支援に関する取組状況	58
(1) 「女性のライフプランニング支援」に関する認知度	58
(2) 「女性のライフプランニング支援」に関する取組意向	60
(3) 「女性のライフプランニング支援」の推進のために国に期待すること.....	63
(4) 女性関連施設における女性の生涯学習の展開に関する意見等.....	65
参考	66

調査票

1. 調査の概要

(1) 調査の背景と目的

各人がその個性と能力を発揮し、社会に参画するためには、生涯学習の振興が極めて重要な意義を持つ。女性の生涯学習については、その推進の担い手として女性関連施設が、多様な学習機会の提供を行っていることから、その取組の具体的な状況について把握することが本調査の一つの目的である。

また、女性関連施設については、公設民営では指定管理者制度の導入が進みつつあり、他方で行財政改革の一層の推進が図られる情勢のもと、公営施設も含め自施設の事業の管理運営の適切性に関する説明責任が以前に増して重要になりつつある。各施設においては、自施設の管理運営の実態について数値で測り、他施設の取組状況等と比較しながら自施設の到達度を確認し、改善すべき課題について把握することで事業内容の向上を図っていくことが求められている。このため、本調査では、全国の女性関連施設における取り組み実態を把握・分析し、各施設における取組の水準を確認するための物指しとなるベンチマークの例を示すことをもう一つの目的としている。

(2) 調査の実施概要

調査時期:平成 23 年 2 月

調査方法:郵送配布、郵送またはメールによる回収

調査票の電子ファイルを調査受託機関のホームページにアップし、ダウンロードを可能とした。

調査対象:全国の女性関連施設 380 施設

回収状況:310 件

- 都道府県:56 件
- 政令指定都市:27 件
- 中核市・特例市:55 件
- 特別区(東京 23 区):25 件
- 市町村・20 万人以上:21 件
- 市町村・5 万人以上 20 万人未満:101 件
- 市町村・1 万人以上 5 万人未満:25 件

有効回収率:81.6%

(3) 調査項目

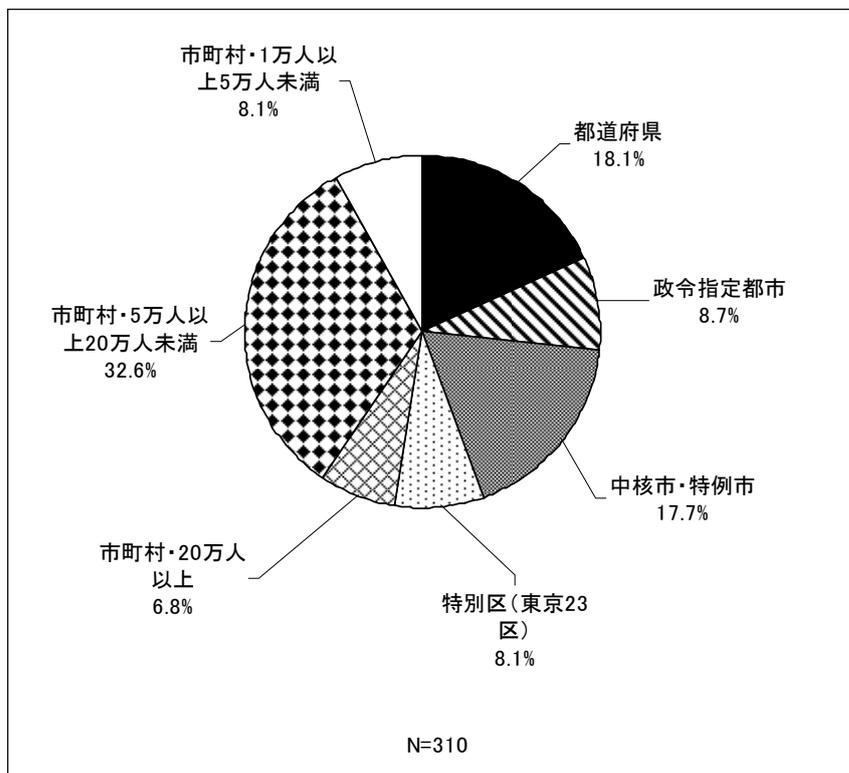
パート	調査票 問 No.	主な調査項目
I. フェース項目	問 1～6	・所在自治体の種類と人口規模 ・自治体における所管部局 ・施設の運営形態 ・職員体制 ・施設状況 ・年間運営費予算
II. 施設の管理運営状況	問 7～10	・年間来館者数(利用者数) ・施設の貸し出し状況 ・託児の実施状況 ・ホームページの開設状況

パート	調査票 問 No.	主な調査項目
Ⅲ. 情報提供事業	問 11	<ul style="list-style-type: none"> ・図書室または図書コーナーの設置状況 ・図書室または図書コーナーの整備運営状況
Ⅳ. 講座・研修事業	問 12	<ul style="list-style-type: none"> ・講座・研修事業の実施の有無 ・講座・研修事業の実施状況
Ⅴ. 相談事業	問 13	<ul style="list-style-type: none"> ・相談事業の実施の有無 ・相談事業の実施状況
Ⅵ. 調査研究事業	問 14	<ul style="list-style-type: none"> ・自施設主催での調査研究事業の実施状況
Ⅶ. 大学等との連携状況	問 15	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関(大学等)との連携の有無と今後の取組意向 ・連携する高等教育機関(大学等)の種類、連携の具体的内容
Ⅷ. 女性のライフプランニング支援に関する取組状況	問 16	<ul style="list-style-type: none"> ・女性のライフプランニング支援に関する認知度、取組意向 ・女性のライフプランニング支援の推進のために国に期待すること
Ⅸ. その他	問 17	<ul style="list-style-type: none"> ・女性関連施設における女性の生涯学習の展開に関する意見(自由記述)

2. 回答施設の概況

(1) 所在自治体の種類と人口規模

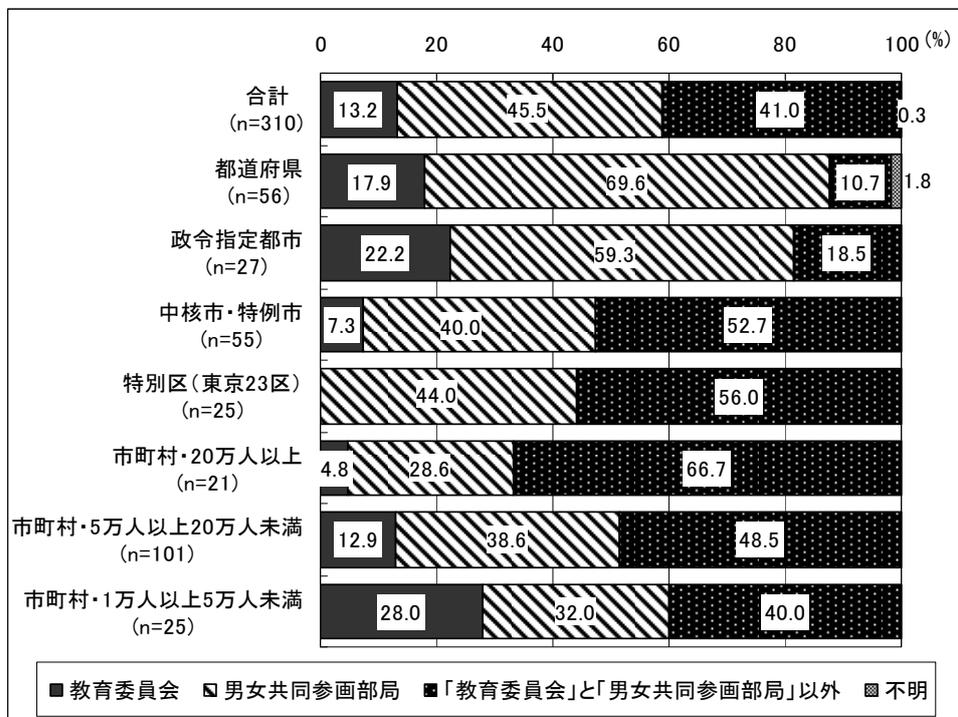
図表 1 所在自治体の種類と人口規模



調査に回答があった女性関連施設が所在する自治体は、「市町村・5万人以上20万人未満」が32.6%と最も多く、次いで「都道府県」が18.1%、「中核市・特例市」が17.7%となっている。

(2) 自治体における所管部局

図表 2 自治体における所管部局



自治体における女性関連施設の所管部局は、全体では「男女共同参画部局」が 45.5%と最も多く、「教育委員会」が 13.2%、「教育委員会」と「男女共同参画部局」以外が 41.0%となっている。

自治体種類別にみると、「都道府県」では「男女共同参画部局」の割合が高い。

市町村については、「政令指定都市」では「男女共同参画部局」の割合が高いが、他の市町村では「教育委員会」と「男女共同参画部局」以外の割合が高くなっている。

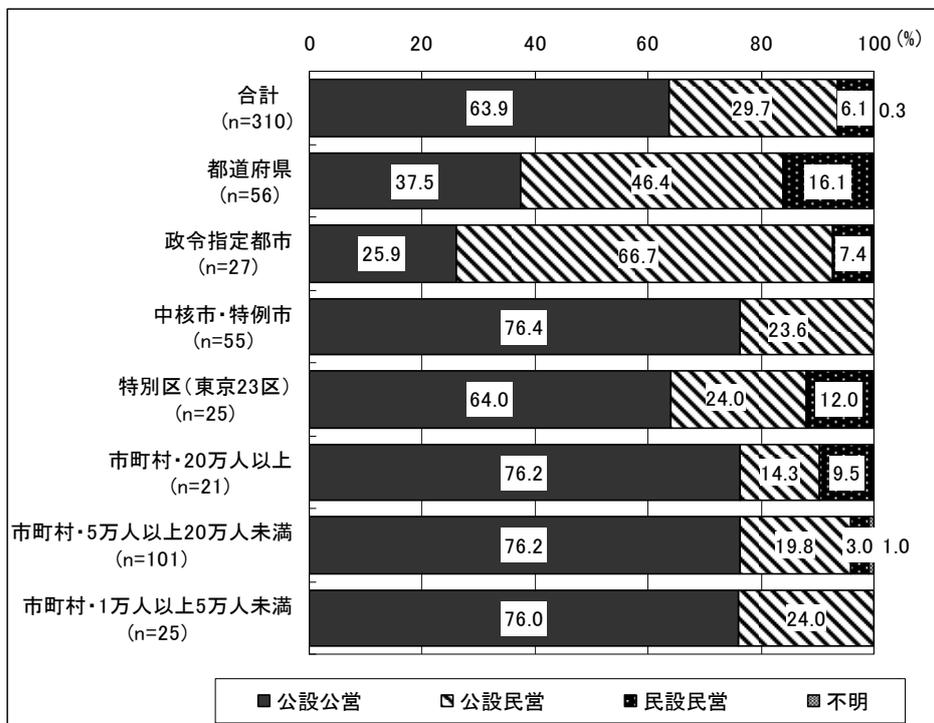
図表 3 自治体における所管部局(課レベル)の具体的名称

分類	件数
男女	166件
市民	103件
生活・文化	88件
企画・政策	66件
人権	60件
学習・教育	45件
社会・地域	19件
女性	17件
その他	6件
計(延べ数)	570件
(回答数)	301件

自治体における所管部局(課レベル)の具体的名称としては、「男女」関係部局が最も多く、次いで「市民」関係部局となっている。

(3) 施設の運営形態

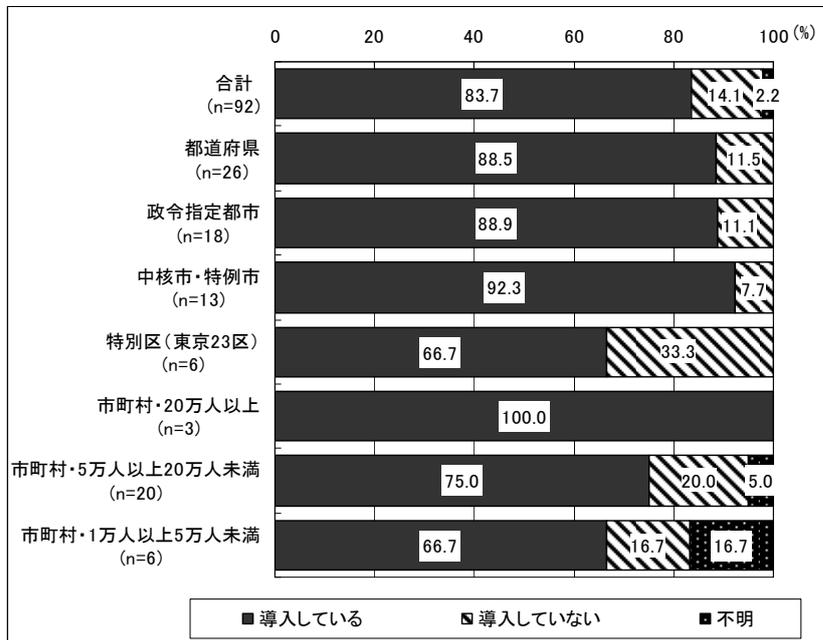
図表 4 施設の運営形態



施設の運営形態は、全体では「公設公営」が63.9%と最も多く、「公設民営」が29.7%、「民設民営」が6.1%となっている。

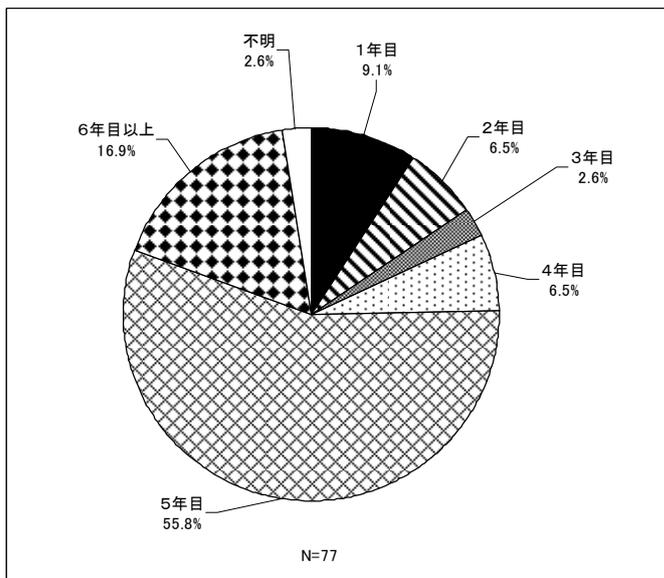
自治体種類別にみると、「都道府県」及び「政令指定都市」では、公設民営の割合が公設公営と比べて高くなっている。

図表5 (公設民営の場合)指定管理者制度の導入の有無



公設民営施設について、指定管理者制度^注の導入の有無をみると、全体で「導入している」が83.7%、「導入していない」が14.1%となっている。

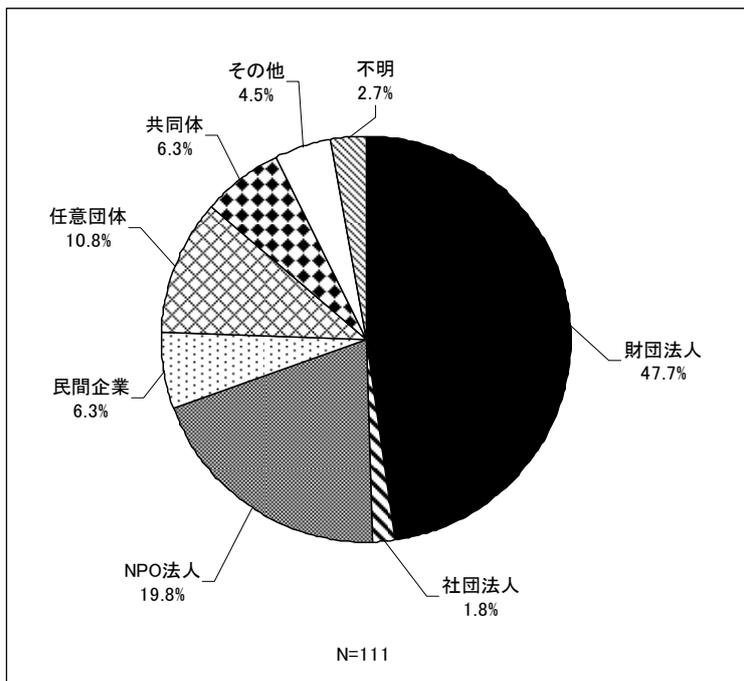
図表6 (指定管理者制度を導入している場合)指定管理者制度となってから何年目か



注. 指定管理者制度とは、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設である公の施設について、民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設の設置の目的を効果的に達成するため、平成15年9月の地方自治法改正により設けられた制度である。

指定管理者としての経験年数は、「5年目」が55.8%と最も多く、次いで「6年目以上」が16.9%となっている。

図表 7 (公設民営及び民設民営の場合)運営主体の種類



公設民営及び民設民営の場合の指定管理者の種類は、「財団法人」が47.7%で最も多く、次いで「NPO法人」が19.8%となっている。

図表 8 (公設民営及び民設民営の場合)運営主体の種類:「その他」の具体的内容

内容
・複数のNPO法人の共同体
・管理部門:民間企業第三セクター、事業部門:NPO法人
・社会福祉法人
・NPO法人+㈱+㈱の連合体
・商業施設の一部

(4) 職員体制

図表 9 週所定労働時間別・雇用形態別職員数(平均人数)

雇用形態並びに週所定労働時間別(平均)

		正規雇用	非正規雇用 (契約・嘱託、派遣、パート・アルバイト)
週所定労働時間	週38時間以上	2.93	1.10
	週30時間以上週38時間未満	0.44	1.40
	週20時間以上30時間未満	0.07	1.57
	週20時間未満	0.02	1.64

雇用形態並びに週所定労働時間別の平均職員数をみると、全体では「正規雇用」については「週 38 時間以上」が平均 2.93 人であり、「非正規雇用」については週所定労働時間別にいずれも平均 1 人台の数字となっている。

図表 10 週所定労働時間別・雇用形態別職員数(平均人数、自治体種類別)

雇用形態並びに週所定労働時間別(平均)(都道府県)

		正規雇用	非正規雇用 (契約・嘱託、派遣、パート・アルバイト)
週所定労働時間	週38時間以上	4.00	2.13
	週30時間以上週38時間未満	0.76	2.04
	週20時間以上30時間未満	0.00	2.48
	週20時間未満	0.04	2.57

雇用形態並びに週所定労働時間別(平均)(政令指定都市)

		正規雇用	非正規雇用 (契約・嘱託、派遣、パート・アルバイト)
週所定労働時間	週38時間以上	5.48	2.54
	週30時間以上週38時間未満	0.30	1.74
	週20時間以上30時間未満	0.33	2.67
	週20時間未満	0.04	3.48

雇用形態並びに週所定労働時間別(平均)(中核市・特例市)

		正規雇用	非正規雇用 (契約・嘱託、派遣、パート・アルバイト)
週所定労働時間	週38時間以上	3.22	0.93
	週30時間以上週38時間未満	0.61	1.78
	週20時間以上30時間未満	0.04	1.28
	週20時間未満	0.04	0.83

雇用形態並びに週所定労働時間別(平均)(特別区(東京23区))

		正規雇用	非正規雇用 (契約・嘱託、派遣、 パート・アルバイト)
週所定 労働時間	週38時間以上	3.36	0.60
	週30時間以上週38時間未満	1.04	1.88
	週20時間以上30時間未満	0.12	1.72
	週20時間未満	0.00	1.16

雇用形態並びに週所定労働時間別(平均)(市町村・20万人以上)

		正規雇用	非正規雇用 (契約・嘱託、派遣、 パート・アルバイト)
週所定 労働時間	週38時間以上	2.81	0.33
	週30時間以上週38時間未満	0.62	1.29
	週20時間以上30時間未満	0.19	1.33
	週20時間未満	0.00	1.86

雇用形態並びに週所定労働時間別(平均)(市町村・5万人以上20万人未満)

		正規雇用	非正規雇用 (契約・嘱託、派遣、 パート・アルバイト)
週所定 労働時間	週38時間以上	1.88	0.67
	週30時間以上週38時間未満	0.12	0.89
	週20時間以上30時間未満	0.04	1.18
	週20時間未満	0.01	1.42

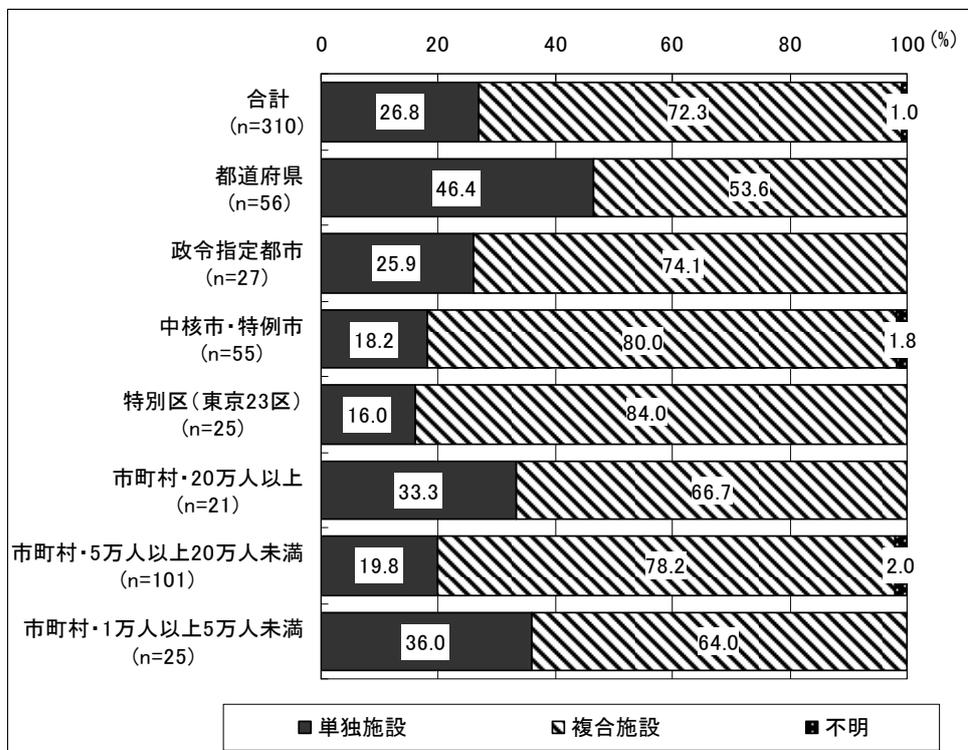
雇用形態並びに週所定労働時間別(平均)(市町村・1万人以上5万人未満)

		正規雇用	非正規雇用 (契約・嘱託、派遣、 パート・アルバイト)
週所定 労働時間	週38時間以上	0.91	0.59
	週30時間以上週38時間未満	0.04	0.39
	週20時間以上30時間未満	0.00	0.52
	週20時間未満	0.00	0.43

自治体種類別に平均職員数をみると、「都道府県」及び「政令指定都市」において、職員数が多くなる傾向がみられる。これには、当該自体体の施設規模が大きいことも影響していると考えられる。

(5) 施設状況

図表 11 単独施設か複合施設か

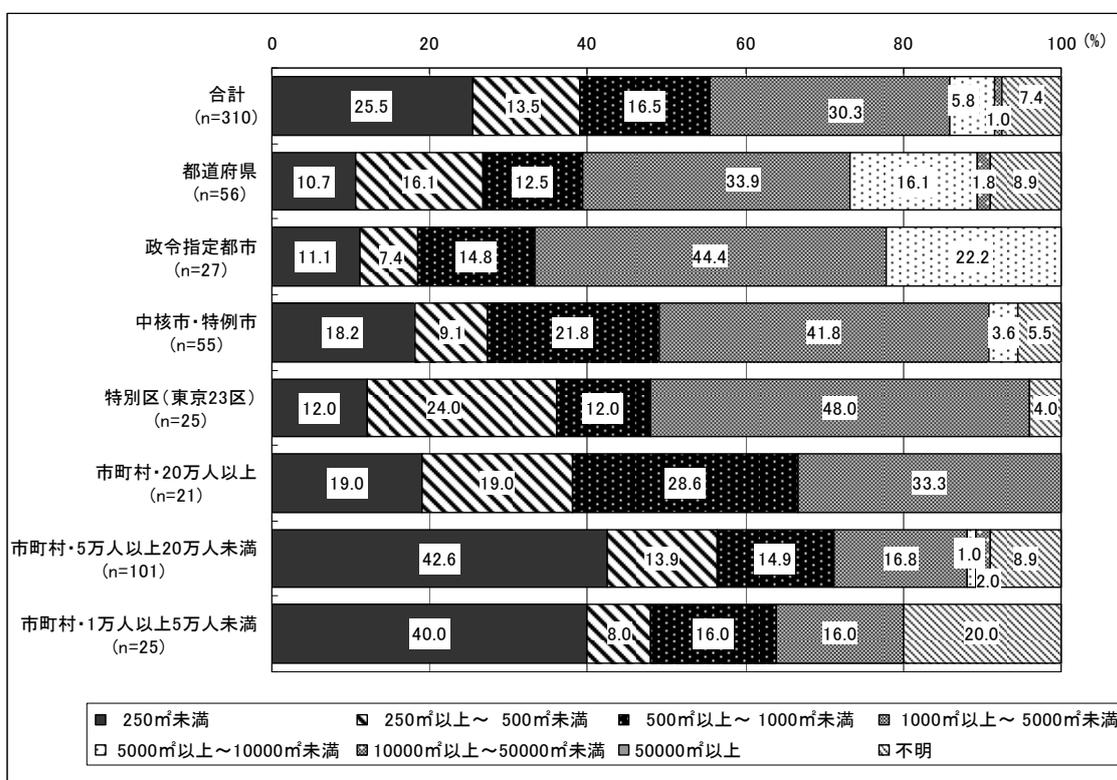


施設状況は、全体では「複合施設」が72.3%、「単独施設」が26.8%となっている。

「都道府県」では「複合施設」が53.6%、「単独施設」が46.4%と、複合施設のほうが多い。

市区町村では、全体に占める複合施設の割合は「特別区(東京23区)」(84.0%)において一番高く、「中核市・特例市」(80.0%)、「市町村・5万人以上20万人未満」(78.2%)の順となっている。単独施設の割合は、「都道府県」(46.4%)において一番高く、「市町村・1万人以上5万人未満」(36.0%)、「市町村・20万人以上」(33.3%)の順となっている。

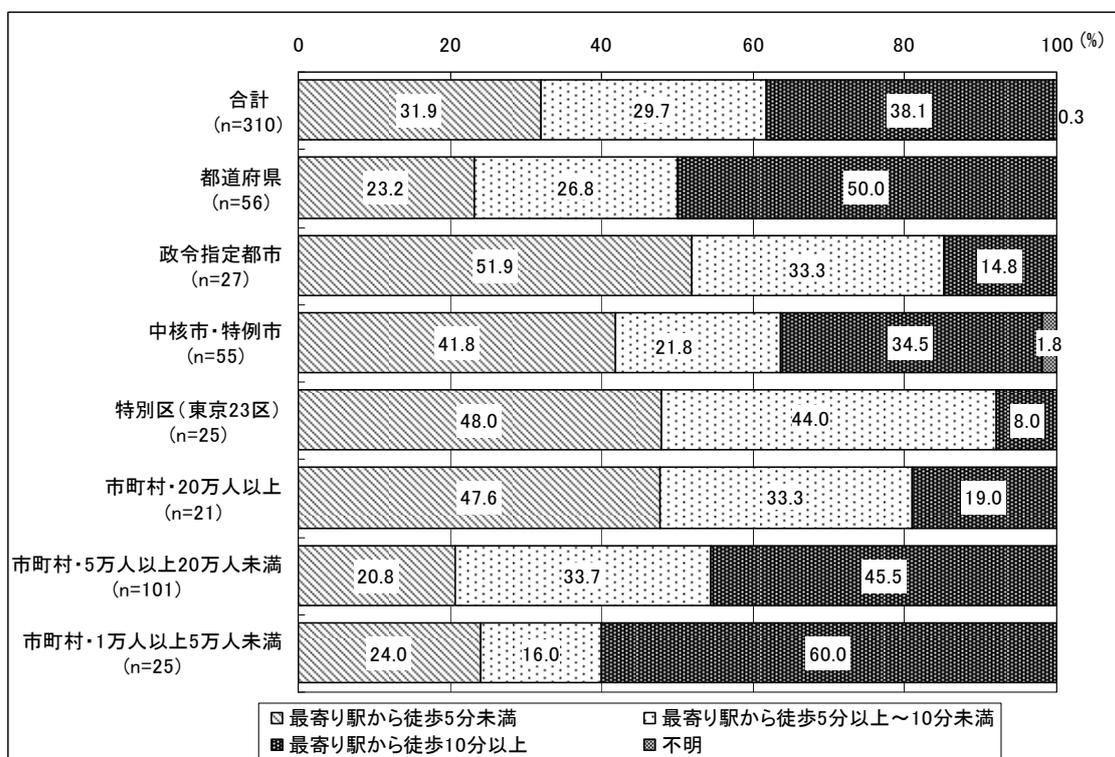
図表 12 施設面積(専用部分の施設面積)



施設面積(専用部分の施設面積)は、「1000 ㎡以上～5000 ㎡未満」が 30.3%と最も多いが、それに次いで多いのは「250 ㎡未満」(25.5%)となっている。

自治体種類別にみると、都道府県では「1000 ㎡以上～5000 ㎡未満」(33.9%)との回答が最も多い。市区町村では、人口 20 万人未満の市町村をのぞいて、「1000 ㎡以上～5000 ㎡未満」との回答が最多である。人口 20 万人未満の市町村では「250 ㎡未満」との回答が最多となっている。

図表 13 最寄り駅からの距離

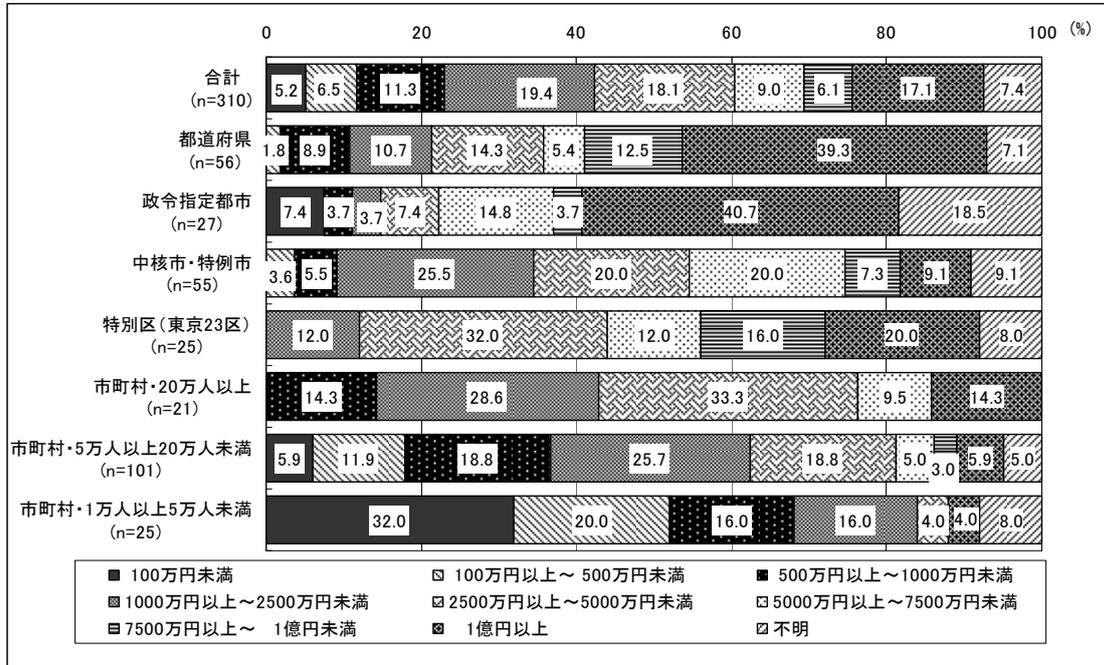


施設の最寄り駅からの距離は、全体では「10分以上」が38.1%と最も多く、次いで「5分未満」が31.9%となっている。

自治体種類別にみると、「都道府県」では「10分以上」(50.0%)が最も多く、「政令指定都市」では「5分未満」(51.9%)との回答が最も多い。他の市区町村については「中核市・特例市」(41.8%)及び「特別区(東京23区)」(48.0%)、「市町村・20万人以上」(47.6%)では「5分未満」と駅から近い距離の施設の割合が高く、「市町村・5～20万人」(45.5%)と「市町村・1万人以上5万人未満」(60.0%)では「10分以上」の施設の割合が高い。これらの傾向には、公共交通機関の影響もあると考えられる。

(6) 運営費

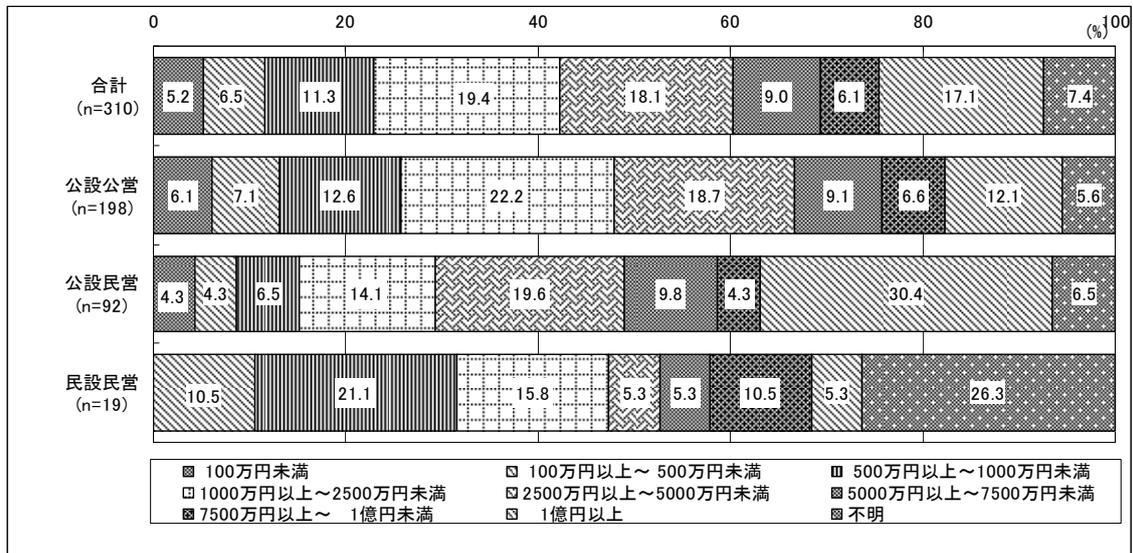
図表 14 平成 22 年度における年間運営予算(総額、人件費を含む)



平成 22 年度における年間運営費予算(総額、人件費を含む)は、「1000 万円以上～2500 万円未満」(19.4%)、「2500 万円以上～5000 万円未満」(18.1%)の順で高くなっている。

「都道府県」、「政令指定都市」において、「1 億円以上」と回答した施設が 39.3%、40.7%と高くなっている。

図表 15 平成 22 年度における年間運営予算(総額、人件費を含む、運営形態別)

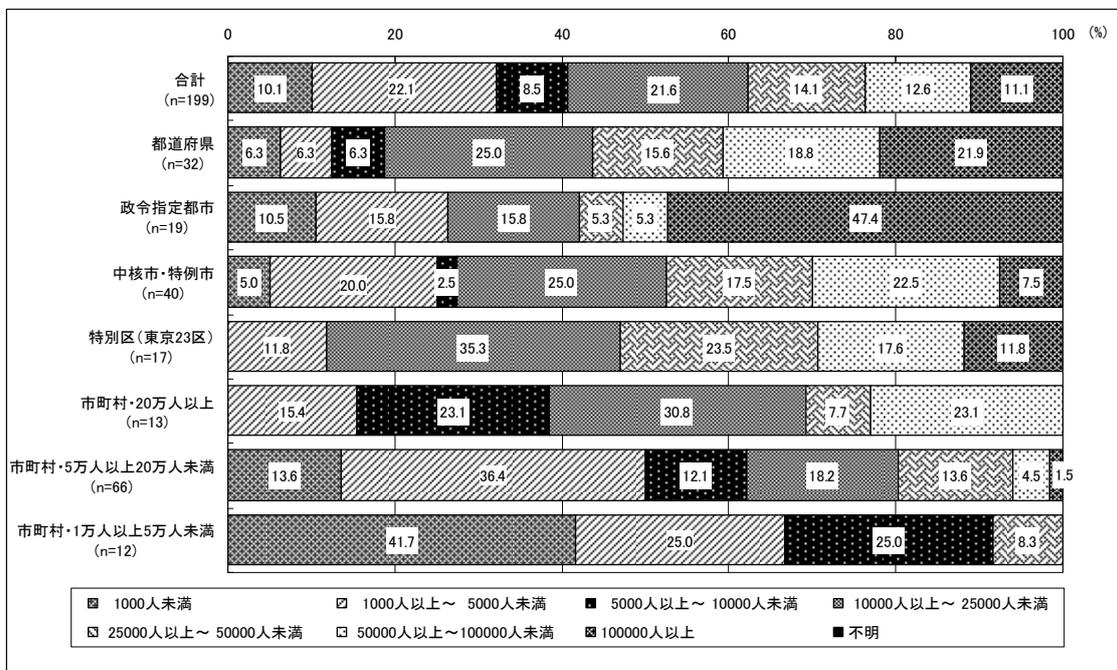


平成 22 年度における年間運営費予算(総額、人件費を含む)を運営形態別にみると、「公設公営」では「1000万円以上～2500万円未満」(22.2%)の割合が最も多く、「公設民営」では「1億円以上」(30.4%)の割合が高い。一方で、「民間民営」の施設では、「500万円以上～1000万円未満」の割合が高い。

3. 施設の管理運営状況

(1) 年間来館者数

図表 16 平成 21 年度 1 年間の年間延べ来館者数(利用者数、他事業の利用者を含まない場合のみ)



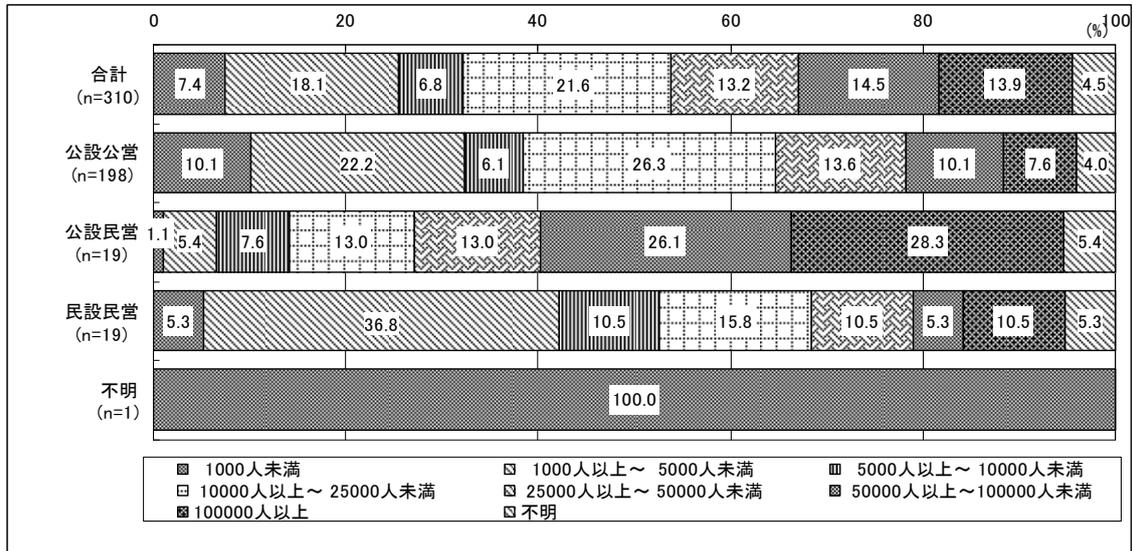
平成 21 年度 1 年間の年間延べ来館者数を他事業の利用者を含まない場合のみ^注 についてみると、「1000 人以上 5000 人未満」が 22.1%と最も多く、次いで「10000 人以上 25000 人未満」が 21.6%となっている。

「都道府県」では「10000 人以上 25000 人未満」の施設が 25.0%と最も多い。

「政令指定都市」では「100000 人以上」施設が 47.4%を占める一方、「市町村・1 万人以上 5 万人未満」では「1000 人未満」の施設が全体の 41.7%にのぼる。

^注 他事業の利用者数が含まれる場合は同等に比較できないため分析から除外した。

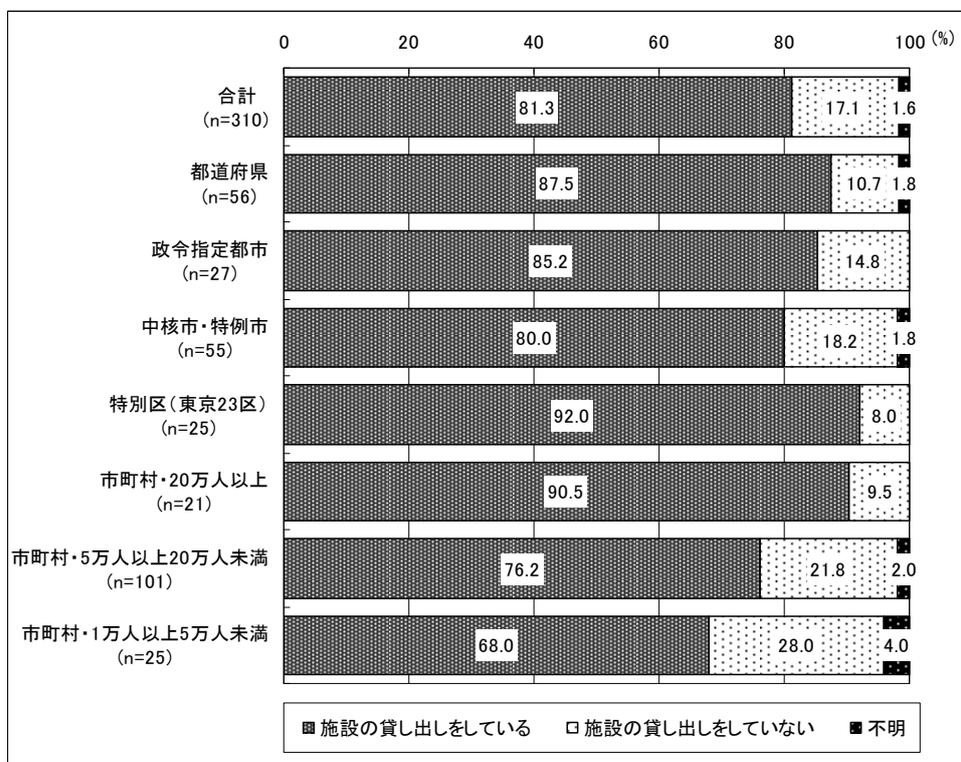
図表 17 平成 21 年度 1 年間の年間延べ来館者数(利用者数、他事業の利用者を含まない場合のみ、運営形態別)



平成 21 年度 1 年間の年間延べ来館者数(他事業の利用者を含まない場合のみ)を運営形態別にみると、「公設公営」の施設では、「1000 人以上 5000 人未満」(22.2%)及び「10000 人以上 25000 人未満」(26.3%)の割合が大きく、「公設民営」の施設では「50000 人以上 100000 人未満」(26.1%)、「100000 人以上」(28.3%)の割合が大きい。「民設民営」では「1000 人以上 5000 人未満」が 36.8%と最も多い。

(2) 施設の貸し出し状況

図表 18 施設の貸し出しの有無

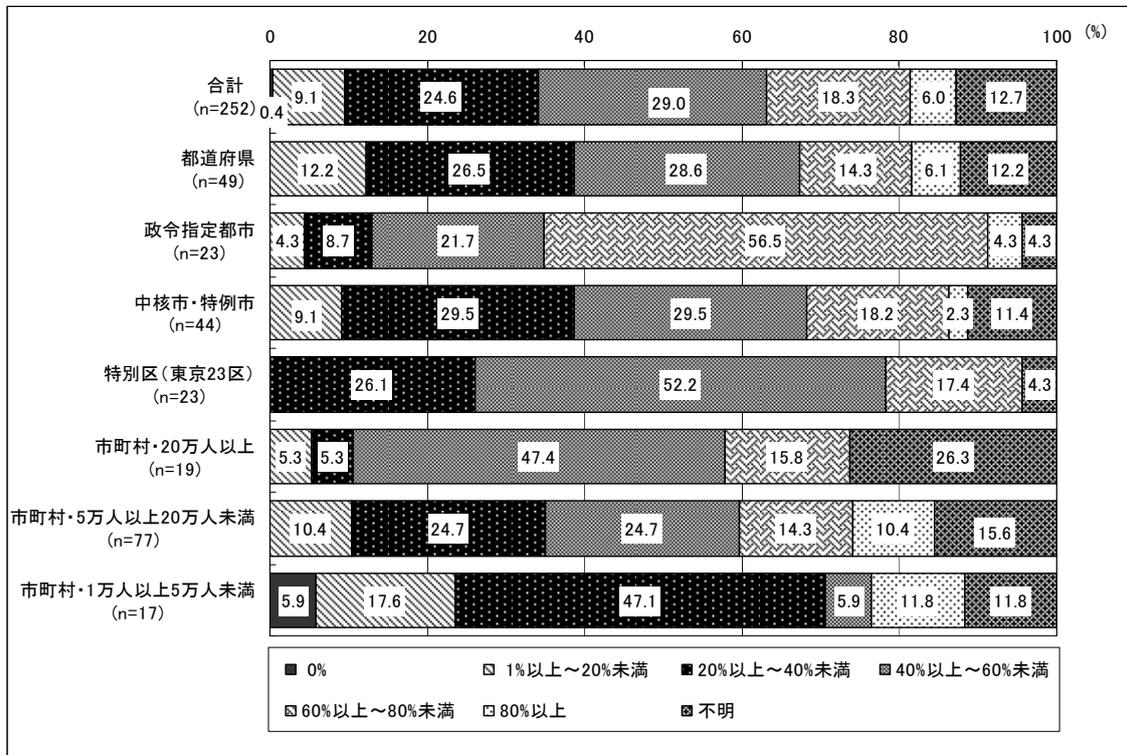


施設の貸し出しについて、81.3%の施設が「施設の貸し出しをしている」と回答している。

「都道府県」では「施設の貸し出しをしている」とした施設が87.5%にのぼる。

市区町村では、人口規模が20万人未満の市町村において「施設の貸し出しをしている」と回答した割合が、他の市区町村に比べて低い。

図表 19 平成 21 年度の貸し出し施設稼働率



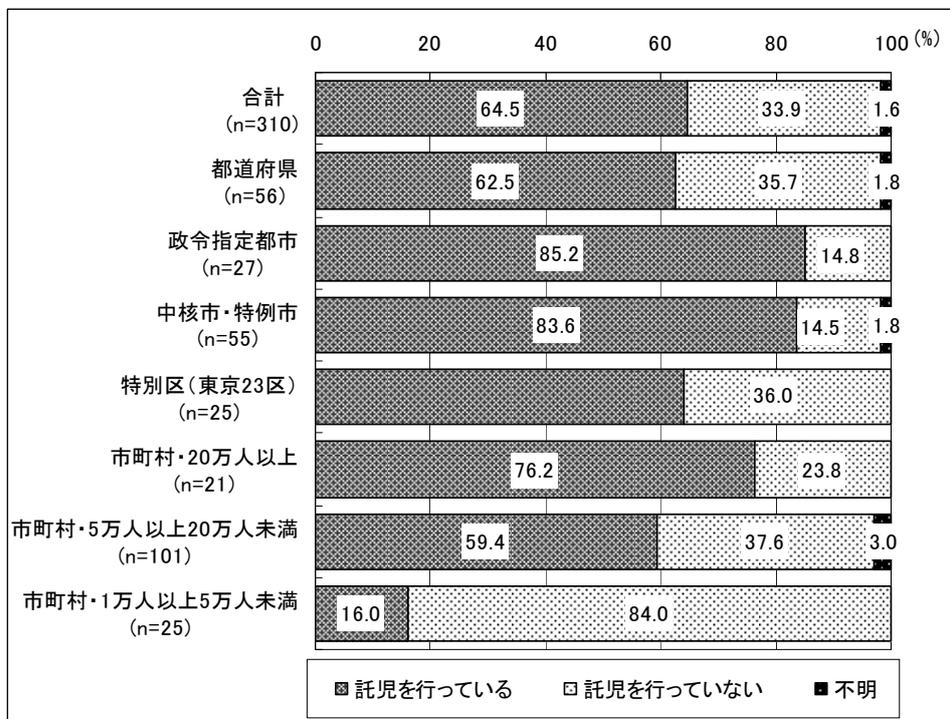
平成 21 年度の貸し出し施設稼働率は、全体では「40%以上～60%未満」が 29.0%、「20%以上～40%未満」が 24.6%などとなっており、「不明」も 12.7%ある。

「都道府県」では「40%以上～60%未満」が 28.6%と最も多く、次いで「20%以上～40%未満」が 26.5%を占める。

市区町村の中では、「政令指定都市」において「60%以上～80%未満」との回答が 56.5%にのぼり、他の市町村に比べて稼働率の高い施設が多いことがわかる。

(3) 託児の実施状況

図表 20 託児の実施の有無

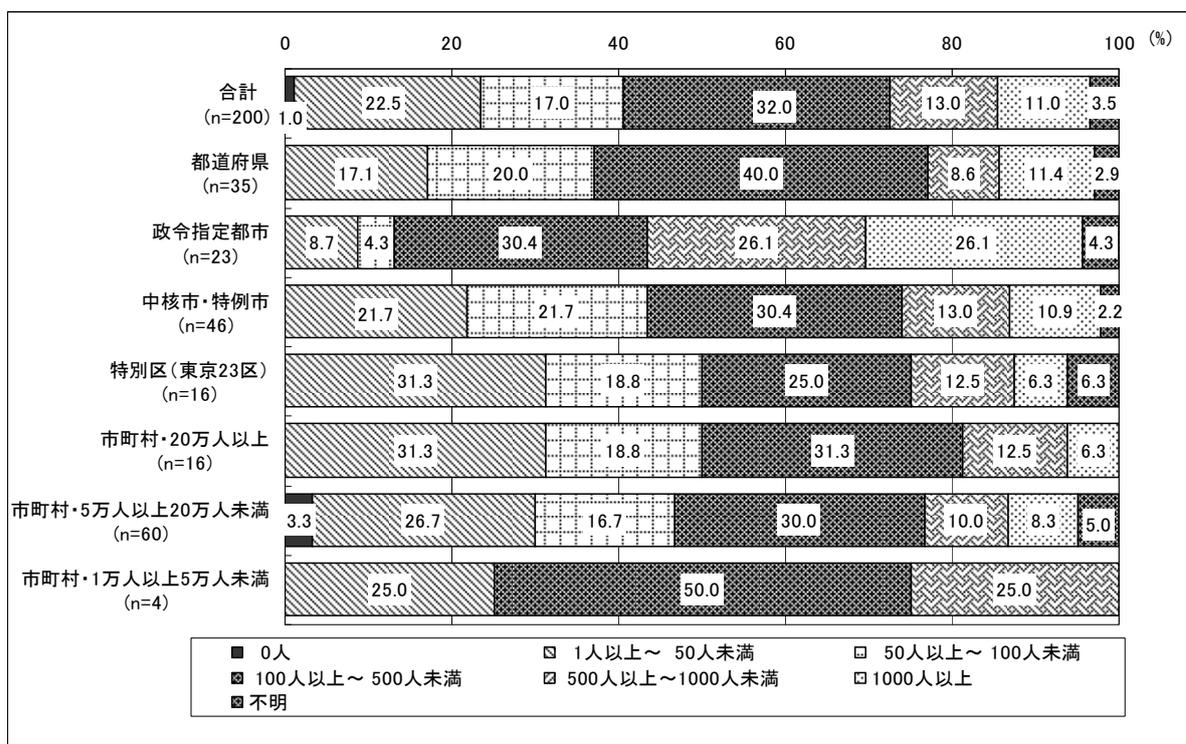


「託児を行っている」と回答した施設は全体の 64.5%を占める。

「都道府県」では託児を行っているとは回答したのは 62.5%の施設である。

市区町村の種類別にみると、「政令指定都市」(85.2%)と「中核市・特例市」(83.6%)において、託児を行っている割合が他の市区町村に比べて高い。

図表 21 平成 21 年度の年間延べ託児数

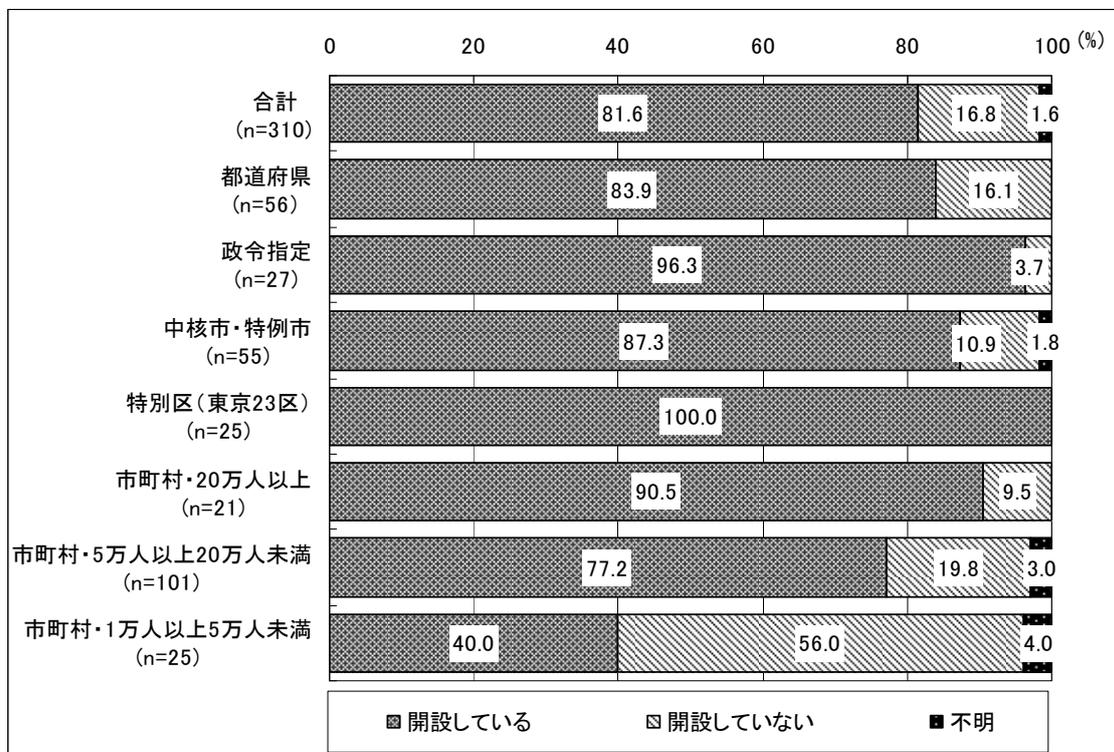


平成 21 年度における年間延べ託児数は、「100 人以上～500 人未満」が 32.0%と最も多く、次いで「10 人以上～50 人未満」が 22.5%となっている。

「都道府県」では、「100 人以上～500 人未満」(40.0%)、「10 人以上～50 人未満」(20.0%)の順に多い。「政令指定都市」では、同じく「100 人以上～500 人未満」(30.4%)との回答が最も多いが、「500 人以上～1000 人未満」及び「1000 人以上」(ともに 26.1%)の回答も他の市区町村に比べて多い。

(4) ホームページの開設状況

図表 22 ホームページの開設の有無

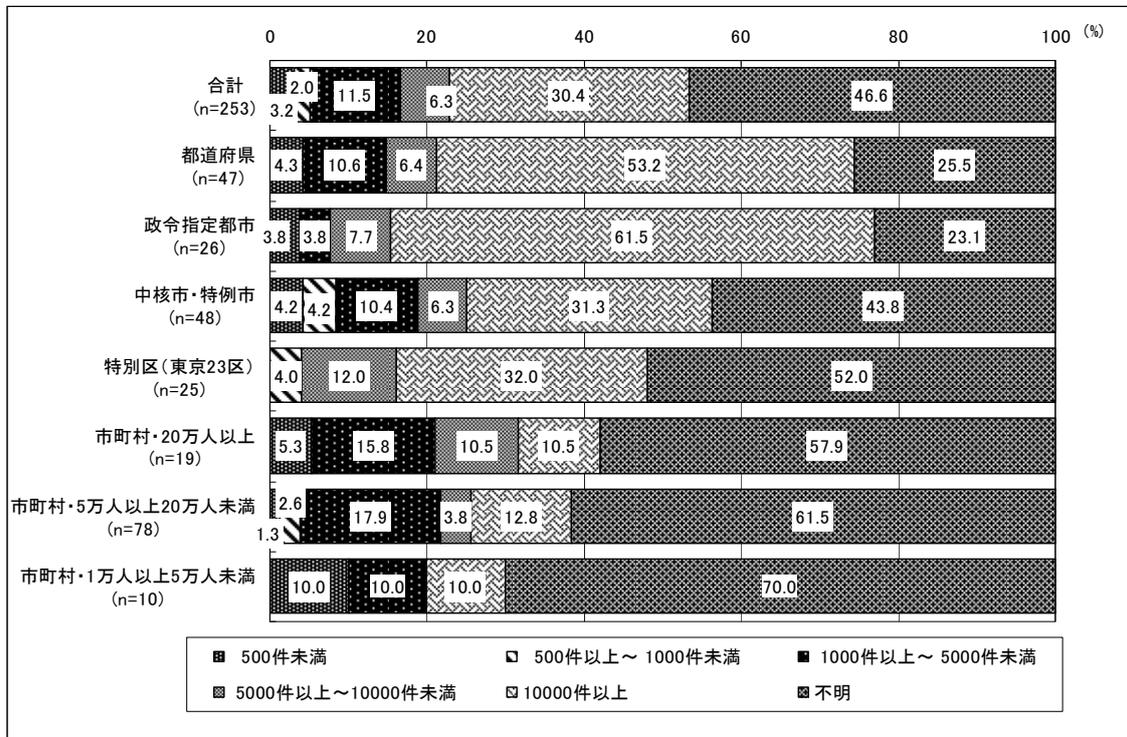


ホームページについては、「開設している」と回答した施設が81.6%である。

「都道府県」の施設では83.9%が「開設している」と回答した。

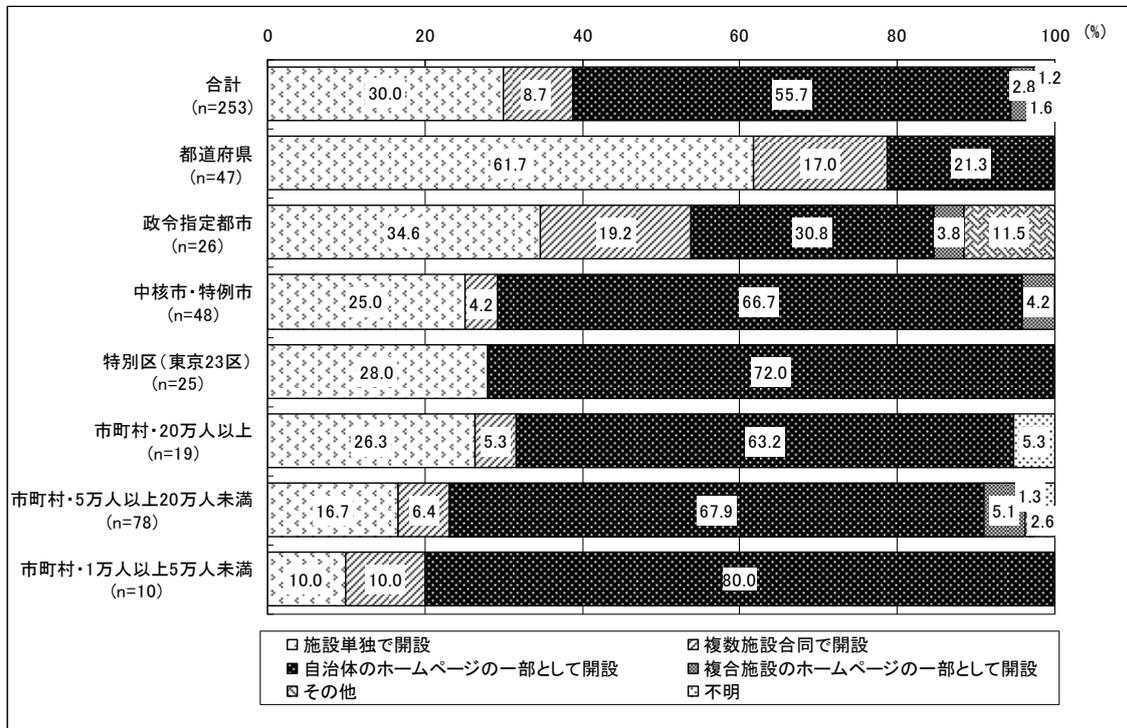
人口20万人以上の市区町村では開設している割合が8割を越えているが、「市町村・1万人以上5万人未満」では「開設している」割合が40.0%と他の市区町村に比べて低い。

図表 23 ホームページ・トップページの平成 21 年度の年間延べアクセス数



ホームページ・トップページの平成 21 年度における年間延べアクセス数は、「10000 件以上」が 30.4%だが、「不明」が 46.6%と最も多くなっている。特に人口 20 万人未満の市町村では「不明」の割合が 6 割を越え、アクセス数を把握していない施設が半数以上あることがわかる。

図表 24 ホームページの形態



ホームページの形態は、「自治体のホームページの一部として開設」が 55.7%と最も多く、次いで「施設単独で開設」が 30.0%となっている。

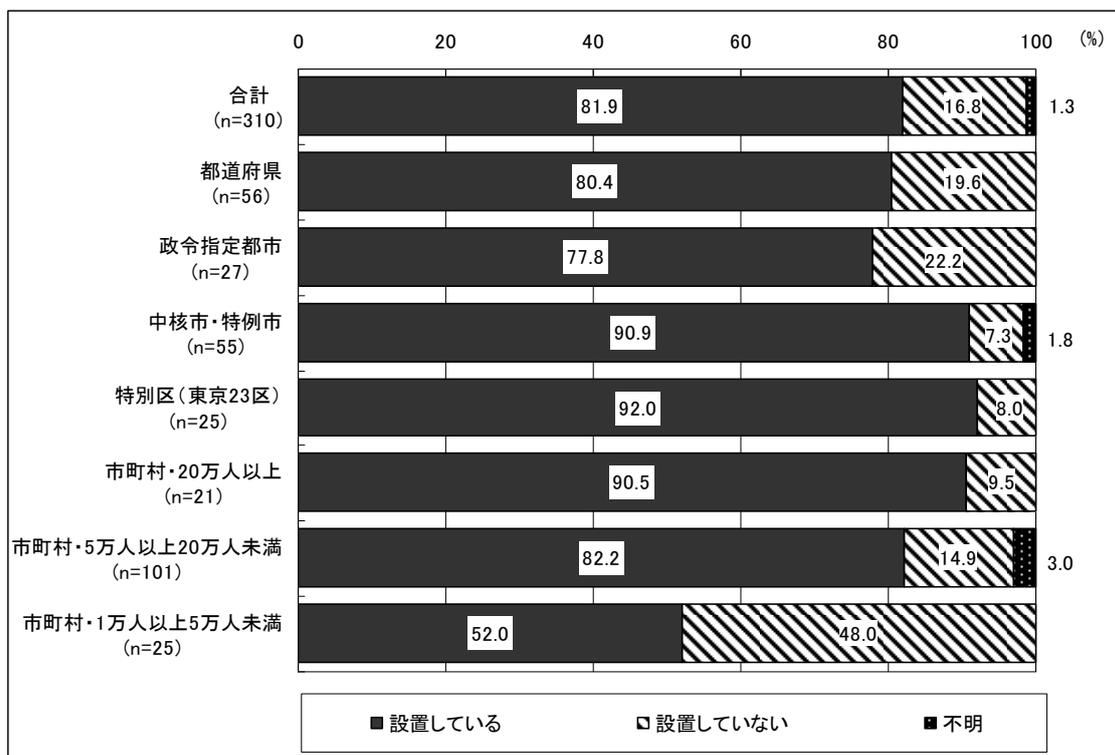
自治体種類別にみると、「都道府県」(61.7%)では「施設単独で開設」との回答が最も多い。

市区町村の中では、「政令指定都市」では「施設単独で開設」(34.6%)との回答が最も多いが、その他の市区町村では「自治体のホームページの一部として開設」との回答が最も多い。

4. 情報提供事業

(1) 図書室または図書コーナーの設置状況

図表 25 図書室または図書コーナーの設置の有無



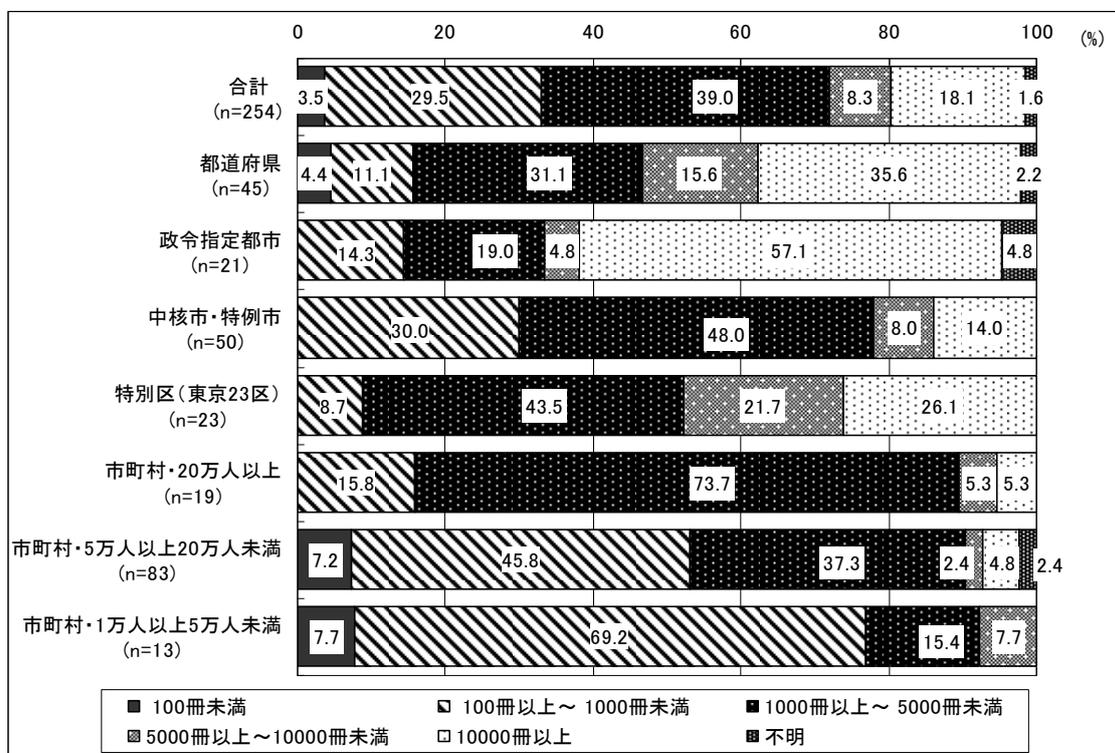
図書室または図書コーナーについて「設置している」と回答した施設は全体で 81.9%ある。

「都道府県」では、図書室または図書コーナーを設置している施設の割合は 80.4%である。

人口規模が 5 万人を越える市区町村では「設置している」と回答した施設の割合が 8～9 割程度だが、「市町村・1 万人以上 5 万人未満」では、設置している割合は 52.0%と、人口規模の大きな市区町村に比べて低くなっている。

(2) 蔵書状況

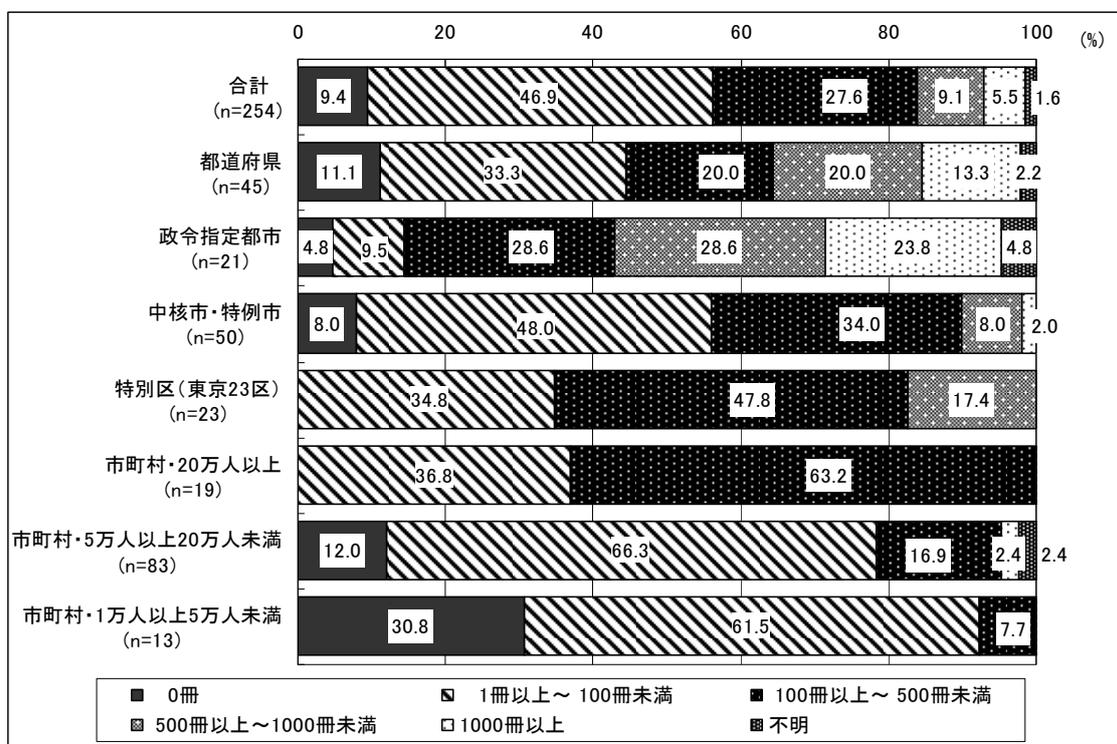
図表 26 蔵書数(平成 21 年 3 月現在)



平成 21 年 3 月現在の蔵書数は、「1000 冊以上～5000 冊未満」が 39.0%、「100 冊以上～1000 冊未満」が 29.5%となっている。

蔵書数「10000 冊以上」とする施設は、「都道府県」では 35.6%、「政令指定都市」では 57.1%となっているが、その他の市区町村では 3 割未満である。

図表 27 新規受入れ冊数(平成 21 年度 1 年間の新規受入れ冊数)

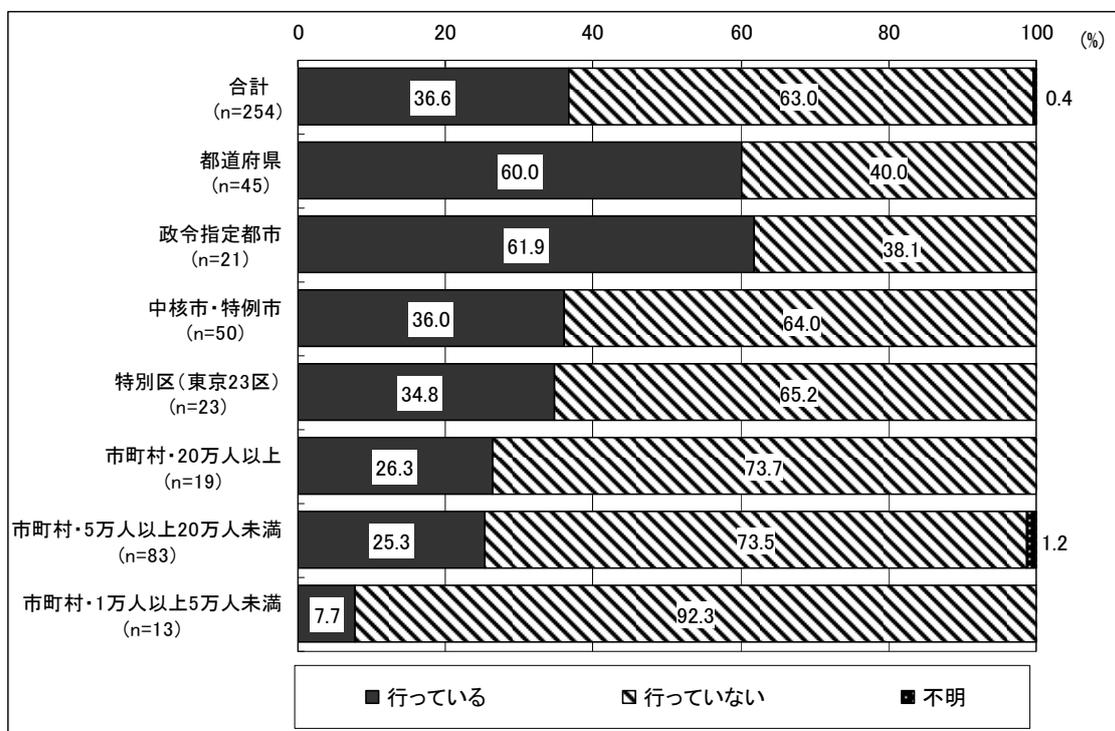


平成 21 年度における新規受け入れ冊数は、「1 冊以上～100 冊未満」が 46.9%、「100 冊以上～500 冊未満」が 27.6%となっている。

新規受入れ冊数を「1000 冊以上」とする施設は、「都道府県」では 13.3%、「政令指定都市」では 23.8%となっている。

(3) レファレンスサービスの状況

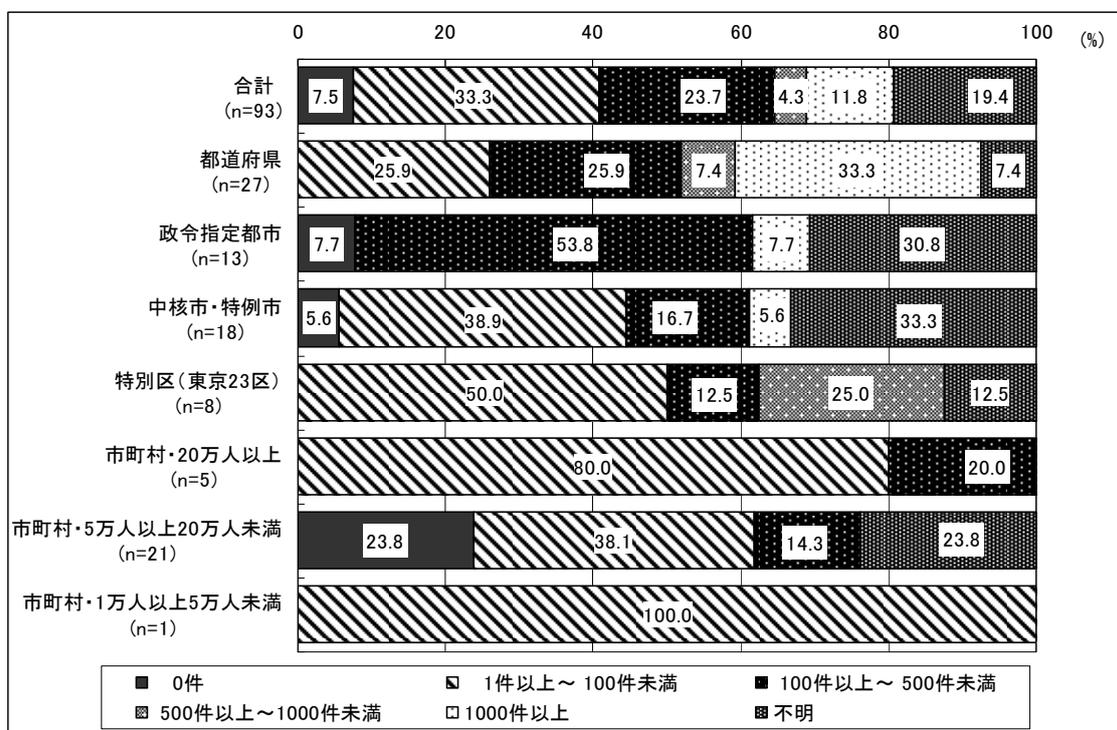
図表 28 レファレンスサービスの実施の有無



レファレンスサービスは、全体では「行っていない」が63.0%である。

自治体種類別にみると、「行っている」と回答した施設は「都道府県」で60.0%、「政令指定都市」では61.9%である。その他の市区町村では、半数を超える施設が「行っていない」と回答した。

図表 29 レファレンスサービスの実施状況(平成 21 年度 1 年間の回答件数)



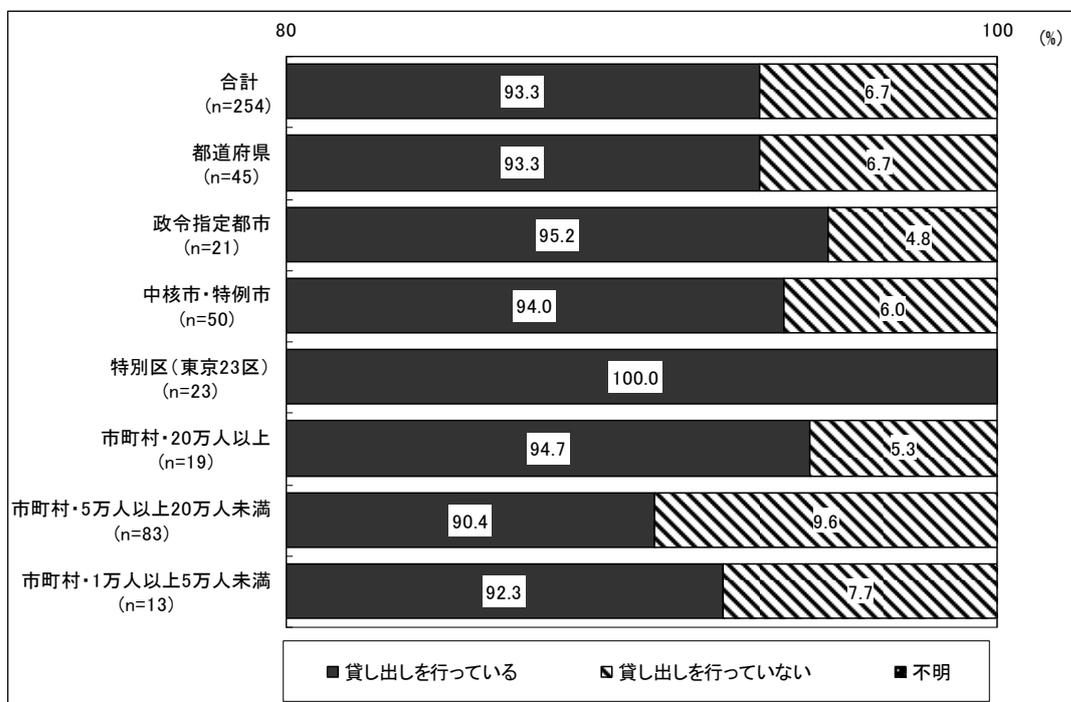
レファレンスサービスにおける平成 21 年度 1 年間の回答件数は、全体では「1 件以上～100 件未満」が 33.3%、「100 件以上～500 件未満」が 23.7%である。

自治体種類別にみると、「都道府県」では回答件数を「1000 件以上」とした施設の割合が 33.3%であり、次いで「100 件以上～500 件未満」が 25.9%となっている。

市区町村では、「政令指定都市」では「100 件以上～500 件未満」(53.8%)と回答した施設の割合が最も多いが、その他の市区町村では「1 件以上～100 件未満」が最多となっている。

(4) 図書の貸し出し状況

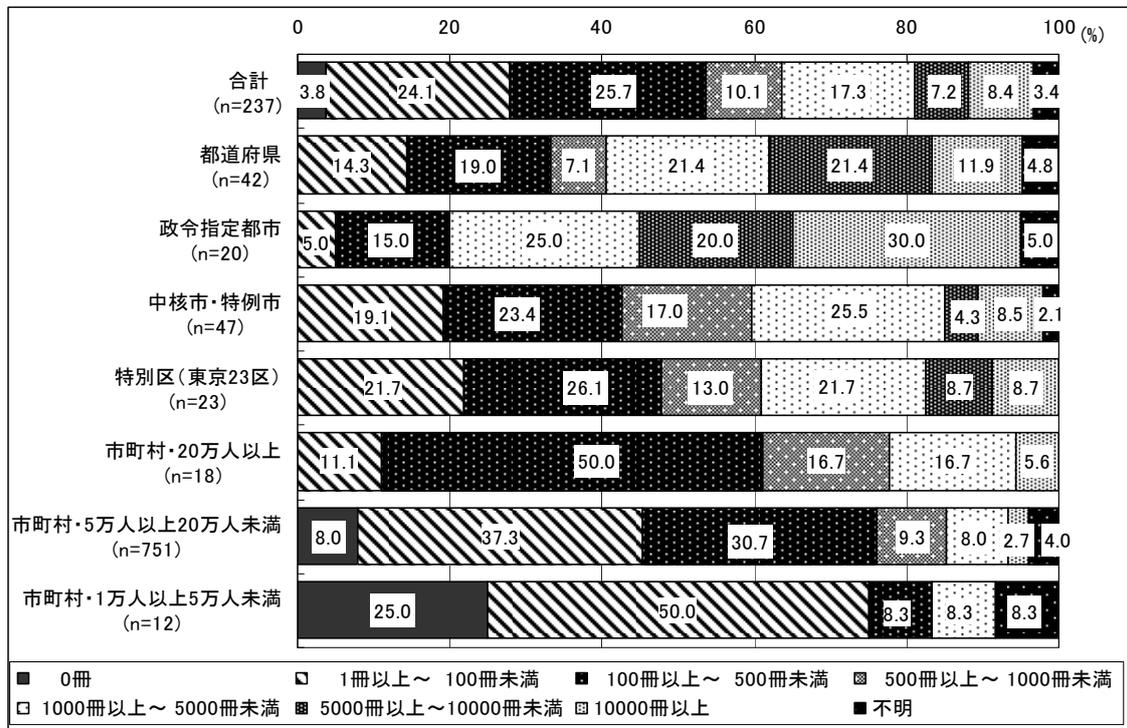
図表 30 図書の貸し出しの有無



図書の貸し出しについて、「貸し出しを行っている」とした施設は全体で93.3%にのぼる。

自治体種類別では、いずれの自治体種類でも「貸し出しを行っている」割合が9割を超えている。

図表 31 図書の貸し出し数(平成 21 年度 1 年間の貸し出し冊数)



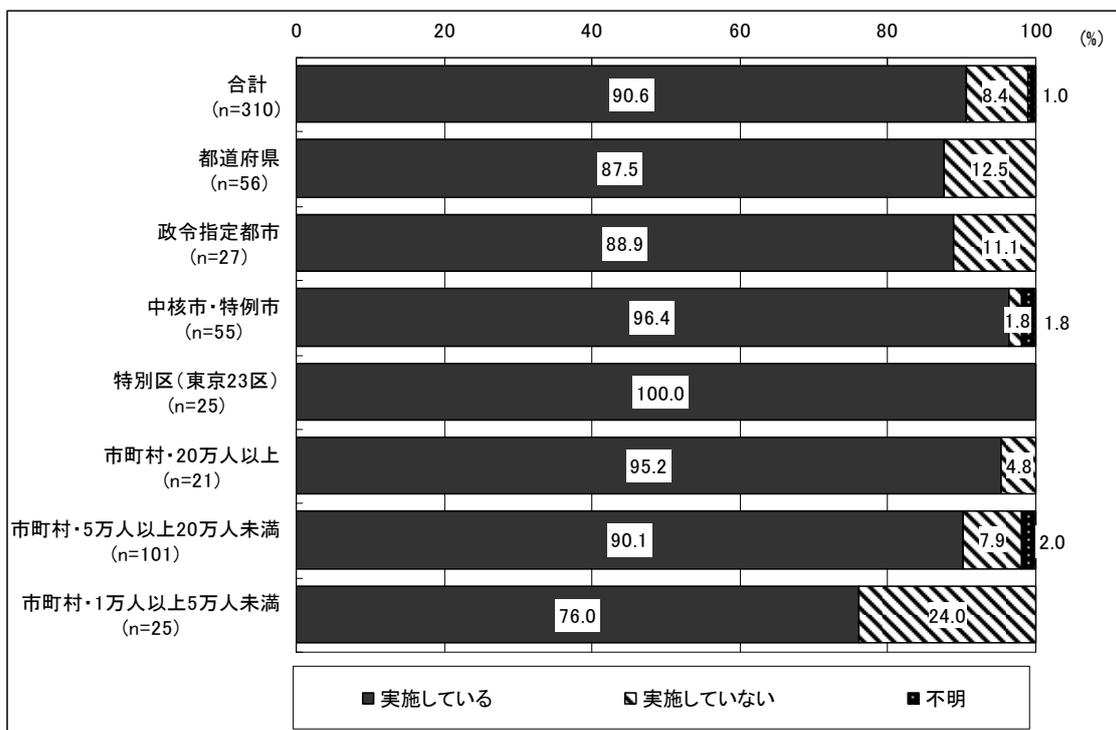
平成 21 年度 1 年間の貸し出し冊数は、全体で「100 冊以上～500 冊未満」が 25.7%、「1 冊以上～100 冊未満」が 24.1%となっている。

「都道府県」では貸し出し冊数「1000 冊以上～5000 冊未満」「5000 冊以上～10000 冊未満」が共に 21.4%である。「政令指定都市」では「10000 冊以上」と回答した割合が 30.0%となっており、他の市区町村に比べて多い。

5. 講座・研修事業

(1) 講座・研修事業の実施の有無

図表 32 講座・研修事業の実施の有無

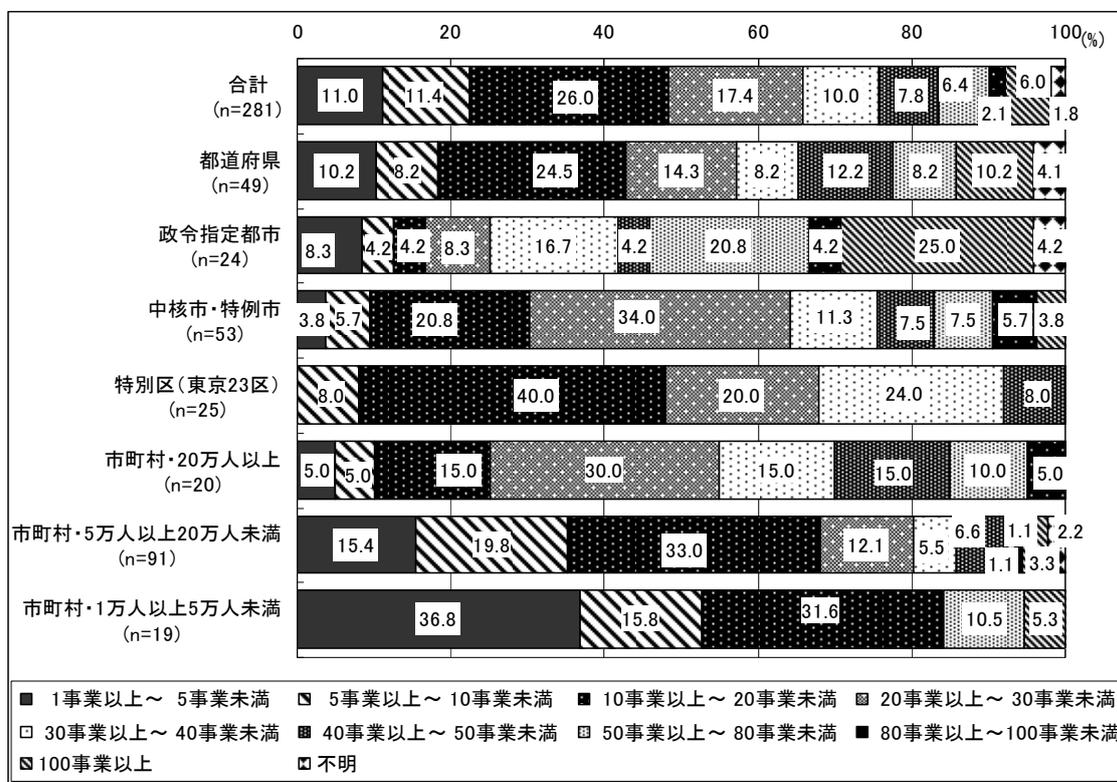


講座・研修事業について、「実施している」と回答した割合は全体で90.6%である。

自治体種類別では、「都道府県」では「実施している」が87.5%となっており、市区町村では、「市町村・1万人以上～5万人未満」(76.0%)をのぞいて他は「実施している」が9割を超えている。

(2) 講座・研修事業の実施状況

図表 33 講座・研修の事業数(平成 21 年度 1 年間の事業数)

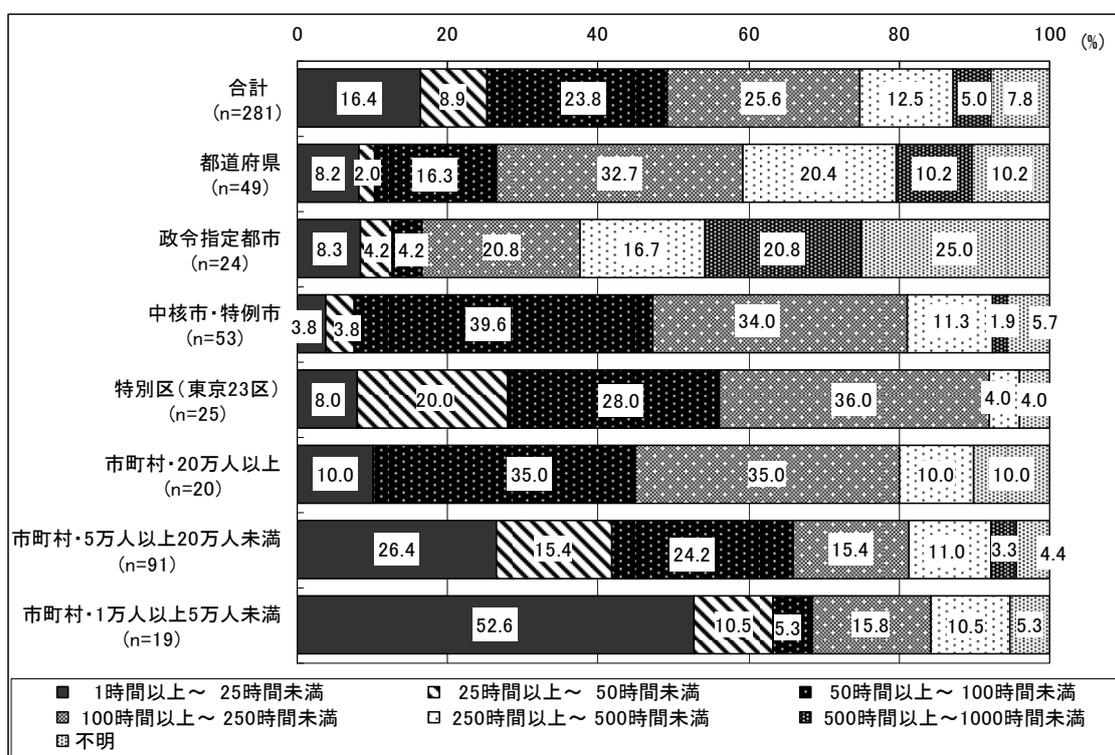


講座・研修の平成 21 年度 1 年間の事業数は、全体で「10 事業以上～20 事業未満」が 26.0%、「20 事業以上～30 事業未満」が 17.4%などである一方、「100 事業以上」とする施設も 6.0%ある。

「都道府県」では「10 事業以上 20 事業未満」とした施設が 24.5%と最も多く、次いで「20 事業以上～30 事業未満」(14.3%)、「40 事業以上～50 事業未満」(12.2%)の順となっている。

市区町村では、「政令指定都市」の施設において「100 事業以上」とする施設が 25.0%にのぼる。

図表 34 講座・研修の延べ時間数(平成 21 年度 1 年間の延べ時間数)

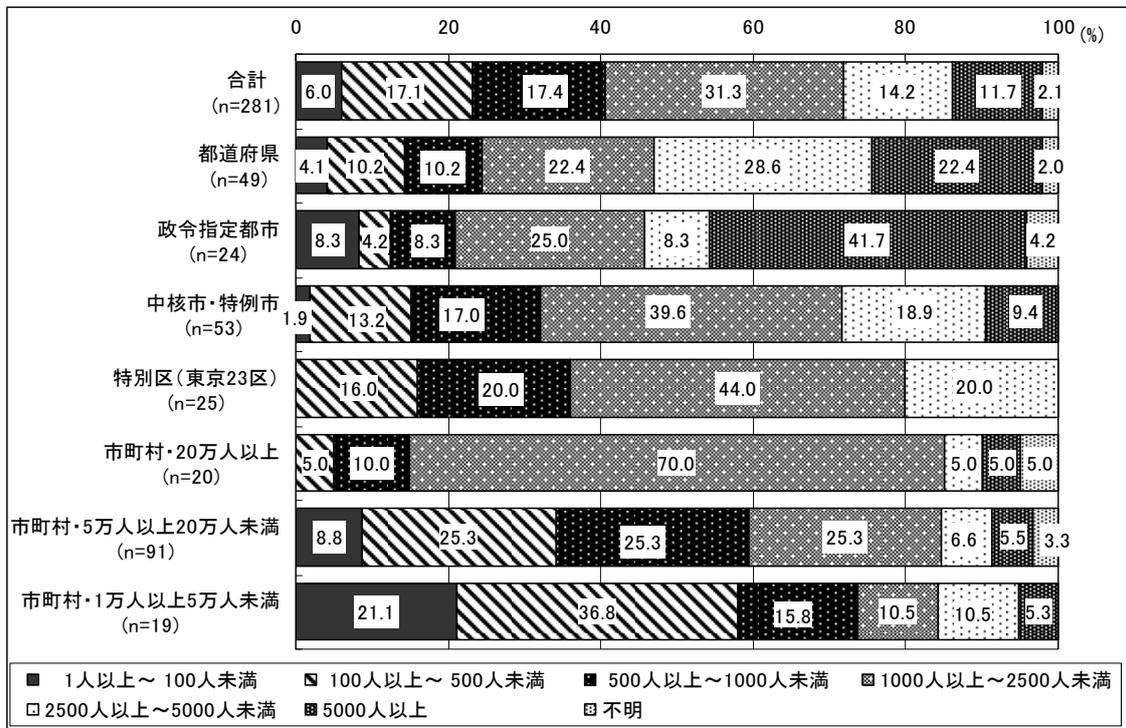


講座・研修の平成 21 年度 1 年間の延べ時間数は、全体で「100 時間以上～250 時間未満」が 25.6%、「50 時間以上～100 時間未満」が 23.8%となっている。

「都道府県」では講座・研修の延べ時間数を「100 時間以上～250 時間未満」(32.7%)とした施設が最も多い。

市区町村では、「政令指定都市」では「100 時間以上～250 時間未満」、「500 時間以上～1000 時間未満」がともに 20.8%である。人口 20 万人未満の市町村では「1 時間以上～25 時間未満」と回答した施設が最多となっている。

図表 35 講座・研修の延べ参加者数(平成 21 年度 1 年間の延べ参加者数)



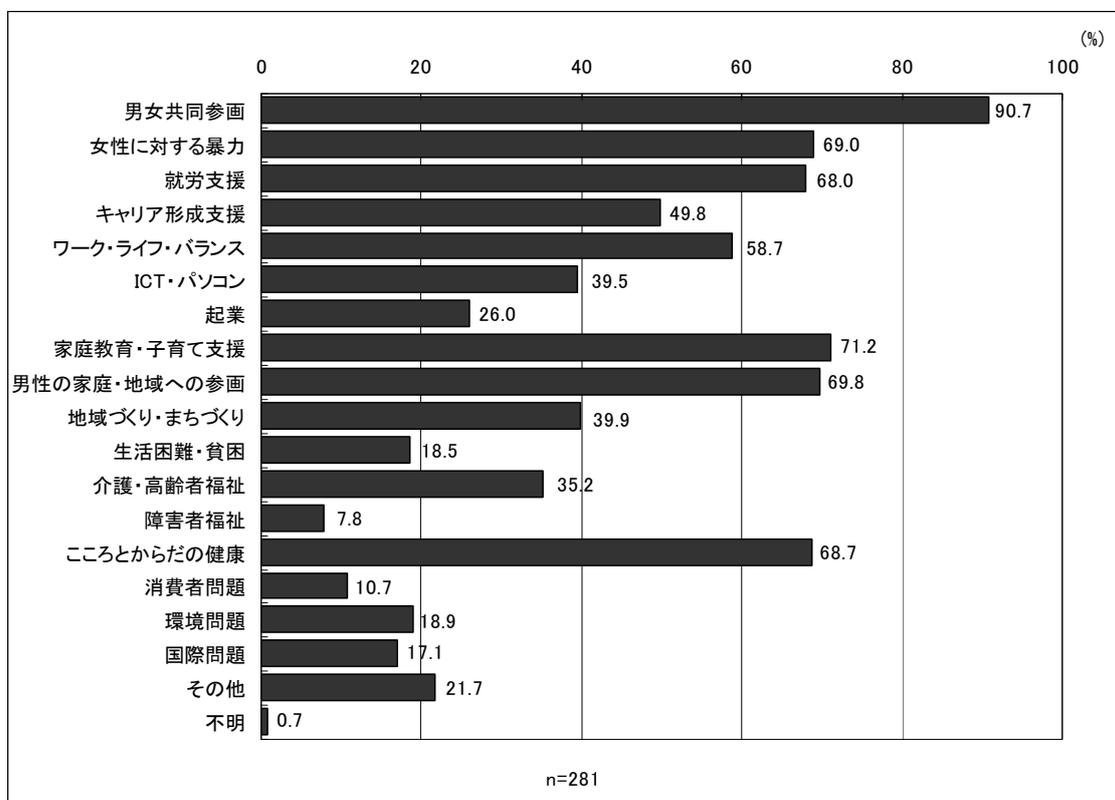
講座・研修の平成 21 年度 1 年間の延べ参加者数は、「1000 人以上～2500 人未満」が 31.3%、「500 人以上～1000 人未満」が 17.4%である。

「都道府県」では、「2500 人以上～5000 人未満」との回答が 28.6%と最も多く、次いで「1000 人以上～2500 人未満」・「5000 人以上」(ともに 22.4%)となっている。

市区町村については、「政令指定都市」で「5000 人以上」(41.7%)、「1000 人以上～2500 人未満」(25.0%)の順である。その他の市区町村では、「中核市・特例市」(39.6%)、「特別区(東京 23 区)」(44.0%)、「市町村・20 万人以上」において「1000 人以上～2500 人未満」の割合が最も高く、「市町村・5 万人以上 20 万人未満」では「100 人以上～500 人未満」、「500 人以上～1000 人未満」、「1000 人以上～2500 人未満」(いずれも 25.3%)との回答が最も多い。「市町村・1 万人以上～5 万人未満」では「100 人以上～500 人未満」との回答が最多である。

(3) 講座・研修のテーマ

図表 36 講座・研修のテーマ(平成 21 年度 1 年間に実施したテーマ)



図表 37 講座・研修のテーマ:「その他」の具体的な内容

分類	件数	代表的な内容
趣味・文化・生活	14件	・趣味の講座「女性おたのしみ教室」 ・語学、料理、文化 ・文化活動・スポーツ
女性	11件	・地域女性史 ・職場における女性同士のジェンダーハラスメント
政治・人権・法律	11件	・市民活動応援、支援、人権 ・離婚に関する法律相談
コミュニケーション	10件	・コミュニケーション、市民講師養成、生涯現役チャレンジ ・コミュニケーション、リーダーシップ
防災	6件	・防災、女性のエンパワーメント
メディア	5件	・メディア、ファシリテーション、情報発信、プレゼンテーション
結婚・婚活・離婚	4件	・婚活料理教室
セクハラ	3件	・セクシュアルハラスメント防止セミナー
その他	14件	・地域において男女共同参画を推進する人材育成 ・不妊
計(延べ数)	78件	
(回答数)	66件	

平成 21 年度の 1 年間に実施した講座・研修のテーマをみると、「男女共同参画」(90.7%)、「家庭教育・子育て支援」(71.2%)、「男性の家庭・地域への参画」(69.8%)、「女性に対する暴力」(69.0%)、「就労支援」(68.0%)などのテーマが多い。

図表 38 講座・研修のテーマ(平成 21 年度 1 年間に実施したテーマ、自治体種類別)

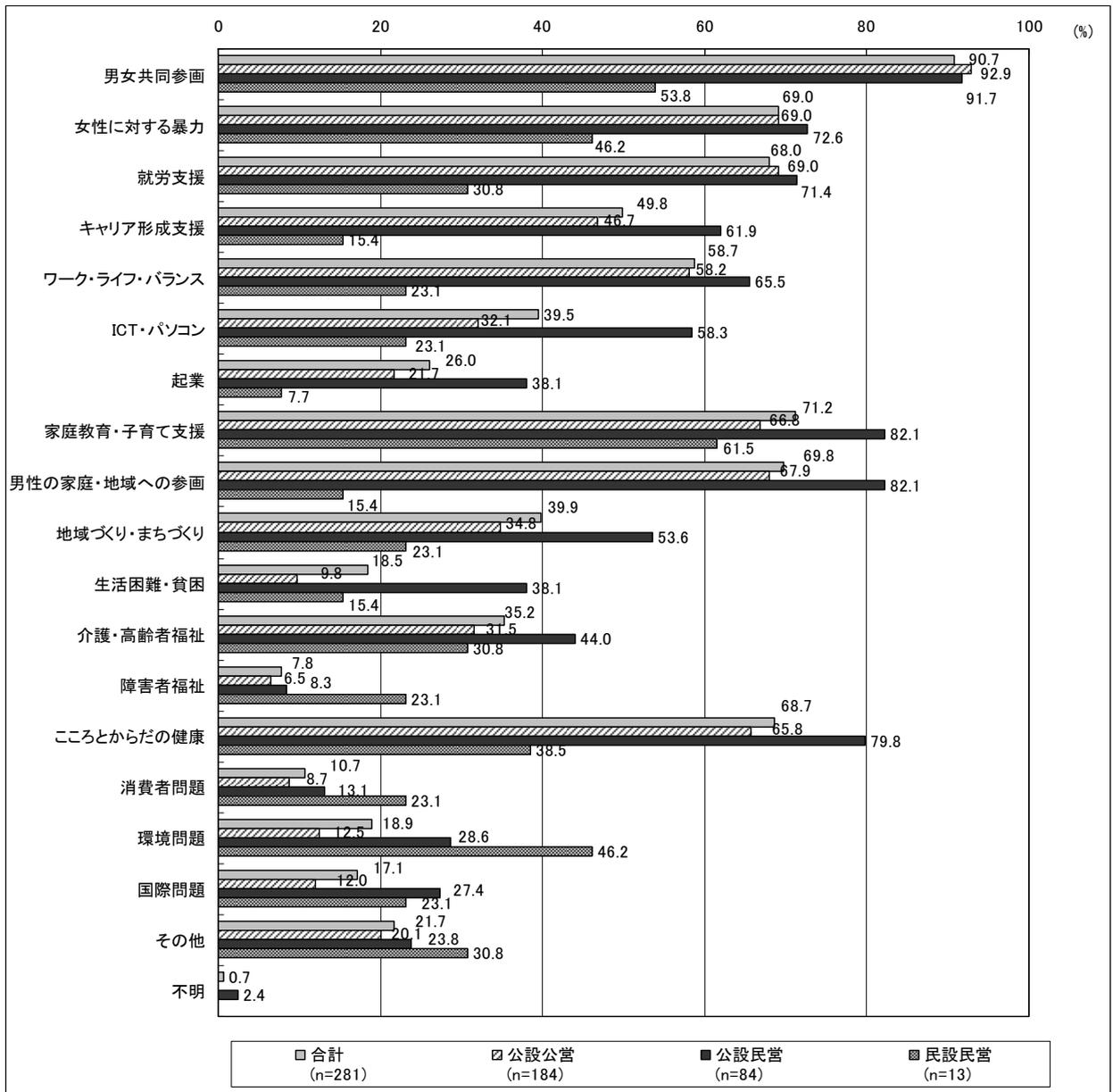
	全体	男女共同 参画	女性に対 する暴力	就労支援	キャリア 形成支援	ワーク・ ライフ・ バランス	ICT・バ ソコン	起業	家庭教 育・子育 て支援	男性の家 庭・地域 への参画
合計	281 (100.0)	255 (90.7)	194 (69.0)	191 (68.0)	140 (49.8)	165 (58.7)	111 (39.5)	73 (26.0)	200 (71.2)	196 (69.8)
都道府県	49 (100.0)	44 (89.8)	39 (79.6)	31 (63.3)	36 (73.5)	37 (75.5)	21 (42.9)	23 (46.9)	32 (65.3)	34 (69.4)
政令指定都市	24 (100.0)	20 (83.3)	17 (70.8)	17 (70.8)	14 (58.3)	18 (75.0)	14 (58.3)	7 (29.2)	20 (83.3)	17 (70.8)
中核市・特例市	53 (100.0)	51 (96.2)	38 (71.7)	46 (86.8)	32 (60.4)	36 (67.9)	24 (45.3)	15 (28.3)	45 (84.9)	40 (75.5)
特別区(東京23区)	25 (100.0)	24 (96.0)	21 (84.0)	20 (80.0)	14 (56.0)	17 (68.0)	8 (32.0)	7 (28.0)	21 (84.0)	19 (76.0)
市町村・20万人以上	20 (100.0)	19 (95.0)	16 (80.0)	16 (80.0)	12 (60.0)	15 (75.0)	9 (45.0)	5 (25.0)	15 (75.0)	17 (85.0)
市町村・5万人以上 20万人未満	91 (100.0)	82 (90.1)	54 (59.3)	55 (60.4)	30 (33.0)	40 (44.0)	30 (33.0)	16 (17.6)	62 (68.1)	60 (65.9)
市町村・1万人以上 5万人未満	19 (100.0)	15 (78.9)	9 (47.4)	6 (31.6)	2 (10.5)	2 (10.5)	5 (26.3)	0 (0.0)	5 (26.3)	9 (47.4)

	地域づく り・まち づくり	生活困 難・貧困	介護・高 齢者福祉	障害者福 祉	こころと からだの 健康	消費者問 題	環境問題	国際問題	その他	不明
合計	112 (39.9)	52 (18.5)	99 (35.2)	22 (7.8)	193 (68.7)	30 (10.7)	53 (18.9)	48 (17.1)	61 (21.7)	2 (0.7)
都道府県	30 (61.2)	17 (34.7)	22 (44.9)	5 (10.2)	32 (65.3)	5 (10.2)	9 (18.4)	11 (22.4)	9 (18.4)	0 (0.0)
政令指定都市	12 (50.0)	8 (33.3)	12 (50.0)	4 (16.7)	20 (83.3)	3 (12.5)	9 (37.5)	9 (37.5)	6 (25.0)	1 (4.2)
中核市・特例市	18 (34.0)	7 (13.2)	20 (37.7)	5 (9.4)	40 (75.5)	6 (11.3)	9 (17.0)	9 (17.0)	13 (24.5)	0 (0.0)
特別区(東京23区)	7 (28.0)	6 (24.0)	10 (40.0)	2 (8.0)	21 (84.0)	1 (4.0)	2 (8.0)	3 (12.0)	5 (20.0)	0 (0.0)
市町村・20万人以上	10 (50.0)	2 (10.0)	9 (45.0)	1 (5.0)	14 (70.0)	2 (10.0)	3 (15.0)	4 (20.0)	5 (25.0)	0 (0.0)
市町村・5万人以上 20万人未満	30 (33.0)	10 (11.0)	24 (26.4)	5 (5.5)	58 (63.7)	10 (11.0)	18 (19.8)	10 (11.0)	19 (20.9)	1 (1.1)
市町村・1万人以上 5万人未満	5 (26.3)	2 (10.5)	2 (10.5)	0 (0.0)	8 (42.1)	3 (15.8)	3 (15.8)	2 (10.5)	4 (21.1)	0 (0.0)

平成 21 年度の 1 年間に実施した講座・研修のテーマを自治体種類別にみると、「市町村・1 万人以上 5 万人未満」では多くのテーマの講座・研修に取り組んでいる施設が少ない。

「生活困難・貧困」、「介護・高齢者福祉」といった比較的新しくみられるテーマについては、「都道府県」及び「政令指定都市」で実施している施設の割合が高くなっている。

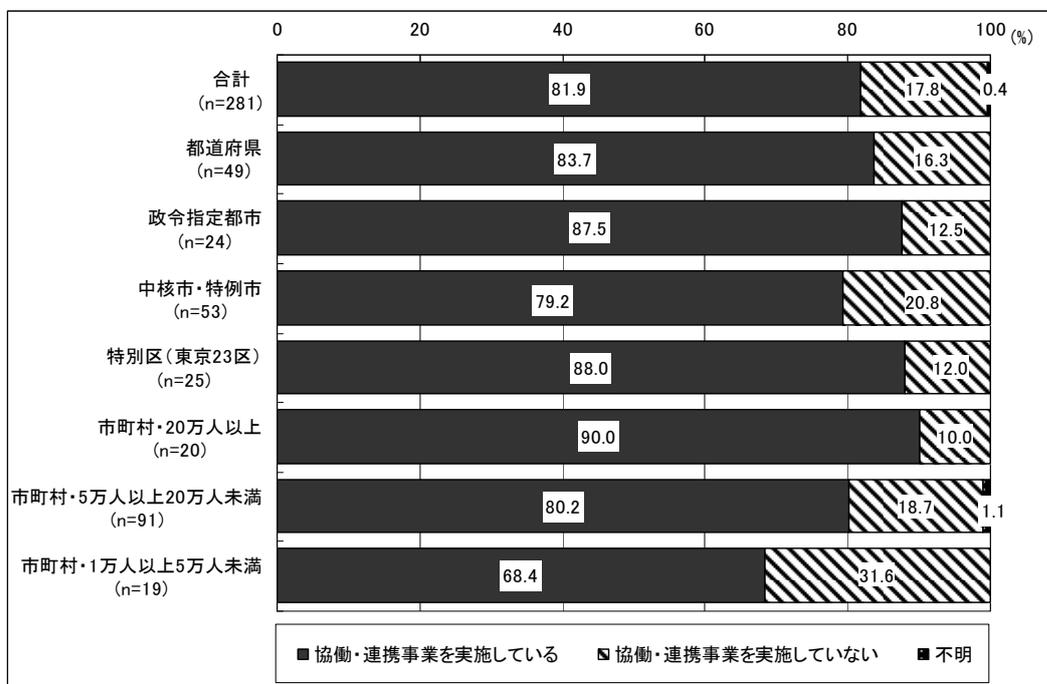
図表 39 講座・研修のテーマ(平成 21 年度 1 年間に実施したテーマ、運営形態別)



平成 21 年度の 1 年間に実施した講座・研修のテーマを運営形態別にみると、「公設民営」の施設では、ほぼすべてのテーマに関して講座・研修を行っている割合が高い。

(4) 講座・研修事業における協働・連携の状況

図表 40 講座・研修事業における協働・連携の実施の有無

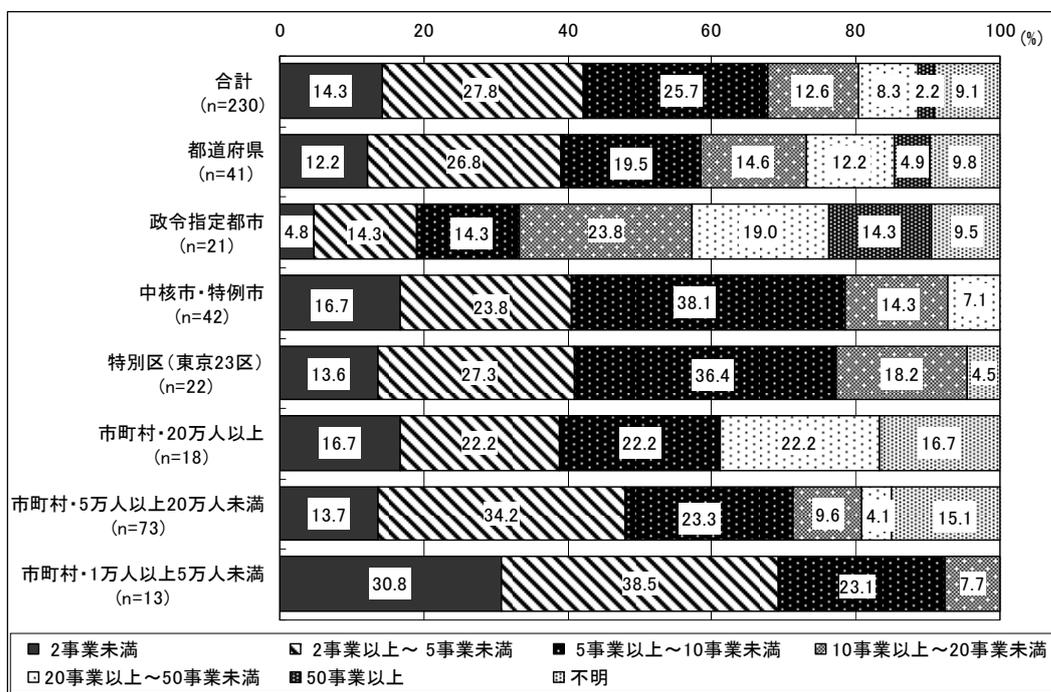


講座・研修事業における協働・連携の実施状況をみると、全体では「協働・連携事業を実施している」が81.9%である。

都道府県では「実施している」割合は83.7%にのぼる。

市区町村では、多くの市区町村で「協働・連携事業を実施している」割合が約8～9割であるが、「市町村・1万人以上5万人未満」では68.4%である。

図表 41 講座・研修事業における協働・連携事業数(平成 21 年度 1 年間の実施事業数)

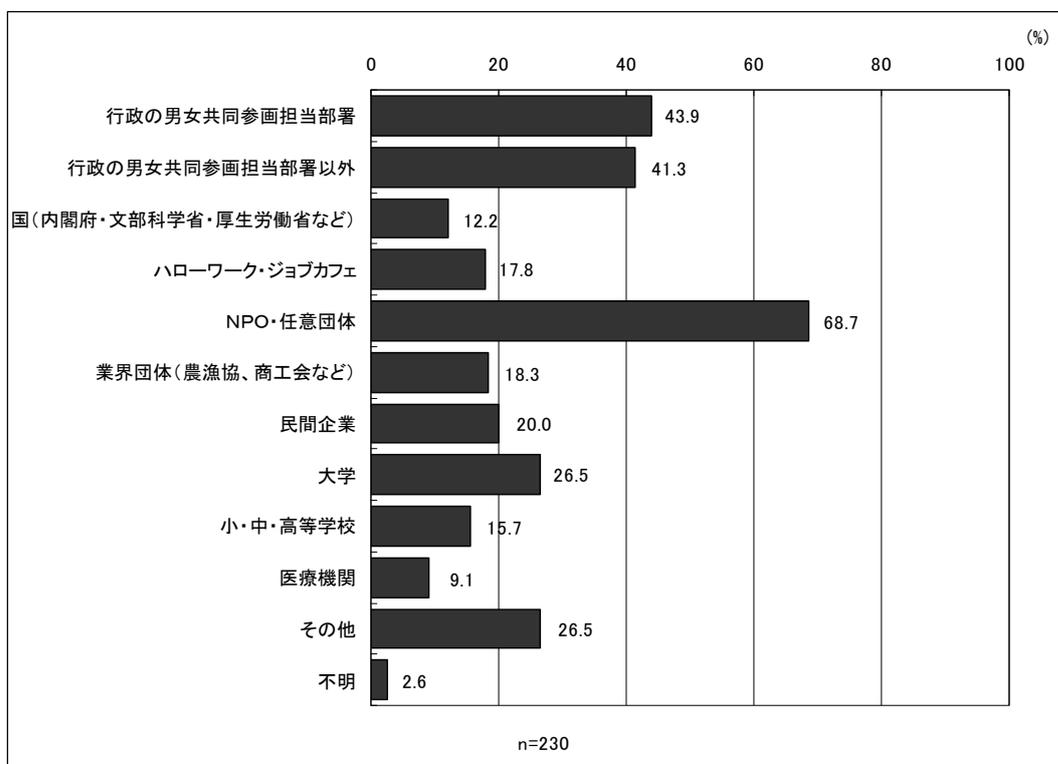


講座・研修事業において、協働・連携を行って実施した事業数(平成 21 年度 1 年間)をみると、全体では「2 事業以上～5 事業未満」が 27.8%、「5 事業以上～10 事業未満」が 25.7%となっている。

「都道府県」では、「2 事業以上～5 事業未満」(26.8%)、「5 事業以上～10 事業未満」(19.5%)の順に多くなっている。

市区町村では、「政令指定都市」においては「10 事業以上～20 事業未満」(23.8%)、「20 事業以上～50 事業未満」(19.0%)との回答が多い。その他の市区町村では、「中核市・特例市」及び「特別区(東京 23 区)」においては「5 事業以上～10 事業未満」との回答が最多を占め、「市町村」では「2 事業以上～5 事業未満」との回答が最も多い。

図表 42 講座・研修事業における協働・連携の相手先種類



図表 43 講座・研修事業における協働・連携の相手先種類:行政の男女共同参画担当部署以外の具体的内容

分類	件数
教育・学習	18件
子ども・子育て	15件
健康	14件
労働	10件
産業・商業	8件
女性	4件
生活	3件
その他	16件
計(延べ数)	88件
(回答数)	74件

図表 44 講座・研修事業における協働・連携の相手先種類:「その他」の具体的内容

分類	件数
財団法人	24件
男女・女性	11件
社会福祉協議会	3件
その他	35件
計(延べ数)	73件
(回答数)	64件

講座・研修事業において協働・連携している相手先の種類については、「NPO・任意団体」が68.7%と最も多く、次いで「行政の男女共同参画担当部署」(43.9%)、「行政の男女共同参画担当部署以外」(41.3%)の順に多くなっている。

図表 45 講座・研修事業における協働・連携の相手先種類(自治体種類別)

	全体	行政の男女共同参画担当部署	行政の男女共同参画担当部署以外	国(内閣府・文部科学省・厚生労働省など)	ハローワーク・ジョブカフェ	NPO・任意団体	業界団体(農漁協、商工会など)
合計	230 (100.0)	101 (43.9)	95 (41.3)	28 (12.2)	41 (17.8)	158 (68.7)	42 (18.3)
都道府県	41 (100.0)	26 (63.4)	14 (34.1)	8 (19.5)	9 (22.0)	34 (82.9)	13 (31.7)
政令指定都市	21 (100.0)	10 (47.6)	11 (52.4)	5 (23.8)	6 (28.6)	16 (76.2)	6 (28.6)
中核市・特例市	42 (100.0)	19 (45.2)	17 (40.5)	7 (16.7)	10 (23.8)	30 (71.4)	6 (14.3)
特別区(東京23区)	22 (100.0)	2 (9.1)	10 (45.5)	1 (4.5)	2 (9.1)	17 (77.3)	5 (22.7)
市町村・20万人以上	18 (100.0)	7 (38.9)	9 (50.0)	4 (22.2)	4 (22.2)	14 (77.8)	3 (16.7)
市町村・5万人以上 20万人未満	73 (100.0)	32 (43.8)	30 (41.1)	2 (2.7)	10 (13.7)	39 (53.4)	8 (11.0)
市町村・1万人以上 5万人未満	13 (100.0)	5 (38.5)	4 (30.8)	1 (7.7)	0 (0.0)	8 (61.5)	1 (7.7)

	民間企業	大学	小・中・高等学校	医療機関	その他	不明
合計	46 (20.0)	61 (26.5)	36 (15.7)	21 (9.1)	61 (26.5)	6 (2.6)
都道府県	16 (39.0)	22 (53.7)	12 (29.3)	5 (12.2)	9 (22.0)	1 (2.4)
政令指定都市	10 (47.6)	12 (57.1)	3 (14.3)	7 (33.3)	5 (23.8)	0 (0.0)
中核市・特例市	6 (14.3)	10 (23.8)	5 (11.9)	4 (9.5)	14 (33.3)	1 (2.4)
特別区(東京23区)	5 (22.7)	4 (18.2)	3 (13.6)	0 (0.0)	3 (13.6)	1 (4.5)
市町村・20万人以上	3 (16.7)	5 (27.8)	1 (5.6)	1 (5.6)	1 (5.6)	1 (5.6)
市町村・5万人以上 20万人未満	5 (6.8)	8 (11.0)	11 (15.1)	3 (4.1)	25 (34.2)	2 (2.7)
市町村・1万人以上 5万人未満	1 (7.7)	0 (0.0)	1 (7.7)	1 (7.7)	4 (30.8)	0 (0.0)

講座・研修事業において協働・連携している相手先をみると、「NPO・任意団体」と協働・連携している割合は全体で7割近くにものぼる。また、「行政の男女共同参画担当部署以外」との協働・連携も多く、「特別区(東京23区)」をのぞいては「行政の男女協働参画担当部署」と協働・連携する割合も多い。

「政令指定都市」では、「民間企業」(47.6%)や「大学」(57.1%)、「医療機関」(33.3%)との協働・連携もみられる。

図表 46 講座・研修事業における協働・連携の具体的内容

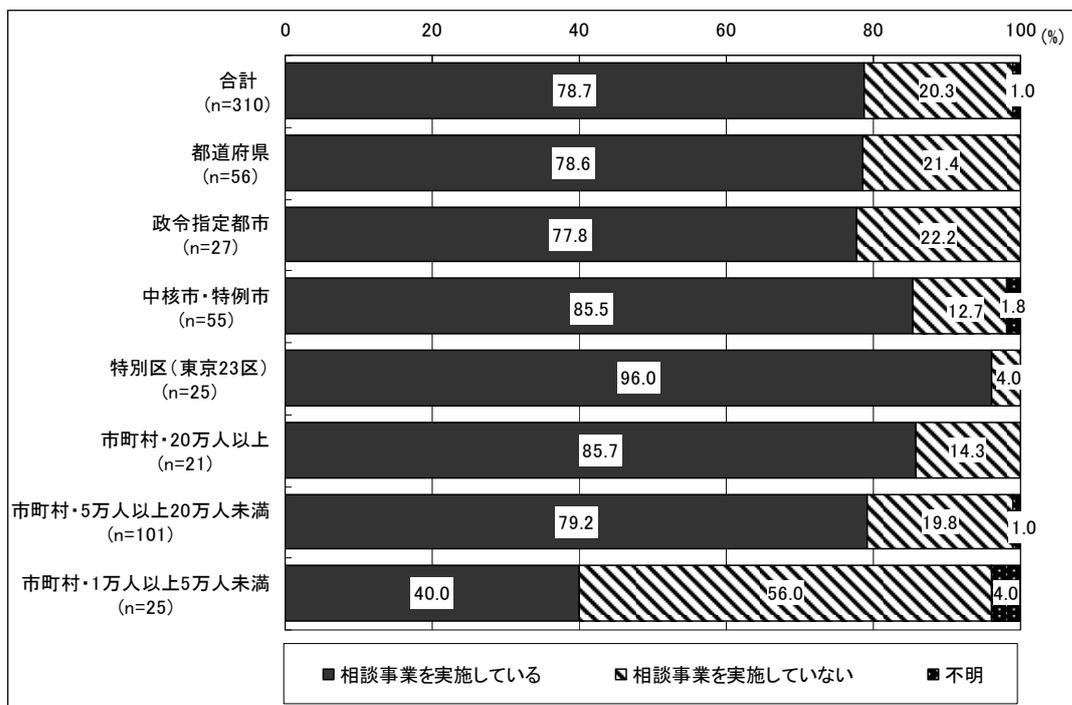
分類	件数	代表的な内容
就労・キャリア開発	44件	・再就職支援セミナー、起業家支援セミナー ・キャリアアップ講座(チャレンジ支援事業)結婚・出産・育児・介護等で仕事を中断し、再就職を希望する女性を対象としたパソコン講習
女性支援・男女共同参画	39件	・男女共同参画社会の実現に向けて、理解者の層の広がり为目的に、様々な分野から10回シリーズのセミナーを開催。そのうち5回分を団体に委託し、当センターとの共催で実施 ・市内にある女性グループのメンバーが実行委員会を作り「男女共同参画フェスタ」を開催
出産・子育て	13件	・子育て支援事業、女性センター養成講座
教育	8件	・高校生を対象とした事業を実施した際に県教育委員会と連携
ワークライフバランス	6件	・男女平等参画推進センターと共催して「ワーク・ライブ・バランス」の特別講演会を実施
趣味・文化	3件	・市地域女性連絡会と地域文化をほりおこす市民のつどい開催
実施担当・状況の説明	60件	—
その他・内容不詳	12件	—
計(延べ数)	141件	
(回答数)	129件	

協働・連携による講座・研修事業で取り上げられる具体的なテーマとして記述が多かったのは、「就労・キャリア開発」(44件)、「女性支援・男女共同参画」(39件)などであった。

6. 相談事業

(1) 相談事業の実施の有無

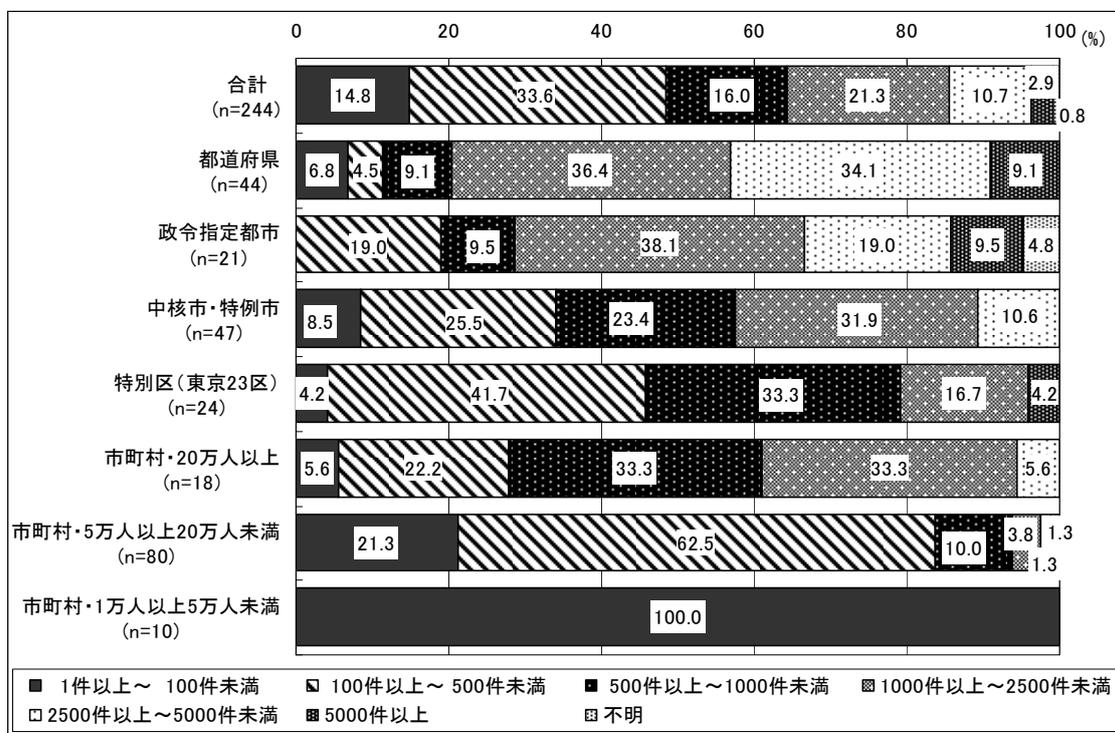
図表 47 相談事業の実施の有無



相談事業について、「相談事業を実施している」と回答した施設の割合は全体で 78.7%である。自治体種類別では、「都道府県」においては 78.6%の自治体が「実施している」と回答している。市区町村では、多くの自治体において 8～9 割程度の施設が実施しているが、「市町村・1 万人以上 5 万人未満」では「相談事業を実施している」との回答が 40.0%と、相談事業を行っている施設の割合が他の市区町村に比べて低い。

(2) 相談事業の実施状況

図表 48 延べ相談件数(平成 21 年度 1 年間の延べ相談件数)

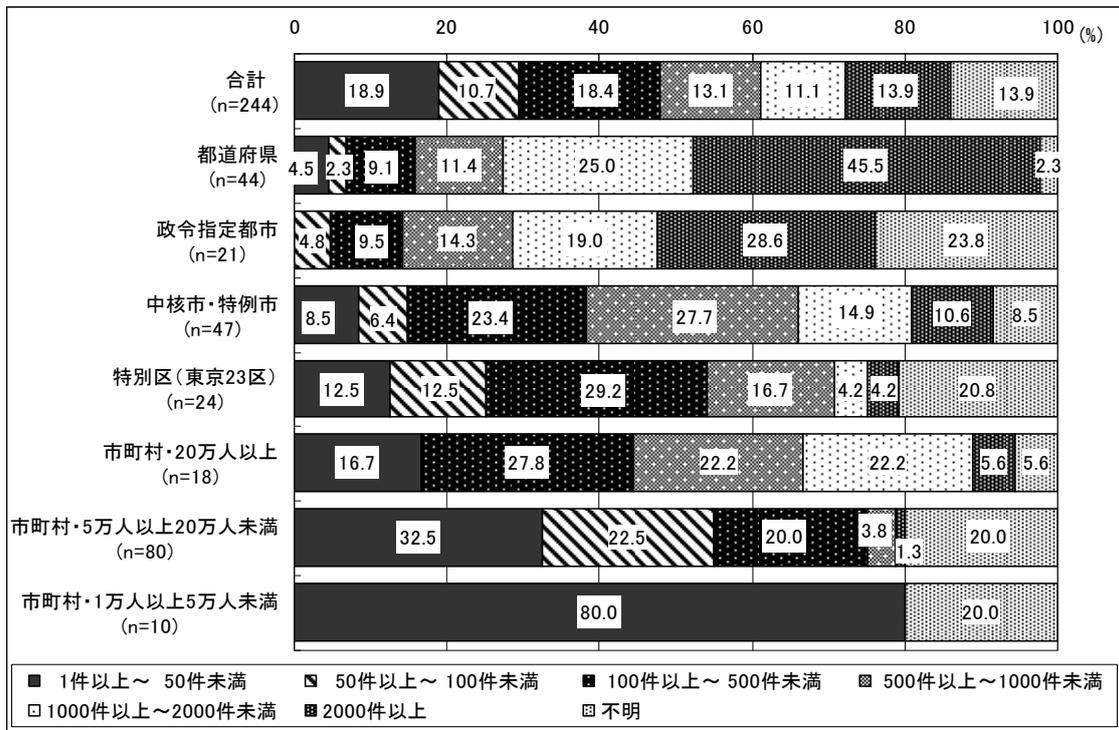


平成 21 年度における延べ相談件数は、全体で「100 件以上～500 件未満」が 33.6%、「1000 件以上～2500 件未満」が 21.3%である。

「都道府県」では「1000 件以上～2500 件未満」(36.4%)、「2500 件以上～5000 件未満」(34.1%)の順で回答が多くなっている。

「政令指定都市」においても「1000 件以上～2500 件未満」との回答が 38.1%と最も多い。他の市区町村をみると、「中核市・特例市」では「1000 件以上～2500 件未満」(31.9%)が多く、「特別区(東京 23 区)」では「100 件以上～500 件未満」(41.7%)が、「市町村・20 万人以上」では「500 件以上～1000 件未満」及び「1000 件以上～2500 件未満」(ともに 33.3%)が最多となっている。「市町村・5 万人以上 20 万人未満」では「100 件以上～500 件未満」(62.5%)とした施設の割合が最多であり、「市町村・1 万人以上 5 万人未満」ではすべての施設が「1 件以上 100 件未満」と回答している。

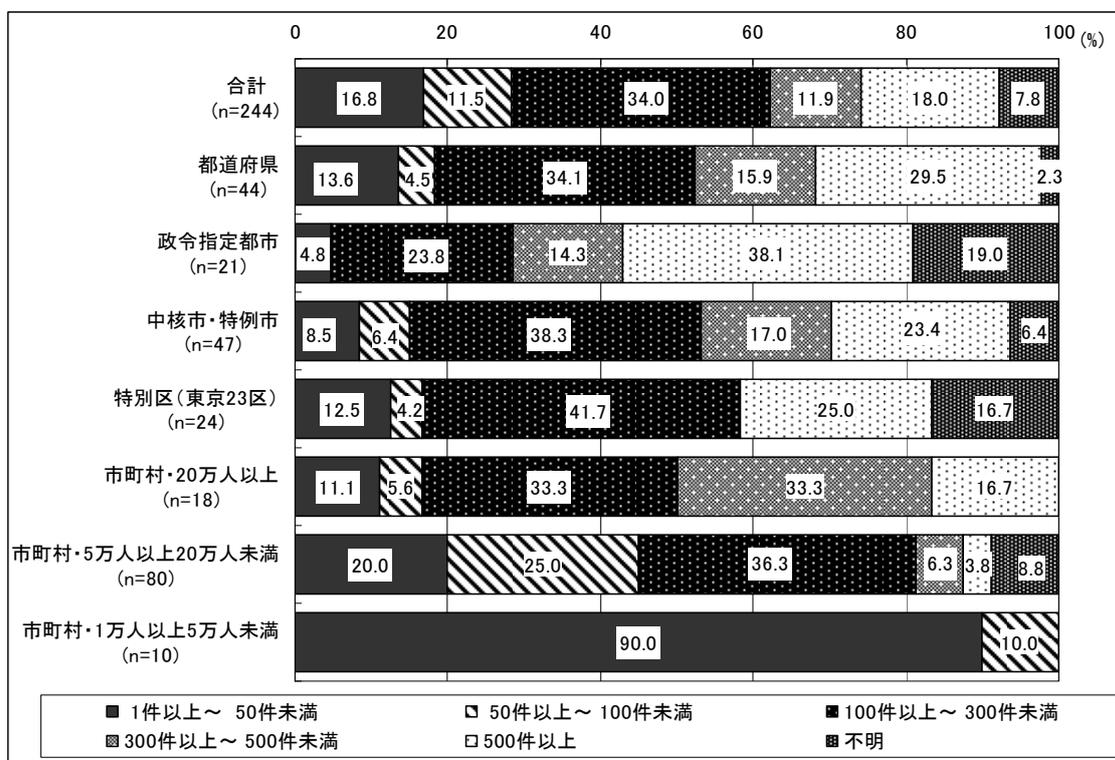
図表 49 延べ相談件数のうち電話相談件数(平成 21 年度 1 年間の延べ相談件数)



延べ相談件数のうち電話相談による平成 21 年度 1 年間の延べ相談件数をみると、自治体種類によって件数にばらつきがみられる。

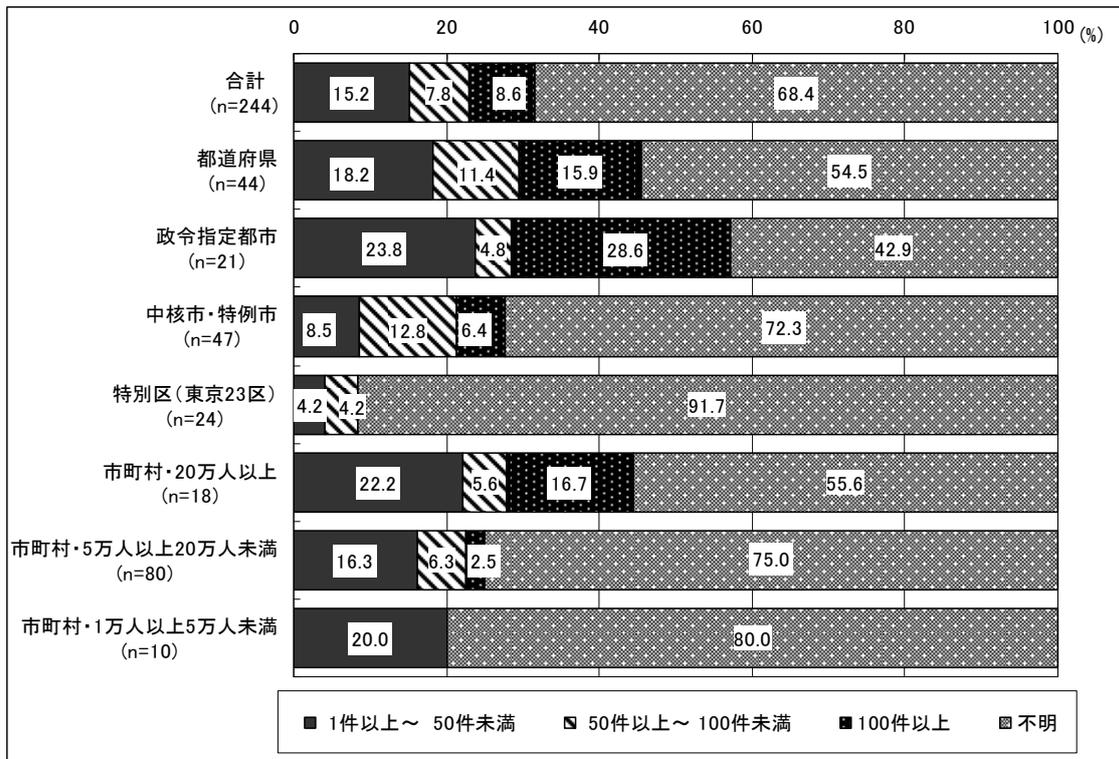
「都道府県」においては「2000 件以上」との回答が 45.5%を占め、「政令指定都市」においても「2000 件以上」の割合が 28.6%と最も多い。他の市区町村をみると、「中核市・特例市」では「500 件以上～1000 件未満」(27.7%)が多く、「特別区(東京 23 区)」(29.2%)及び「市町村・20 万人以上」(27.8%)では「100 件以上～500 件未満」とした施設の割合が最多となっている。人口規模が 20 万人未満の市町村では、「1 件以上 50 件未満」と回答した割合が最も多い。

図表 50 延べ相談件数のうち面接相談件数(平成 21 年度 1 年間の延べ相談件数)



延べ相談件数のうち面接相談の平成 21 年度 1 年間の延べ相談件数をみると、全体では「100 件以上～300 件未満」が 34.0%と最も多く、また「都道府県」(29.5%)や「政令指定都市」(38.1%)では「500 件以上」と面接相談の件数が多い。その他の市町村では、「市町村・1万人以上 5 万人未満」をのぞいて、「100 件以上～300 件未満」との回答が最も多い。

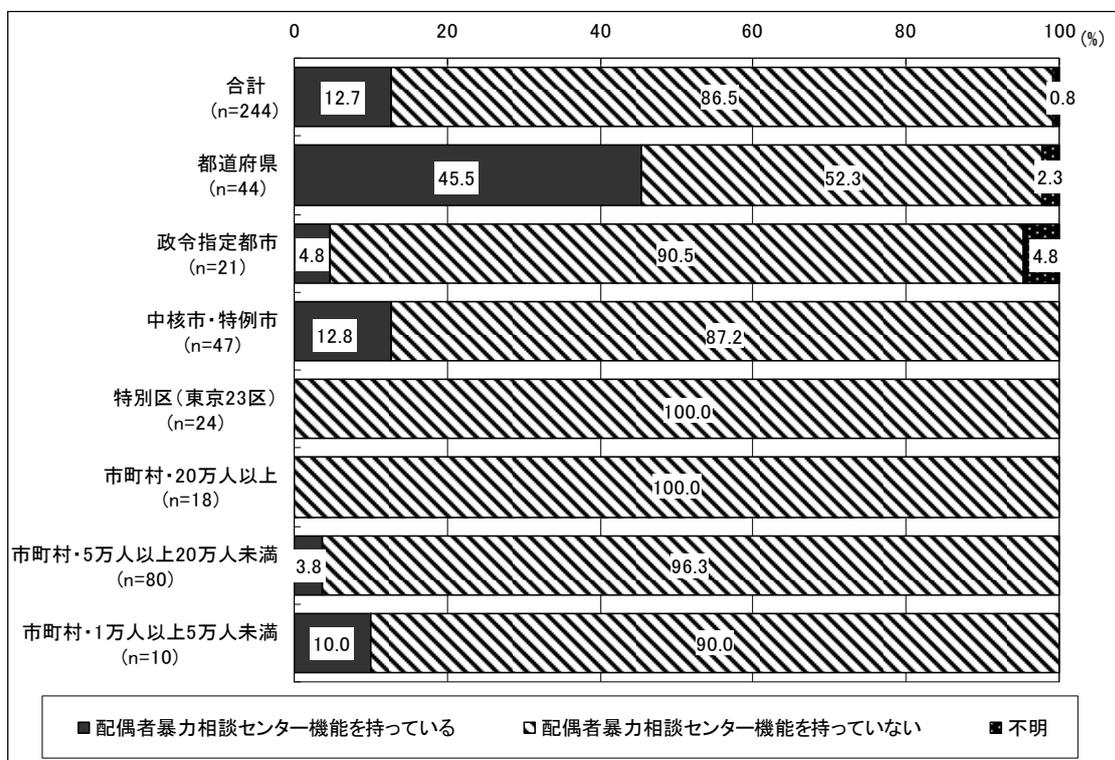
図表 51 延べ相談件数のうち電話・面接以外の相談件数(平成 21 年度 1 年間の延べ相談件数)



延べ相談件数のうち電話・面接以外の相談の平成 21 年度 1 年間の延べ相談件数をみると、「不明」の割合が最も高い。

(3) 配偶者暴力相談支援センターの機能の有無と相談状況

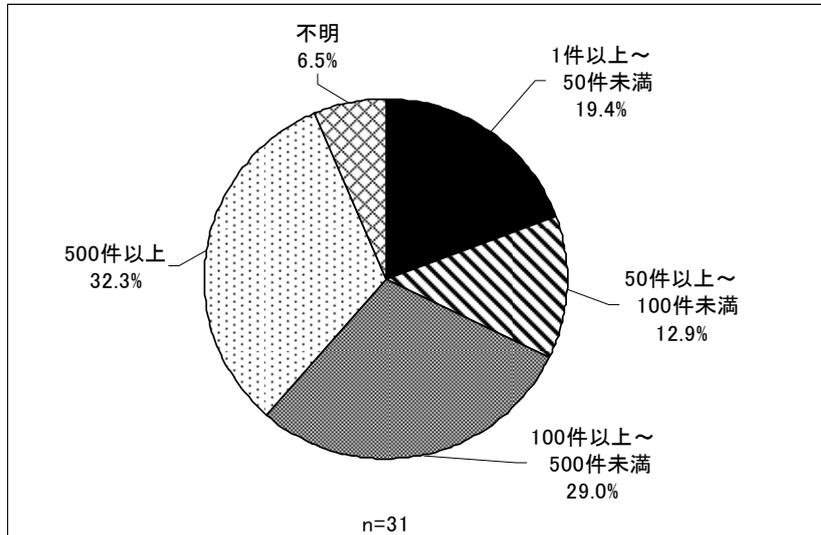
図表 52 配偶者暴力相談支援センターの機能の有無



配偶者暴力相談支援センター^注の機能について、「機能を持っていない」とする施設が全体の86.5%である。「都道府県」では45.5%の施設が、配偶者暴力相談支援センターの「機能を持っている」としている。

^注 配偶者暴力相談支援センターとは、配偶者（事実婚や元配偶者を含む）からの暴力の被害者に対して相談や関係機関の紹介、被害者や同伴家族の一時保護、被害者の自立支援を行う上で中心的な役割を果たす施設である。各都道府県の婦人相談所などの施設が配偶者暴力相談支援センターの機能を果たしており、市町村における設置は努力義務規定になっている。

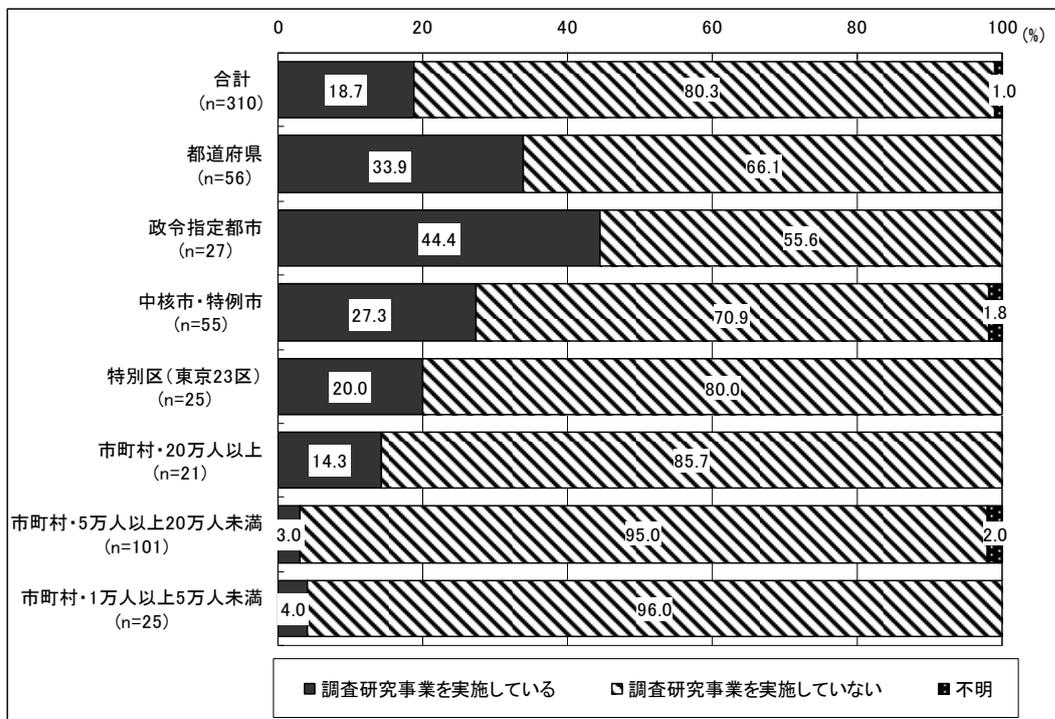
図表 53 配偶者暴力相談支援センターとして受けた相談延べ件数(配偶者暴力相談センター機能を持っている施設のみ 平成 21 年度 1 年間の延べ相談件数)



配偶者暴力相談支援センターの機能を持っていると回答した施設において、平成 21 年度 1 年間に配偶者暴力相談支援センターとして受けた相談延べ件数は、「500 件以上」が 32.3%、「100 件以上～500 件未満」が 29.0%となっている。

7. 調査研究事業

図表 54 調査研究事業の実施の有無

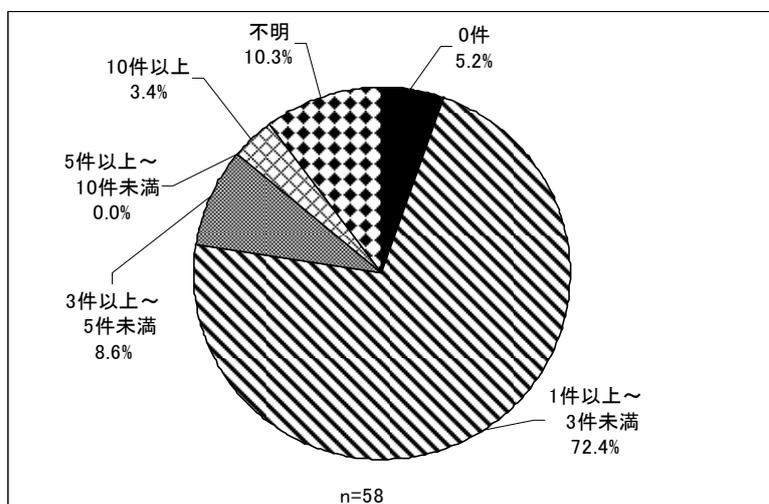


調査研究事業の実施については、全体では「実施している」が18.7%である。

自治体種類別では、「都道府県」では33.9%の施設が「実施している」と回答している。

市区町村をみると、「政令指定都市」では44.4%が「実施している」と回答している一方、人口20万人未満の市町村では「実施している」割合は1割に満たない。

図表 55 調査研究事業の実施数(調査研究を実施している施設のみ)



調査研究を実施していると回答した施設における調査研究事業の実施数は、「1 件以上～3 件未満」が 72.4%となっている。

図表 56 調査研究で取り上げたテーマ・具体的内容

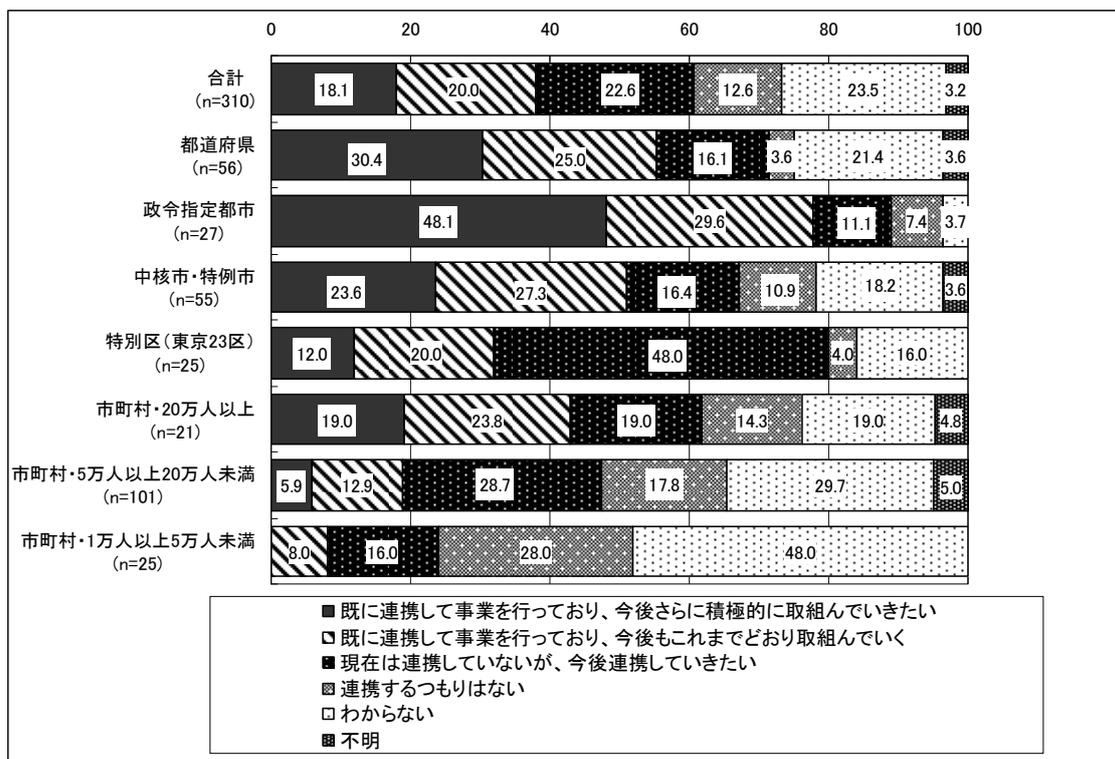
分類	件数	代表的な内容
男女共同参画	28件	・男女共同参画に関する調査として、18歳以上の市民を対象に「DV(ドメスティック・バイオレンス)に関する調査」を実施男女共同参画に関する意識調査:市内在住の20歳以上の男女1,500人を対象に実施 ・男女共同参画センター等における事業評価システムの開発と普及
ワークライフバランス	7件	・市内の企業のワーク・ライフ・バランスの実施状況調査の基礎データ作成
DV	7件	・「DV被害者支援システムづくりプロジェクト」DV被害者がそれぞれの状況に応じてその後の生活を選択し、自己決定しながら自立していくことのできる支援内容をまとめたガイドブックを、民間支援団体や当事者の意見を反映させて作成し、センター相談室及び子育て支援担当課において対象者に配布
子育て	6件	・「男の子の子育てを考える～男女共同参画の視点から～」幼稚園・保育園代表者、教諭、保育士を対象とした男女平等教育への意識調査を通して、幼児期教育の現状を分析
政治・社会・歴史	5件	・「社会慣行・習慣に関するアンケート調査」を実施。調査の内容は、「地域社会」「家庭生活」「冠婚葬祭」
教育・学習	4件	・女性の教育・学習活動史研究
その他	14件	・外国人女性の問題と解決策について ・男性対象講座プログラム開発にかかる調査研究
計(延べ数)	71件	
(回答数)	52件	

調査研究では、「男女共同参画」(28 件)、「ワークライフバランス」(7 件)、「DV」(7 件)などが具体的内容・テーマとして取り上げられている。

8. 高等教育機関との連携状況

(1) 高等教育機関との連携状況

図表 57 高等教育機関との連携の有無と今後の取組意向

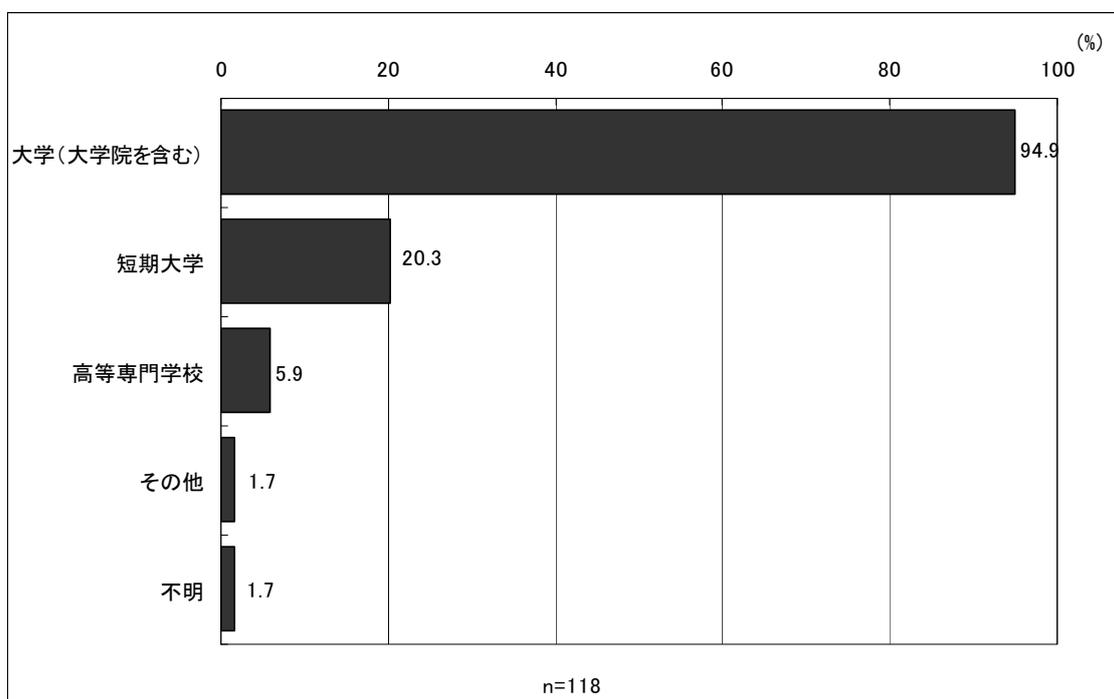


高等教育機関との連携について、全体では「既に連携して事業を行っており、今後さらに積極的に取組んでいきたい」が18.1%、「既に連携して事業を行っており、今後もこれまでどおり取組んでいく」が20.0%、「現在は連携していないが、今後連携していきたい」が22.6%となっている。

「都道府県」では30.4%が、「政令指定都市」では48.1%の施設が「既に連携して事業を行っており、今後さらに積極的に取組んでいきたい」と回答している。

その他の市区町村でも「既に連携して事業を行っており、今後さらに積極的に取組んでいきたい」、「既に連携して事業を行っており、今後もこれまでどおり取組んでいく」という積極的な回答の割合が高いが、「市町村・5万人以上20万人以下」では29.7%、「市町村・1万人以上5万人以下」では48.0%の施設が「わからない」と回答している。

図表 58 連携先の高等教育機関の種類



図表 59 連携先の高等教育機関の種類：連携先の具体的機関名（複数回答での延べ機関数）^注

分類	件数
大学(大学院を含む)	194件
短期大学	28件
高等専門学校	5件
その他	3件
計(延べ数)	230件
(回答数) (「不明・なし」は除外)	108件

既に高等教育機関と連携している場合、連携先の高等教育機関の種類は、「大学(大学院を含む)」が 94.9%と最も多く、次いで「短期大学」(20.3%)、「高等専門学校」(5.9%)である。

注. 1つの施設が複数の種類の機関を回答している場合や、1つの種類について複数の機関を回答している場合は、いずれも延べ数でカウントしている。

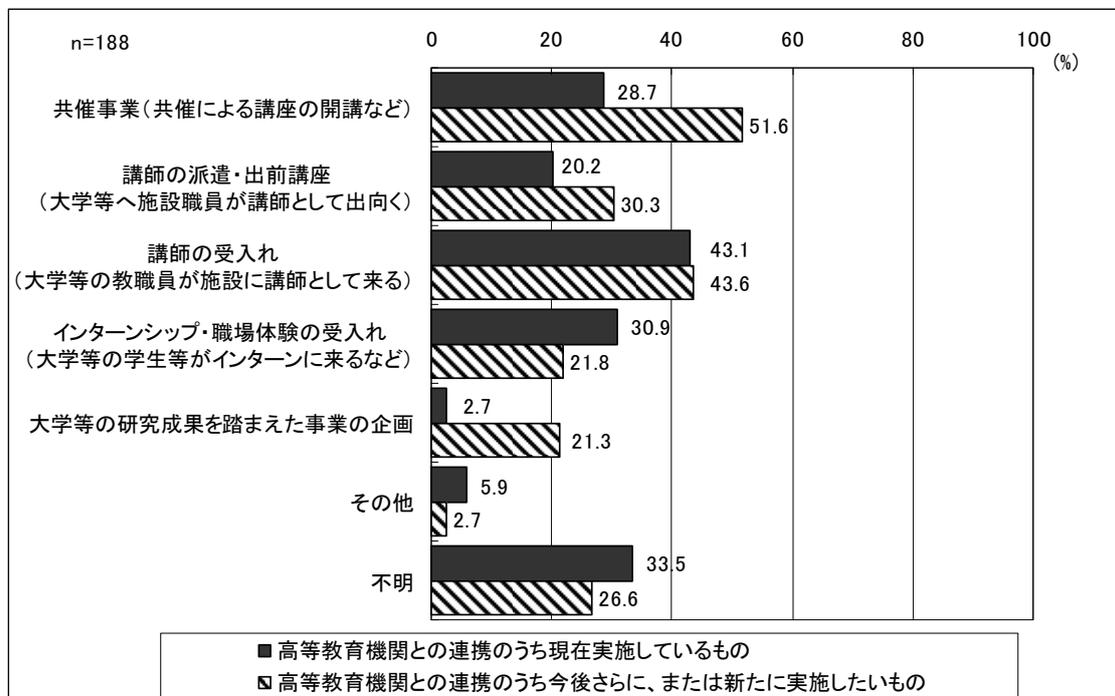
図表 60 連携先の高等教育機関の種類(自治体種類別)

	全体	大学(大学院を含む)	短期大学	高等専門学校	その他	不明
合計	118 (100.0)	112 (94.9)	24 (20.3)	7 (5.9)	2 (1.7)	2 (1.7)
都道府県	31 (100.0)	29 (93.5)	12 (38.7)	1 (3.2)	2 (6.5)	1 (3.2)
政令指定都市	21 (100.0)	21 (100.0)	3 (14.3)	1 (4.8)	0 (0.0)	0 (0.0)
中核市・特例市	28 (100.0)	25 (89.3)	7 (25.0)	2 (7.1)	0 (0.0)	1 (3.6)
特別区(東京23区)	8 (100.0)	7 (87.5)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
市町村・20万人以上	9 (100.0)	9 (100.0)	1 (11.1)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
市町村・5万人以上 20万人未満	19 (100.0)	19 (100.0)	1 (5.3)	1 (5.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
市町村・1万人以上 5万人未満	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

既に高等教育機関と連携している場合、連携先の高等教育機関の種類を自治体種類別にみても、すべての自治体種類において「大学(大学院を含む)」が最も多く、「政令指定都市」、「市町村・20万人以上」、「市町村・5万人以上20万人未満」、「市町村・1万人以上5万人未満」では、100.0%である。

(2) 高等教育機関との連携の具体的内容

図表 61 高等教育機関との連携の具体的内容



図表 62 高等教育機関との連携の具体的内容:「その他」の具体的内容

内容
・大学が事務局となった協議会形式
・県内の高校で大学教授が講演
・IT関連事業、HPのリニューアル
・男女共同参画プランの助言指導
・主催事業の後援
・刊行物への執筆
・地域の課題解決に協働する
・社会教育主事過程の施設見学
・調査(女性の企業について)
・女性人材リストへの登録
・委託先のNPO法人の設立母体が大学であり、様々な面で連携を行っている
・講師の派遣(大学等へ講師を派遣)
・大学生の当センター事業の受講

高等教育機関との連携のうち、今後さらに、または新たに実施したいものは、「共催事業(共催による講座の開講など)」(51.6%)、「講師の受入れ(大学等の教職員が施設に講師として来る)」(43.6%)の順で高くなっている。

図表 63 高等教育機関との連携の具体的内容(自治体種類別)

高等教育機関との連携のうち現在実施しているもの

	全体	共催事業 (共催による講座 の開講など)	講師の派遣・出前 講座(大学等へ施設 職員が講師として出向 く)	講師の受入れ(大学等 の教職員が施設に講師 として来る)	インターンシップ・職場 体験の受入れ(大学等 の学生等がインターン に来るなど)	大学等の研究成果を踏 まえた事業の企画	その他	不明
合計	188 (100.0)	54 (28.7)	38 (20.2)	81 (43.1)	58 (30.9)	5 (2.7)	11 (5.9)	63 (33.5)
都道府県	40 (100.0)	21 (52.5)	13 (32.5)	22 (55.0)	13 (32.5)	3 (7.5)	2 (5.0)	8 (20.0)
政令指定都市	24 (100.0)	8 (33.3)	10 (41.7)	13 (54.2)	15 (62.5)	0 (0.0)	2 (8.3)	3 (12.5)
中核市・特例市	37 (100.0)	6 (16.2)	5 (13.5)	17 (45.9)	14 (37.8)	1 (2.7)	3 (8.1)	8 (21.6)
特別区(東京23区)	20 (100.0)	4 (20.0)	3 (15.0)	5 (25.0)	3 (15.0)	0 (0.0)	2 (10.0)	11 (55.0)
市町村・20万人以上	13 (100.0)	4 (30.8)	2 (15.4)	8 (61.5)	6 (46.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (23.1)
市町村・5万人以上 20万人未満	48 (100.0)	11 (22.9)	4 (8.3)	14 (29.2)	6 (12.5)	1 (2.1)	2 (4.2)	27 (56.3)
市町村・1万人以上 5万人未満	6 (100.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (50.0)

高等教育機関との連携のうち今後さらに、または新たに実施したいもの

	全体	共催事業 (共催による講座 の開講など)	講師の派遣・出前 講座(大学等へ施設 職員が講師として出向 く)	講師の受入れ(大学等 の教職員が施設に講師 として来る)	インターンシップ・職場 体験の受入れ(大学等 の学生等がインターン に来るなど)	大学等の研究成果を踏 まえた事業の企画	その他	不明
合計	188 (100.0)	97 (51.6)	57 (30.3)	82 (43.6)	41 (21.8)	40 (21.3)	5 (2.7)	50 (26.6)
都道府県	40 (100.0)	25 (62.5)	11 (27.5)	16 (40.0)	11 (27.5)	13 (32.5)	1 (2.5)	9 (22.5)
政令指定都市	24 (100.0)	10 (41.7)	8 (33.3)	8 (33.3)	9 (37.5)	2 (8.3)	3 (12.5)	8 (33.3)
中核市・特例市	37 (100.0)	16 (43.2)	12 (32.4)	15 (40.5)	6 (16.2)	9 (24.3)	0 (0.0)	12 (32.4)
特別区(東京23区)	20 (100.0)	14 (70.0)	8 (40.0)	11 (55.0)	6 (30.0)	6 (30.0)	0 (0.0)	3 (15.0)
市町村・20万人以上	13 (100.0)	6 (46.2)	3 (23.1)	5 (38.5)	2 (15.4)	2 (15.4)	0 (0.0)	4 (30.8)
市町村・5万人以上 20万人未満	48 (100.0)	23 (47.9)	13 (27.1)	23 (47.9)	4 (8.3)	6 (12.5)	1 (2.1)	14 (29.2)
市町村・1万人以上 5万人未満	6 (100.0)	3 (50.0)	2 (33.3)	4 (66.7)	3 (50.0)	3 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)

高等教育機関との連携のうち、今後さらに、または新たに実施したいものについて自治体種類別の特徴をみると、「都道府県」や「中核市・特例市」、「特別区(東京 23 区)」では「大学等の研究成果を踏まえた事業の企画」との回答が最も多いのに対し、他の市町村では「共催事業(共催による講座の開講など)」との回答が多くなっている。

図表 64 高等教育機関と連携するにあたっての課題

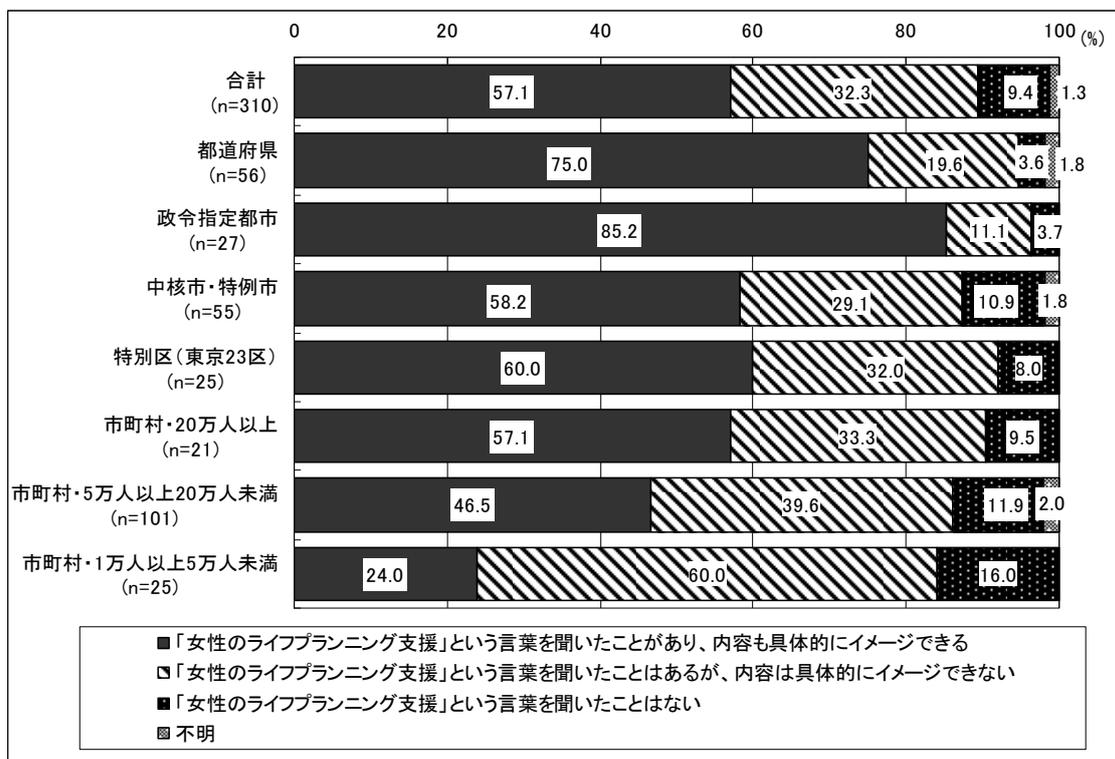
分類	件数	代表的な内容
近隣に高等教育機関がない	15件	・市内に高等教育機関がないため、連携がしづらい
コーディネートが困難	11件	・大学と自治体の官学連携の合意形成を担当部局が行う必要がある
人員・予算の不足	6件	・施設規模が小さく、当施設の専門の職員がないため、市の男女共同参画推進事業の一環として、機会があれば大学との連携を検討したい
組織の対応範囲を超える (別組織・部署が担当する)	6件	・当施設は職員がおらず、女性団体が会議室等として使用するスペースとして運用しております。事業を実施する場合は施設ではなく所管課が行います。
既に連携している	5件	調査等で大学生を積極的に受け入れている。さらに連携してジェンダー論や女性学等の公開講座を実施し、大学の単位として取得できるようになることが望ましい
特になし	5件	—
その他	7件	—
計(延べ数)	29件	
(回答数)	52件	

高等教育機関との連携するにあたっての課題としては、「近隣に高等教育機関がない」(15 件)、「コーディネートが困難」(11 件)などの回答が上位に挙がっている。

9. 女性のライフプランニング支援に関する取組状況

(1) 「女性のライフプランニング支援」に関する認知度

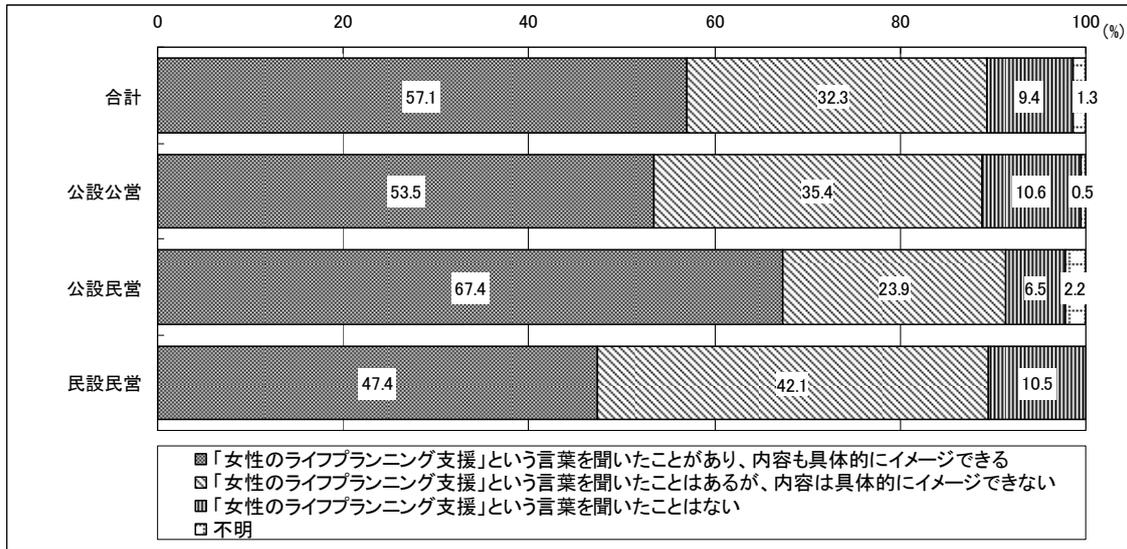
図表 65 「女性のライフプランニング支援」に関する認知度



「女性のライフプランニング支援」に関する認知度は、全体では「言葉を聞いたことがあり、内容も具体的にイメージできる」が57.1%、「言葉を聞いたことはあるが、内容は具体的にイメージできない」が32.3%となっている。

自治体種類別では、「都道府県」や「政令指定都市」において「言葉を聞いたことがあり、内容も具体的にイメージできる」と回答する施設の割合が7割を超えているのに対し、人口20万人未満の市町村では同様の回答をした施設は半数に満たない。

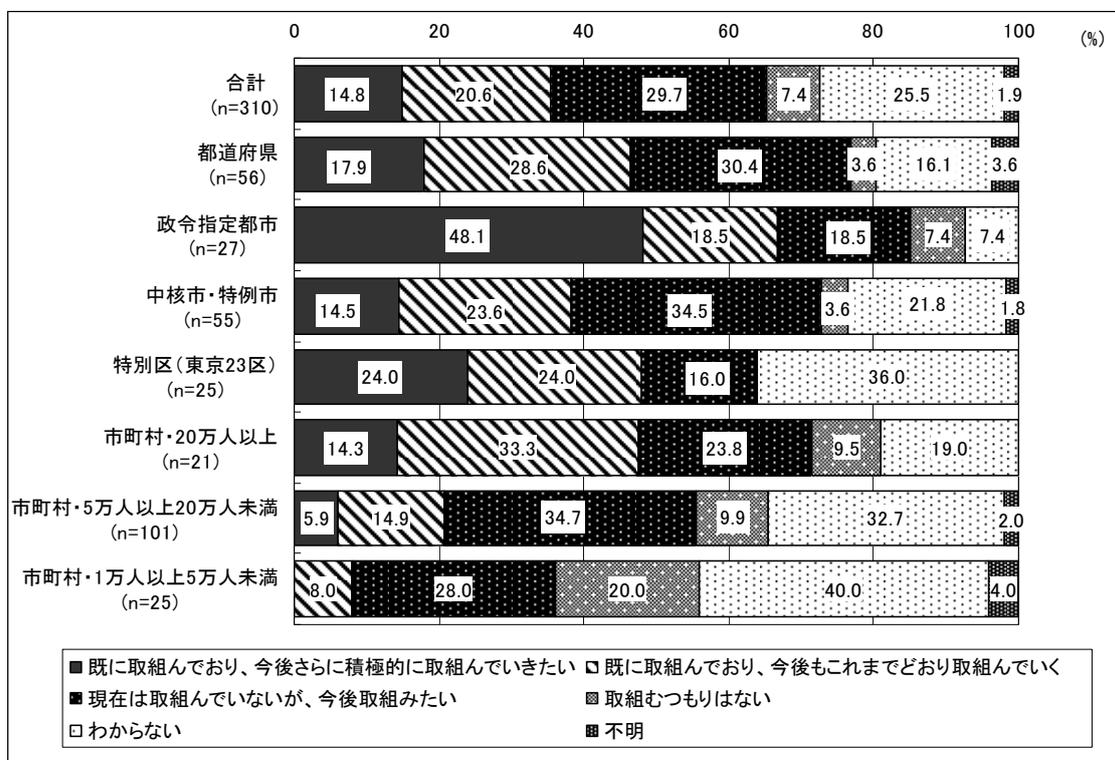
図表 66 「女性のライフプランニング支援」に関する認知度(運営形態別)



「女性のライフプランニング支援」に関する認知度を運営形態別にみると、「言葉を聞いたことがあり、内容も具体的にイメージできる」と回答する施設の割合は、公設民営の施設で最も高い。

(2)「女性のライフプランニング支援」に関する取組意向

図表 67 「女性のライフプランニング支援」に関する取組意向

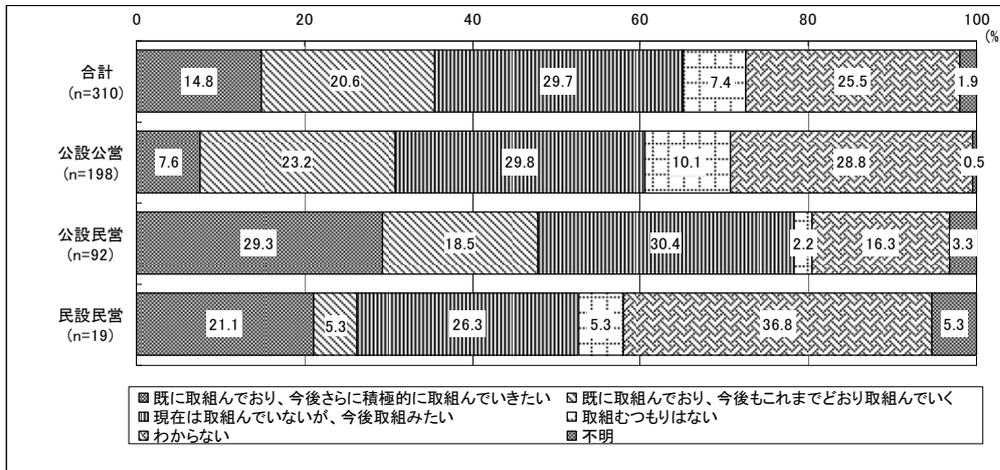


「女性のライフプランニング支援」に関する取組意向については、全体で「既に取組んでおり、今後さらに積極的に取組んでいきたい」が14.8%、「既に取組んでおり、今後もこれまでどおり取組んでいく」が20.6%、「現在は取組んでいないが、今後取組みたい」が29.7%となっている。

自治体種類別にみると、「都道府県」では「現在取組んでいないが、今後取組みたい」(30.4%)、「既に取組んでおり、今後もこれまでどおり取組んでいく」(28.6%)の順に回答の割合が多くなっている。「政令指定都市」では「既に取組んでおり、今後さらに積極的に取組んでいきたい」(48.1%)が最も多い。その他の市区町村では、「現在は取組んでいないが、今後取組みたい」、「既に取組んでおり、今後もこれまでどおり取組んでいく」が多く、両者を合わせると回答の4~5割程度を占める。

一方で、「都道府県」、「政令指定都市」、「市町村・20万人以上」を除いて、「わからない」と回答した施設も2割を超える。「市町村・1万人以上5万人未満」では40.0%の施設が「わからない」としている。

図表 68 「女性のライフプランニング支援」に関する取組意向(運営形態別)



「女性のライフプランニング支援」に関する取組意向を運営形態別にみると、「既に取り組んでおり、今後さらに積極的に取組んでいきたい」と回答する施設の割合は、「公設民営」及び「民設民営」で2割を超えるのに対し、「公設公営」の施設では7.6%となっている。

図表 69 「女性のライフプランニング支援」への取り組みに当たってのメリット

分類	件数	代表的な内容
男女共同参画の推進	36件	・ 個々人のライフステージの課題に対応した情報提供が可能になれば、男女共同社会推進の事業となる ・ 女性が主体的に働き方、生き方を選択し安定した生涯を送ることを支援することや母子家庭など困難を抱える女性のライフプランニングを支援することにより、女性の力が発揮される男女共同参画社会の実現を目指す
女性の自立・社会進出	34件	・ 女性の働き方、生き方を支援することにより、一人ひとりが個性と能力を十分に発揮でき、仕事、家庭、地域生活など多様な活動を自らの希望に沿った形で展開できる社会づくりが図られる ・ ライフプランニングを支援することにより、自分自身の将来の出来事(ライフイベント)の把握、それに基づいた生涯収支の確認、生涯生活の設計図(ライフプラン)を描く(プランニング)することにより、女性が生き生きと働き続けることができる。ライフプランを実行してからも環境やビジョンの変遷、実行状況等によっては見直し(軌道修正)が必要になることもあり、それを繰り返しながら夢やビジョンの実現を追求していくことができる
就業・キャリア・ワークライフバランス	27件	・ 女性に対する意識啓発を行うことにより、社会的な女性の自立に寄与すると考えられる。(具体例: 少子化対策、就労に対する意識、地域リーダー育成、登用率向上など)特に、職業選択を見据え若い世代を対象として実施することが、より効果的であると考えられる ・ 女性の多様なライフステージに自信を持ち社会参画を可能にする。(育児休業後の再チャレンジ、仕事と子育ての両立支援、自己実現に向けてのキャリアステップ等)
出産・子育て	17件	・ 家事、育児などの家庭での様々な役割分担について、依然として女性に大きな負担がかかっている状況では、就業や子育てなどの個々の課題だけでは、解決できない問題が多く、ライフプランニングを意識して取り組まなければならない
その他のメリット	35件	—
現状報告	44件	—
雑感	5件	—
その他	8件	—
計(延べ数)	206件	
(回答数)	169件	

「女性のライフプランニング支援」に関する取組にあたってのメリットとして多く挙げられていたのは、「男女共同参画の推進」(36件)、「女性の自立・社会進出」(34件)、「就業・キャリア・ワークライフバランス」(27件)などであった。

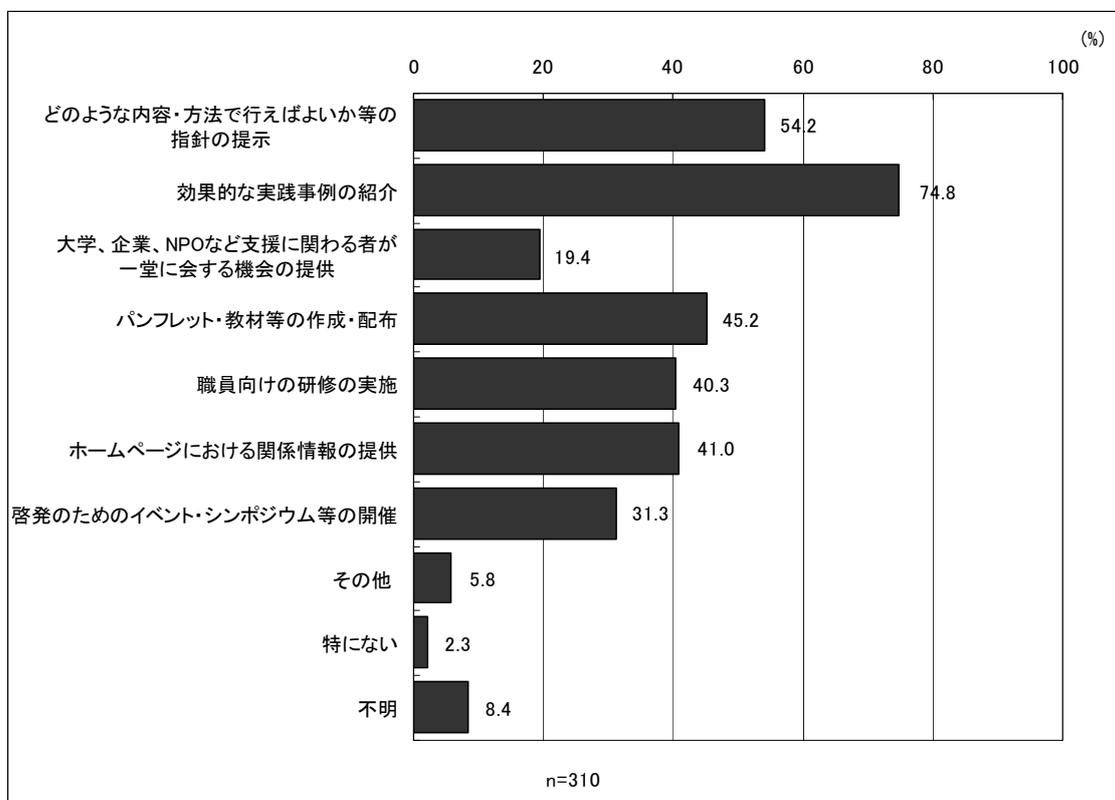
図表 70 「女性のライフプランニング支援」への取組に消極的な理由

分類	件数	代表的な内容
行うべき支援内容がわからない。ニーズが不明	23件	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的に何をすればよいのかイメージができていない ・ニーズが把握できていない ・「女性のライフプランニング支援」についての情報がない
体制(人員・予算)不足	19件	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフ不足のため新規事業に取り組む余裕がない ・予算的に事業を扱える余裕がない
部署の対応範囲を超える(別部署が担当する)	9件	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な課題別(女性のチャレンジ支援等)に対応している。各々のライフステージにおける支援は、関係の部署で対応している
類似する政策で対応している	8件	<ul style="list-style-type: none"> ・現在はライフステージごとの課題、ニーズを想定して支援に取り組んでいる。全体を見通した「ライフプランニング支援」の具体的なイメージ、ターゲットが不明
検討・準備中	3件	<ul style="list-style-type: none"> ・女性のライフサイクルを考慮した上で、各ステージごとに必要な情報が提供できるよう講座の企画立案を行っている
その他	10件	—
計(延べ数)	72件	
(回答数)	68件	

「女性のライフプランニング支援」への取組に消極的な理由としては、「行うべき支援内容がわからない。ニーズが不明」(23件)、「体制(人員・予算)不足」(19件)などが挙げられていた。

(3) 「女性のライフプランニング支援」の推進のために国に期待すること

図表 71 「女性のライフプランニング支援」の推進のために国に期待すること



「女性のライフプランニング支援」の推進のために国に期待することとしては、「効果的な実践事例の紹介」(74.8%)、「どのような内容・方法で行えばよいか等の指針の提示」(54.2%)の順で高くなっている。

図表 72 「女性のライフプランニング支援」の推進のために国に期待すること:「その他」の具体的内容

分類	件数	代表的な内容
資金面の援助	7件	・事業に対する予算措置 ・助成制度
女性がライフプランニングについて考えられるような就労等の環境整備	3件	・女性が働き続けられるよう、事業者が環境整備することへの働きかけ
若年者への意識啓発	3件	・小・中・高等学校、大学等教育機関において女性が主体的に働くことについて考える機会を積極的に提供するよう働きかけて欲しい。
講師派遣	2件	・講師派遣
その他	3件	・女性のライフサイクルを考慮した上で、各ステージごとに必要な情報が提供できるよう講座の企画立案を行っている
計(延べ数)	18件	
(回答数)	18件	

図表 73 「女性のライフプランニング支援」の推進のために国に期待すること(自治体種類別)

	全体	どのような内容・方法で行えばよいか等の指針の提示	効果的な実践事例の紹介	大学、企業、NPO など支援に関わる者が一堂に会する機会の提供	パンフレット・教材等の作成・配布	職員向けの研修の実施	ホームページにおける関係情報の提供	啓発のためのイベント・シンポジウム等の開催	その他	特になし	不明
合計	310 (100.0)	168 (54.2)	232 (74.8)	60 (19.4)	140 (45.2)	125 (40.3)	127 (41.0)	97 (31.3)	18 (5.8)	7 (2.3)	26 (8.4)
都道府県	56 (100.0)	25 (44.6)	36 (64.3)	9 (16.1)	19 (33.9)	22 (39.3)	23 (41.1)	21 (37.5)	1 (1.8)	3 (5.4)	7 (12.5)
政令指定都市	27 (100.0)	8 (29.6)	17 (63.0)	8 (29.6)	8 (29.6)	8 (29.6)	14 (51.9)	4 (14.8)	3 (11.1)	2 (7.4)	4 (14.8)
中核市・特例市	55 (100.0)	39 (70.9)	48 (87.3)	15 (27.3)	31 (56.4)	31 (56.4)	28 (50.9)	23 (41.8)	2 (3.6)	0 (0.0)	3 (5.5)
特別区(東京23区)	25 (100.0)	12 (48.0)	17 (68.0)	9 (36.0)	11 (44.0)	7 (28.0)	11 (44.0)	10 (40.0)	3 (12.0)	0 (0.0)	1 (4.0)
市町村・20万人以上	21 (100.0)	14 (66.7)	17 (81.0)	3 (14.3)	7 (33.3)	6 (28.6)	10 (47.6)	5 (23.8)	3 (14.3)	0 (0.0)	1 (4.8)
市町村・5万人以上 20万人未満	101 (100.0)	57 (56.4)	80 (79.2)	15 (14.9)	51 (50.5)	43 (42.6)	37 (36.6)	28 (27.7)	6 (5.9)	2 (2.0)	7 (6.9)
市町村・1万人以上 5万人未満	25 (100.0)	13 (52.0)	17 (68.0)	1 (4.0)	13 (52.0)	8 (32.0)	4 (16.0)	6 (24.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (12.0)

「女性のライフプランニング支援」の推進のために国に期待することについて自治体の種類別にみると、「都道府県」では「効果的な実践事例の紹介」(64.3%)、「どのような内容・方法で行えばよいか等の指針の提示」(44.6%)を求める施設の割合が高い。

市区町村では「効果的な実践事例の紹介」を期待するとの回答がどの市区町村でも多いが、「中核市・特例市」や「市町村・20万人以上」、「市町村・5万人以上20万人未満」、「市町村・1万人以上5万人未満」では「どのような内容・方法で行えばよいか等の指針の提示」を求める割合も5割を超えている。

(4) 女性関連施設における女性の生涯学習の展開に関する意見等

図表 74 女性関連施設における女性の生涯学習の展開に関する意見等:具体的内容

分類	件数	内容
関係機関(男女共同参画施設など)との連携、協調	6件	<ul style="list-style-type: none"> ・女性関連施設間が連携をすることで、女性のトータルな生き方を、ライフステージ毎に見直しながら、男女共同参画の視点を学べる講座の開催がより充実したものになることが望まれる ・各関係機関がバラバラに取り組んでいることを体系化させることが必要
情報提供・研修が必要	5件	<ul style="list-style-type: none"> ・講座の企画において講師の情報が不足しており、国から多くの情報をインターネットを通して閲覧できるシステムを充実してほしい ・女性関連施設の予算規模別/地域別の効果的な実践事例の紹介や事業企画の研修の機会を希望する
外部の支援が必要	4件	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の女性関連施設が、地域の課題に応じて事業企画できるように、事業実施のための助成金の支援を行っていただきたい
その他提案・要望	13件	—
回答状況の説明	10件	—
雑感	7件	—
現状報告	4件	—
計(延べ数)	49件	
(回答数)	47件	

女性関連施設における女性の生涯学習の展開に関する意見等としては、「関係機関(男女共同参画施設など)との連携、協調」(6件)、「情報提供・研修が必要」(5件)などが挙げられている。

参考

本調査における数量データ(自治体規模別)を基に平均値を算出したものである。

施設面積(専用部分の施設面積)

(㎡)

	回答数	平均値	最小値	最大値	四分位			
					第1四分位	中央値	第3四分位	
全体	310	1,549	0	18,013	224	660	1,890	
自治体種類	都道府県	56	2,853	100	17,800	402	1,436	4,432
	政令指定都市	27	2,650	41	8,586	566	2,494	3,894
	中核市・特例区	55	1,502	13	8,503	307	966	2,068
	特別区(東京23区)	25	987	64	3,100	330	812	1,450
	市町村・20万人以上	21	784	132	1,890	389	658	1,061
	市町村・5万人以上20万人未満	101	1,028	0	18,013	102	288	842
	市町村・1万人以上5万人未満	25	2,853	100	17,800	402	1,436	4,432

平成22年度における年間運営予算(総額、人件費を含む)

(万円)

	回答数	平均値	最小値	最大値	四分位			
					第1四分位	中央値	第3四分位	
全体	310	9,659	0	107,344	1,025	3,000	9,093	
自治体種類	都道府県	56	16,079	462	107,344	3,854	8,329	18,641
	政令指定都市	27	12,457	0	33,254	4,266	10,393	18,159
	中核市・特例区	55	4,323	287	11,586	1,822	3,003	6,228
	特別区(東京23区)	25	10,949	1,345	70,669	3,189	6,274	9,418
	市町村・20万人以上	21	5,226	533	29,444	1,450	2,800	4,824
	市町村・5万人以上20万人未満	101	3,509	0	51,771	603	1,460	3,231
	市町村・1万人以上5万人未満	25	1,524	0	20,000	29	135	997

平成21年度1年間の年間延べ来館者数(利用者数、他事業利用者数を含まない施設)

(人)

	回答数	平均値	最小値	最大値	四分位			
					第1四分位	中央値	第3四分位	
全体	199	38,441	0	352,520	3,429	16,376	45,605	
自治体種類	都道府県	32	47,842	532	323,200	5,313	24,540	52,450
	政令指定都市	19	23,134	42	118,000	2,170	11,604	39,501
	中核市・特例区	40	38,412	214	237,065	3,503	16,171	66,743
	特別区(東京23区)	17	44,331	100	352,520	6,395	17,026	31,931
	市町村・20万人以上	13	33,944	388	198,057	1,728	12,643	31,735
	市町村・5万人以上20万人未満	66	45,639	0	332,009	4,476	14,135	58,784
	市町村・1万人以上5万人未満	12	39,814	50	170,814	975	25,099	47,290

平成21年度の貸し出し施設稼働率

(%)

	回答数	平均値	最小値	最大値	四分位			
					第1四分位	中央値	第3四分位	
全体	252	44	0	100	30	46	62	
自治体種類	都道府県	49	43	1	100	27	41	58
	政令指定都市	23	60	14	85	51	66	69
	中核市・特例区	44	43	8	86	31	42	53
	特別区(東京23区)	23	48	20	71	40	48	51
	市町村・20万人以上	19	51	15	68	47	54	57
	市町村・5万人以上20万人未満	77	47	2	100	29	43	62
	市町村・1万人以上5万人未満	17	31	0	100	20	25	32

平成21年度の年間延べ託児数

(人)

	回答数	平均値	最小値	最大値	四分位			
					第1四分位	中央値	第3四分位	
全体	200	413	0	6,698	52	134	497	
自治体種類	都道府県	35	462	1	5,453	70	209	429
	政令指定都市	23	944	12	6,698	195	503	1,025
	中核市・特例区	46	367	9	2,411	65	120	292
	特別区(東京23区)	16	433	9	3,648	39	85	442
	市町村・20万人以上	16	268	7	1,429	35	108	287
	市町村・5万人以上20万人未満	60	268	0	1,575	32	100	311
	市町村・1万人以上5万人未満	4	258	1	626	150	203	311

ホームページ・トップページの平成21年度の年間延べアクセス数

(件)

	回答数	平均値	最小値	最大値	四分位			
					第1四分位	中央値	第3四分位	
全体	253	671,496	0	47,258,580	3,458	12,020	52,455	
自治体種類	都道府県	47	49,001	50	334,628	8,665	28,640	55,972
	政令指定都市	26	109,953	0	282,295	12,856	113,543	193,682
	中核市・特例区	48	51,506	178	883,182	4,138	13,639	32,407
	特別区(東京23区)	25	144,190	777	1,557,066	6,924	12,020	18,558
	市町村・20万人以上	19	5,258,414	2	47,258,580	3,087	6,000	11,660
	市町村・5万人以上20万人未満	78	109,548	363	1,466,000	1,482	2,720	12,000
	市町村・1万人以上5万人未満	10	80,407	94	240,128	547	1,000	120,564

蔵書数(平成21年3月現在)

(冊)

	回答数	平均値	最小値	最大値	四分位			
					第1四分位	中央値	第3四分位	
全体	254	6,977	0	267,612	648	2,046	5,731	
自治体種類	都道府県	45	14,577	0	70,306	2,391	6,071	23,612
	政令指定都市	21	21,085	625	71,680	2,026	17,652	32,297
	中核市・特例区	50	4,395	200	21,167	815	2,677	4,444
	特別区(東京23区)	23	7,093	830	18,891	3,204	4,342	11,014
	市町村・20万人以上	19	3,356	470	15,718	1,027	2,497	4,137
	市町村・5万人以上20万人未満	83	5,475	0	267,612	309	873	1,750
	市町村・1万人以上5万人未満	13	967	10	5,500	200	383	853

新規受入れ冊数(平成21年度1年間の新規受入れ冊数)

(冊)

	回答数	平均値	最小値	最大値	四分位			
					第1四分位	中央値	第3四分位	
全体	254	253	0	4,537	20	59	221	
自治体種類	都道府県	45	418	0	2,615	32	136	597
	政令指定都市	21	647	0	2,128	123	549	881
	中核市・特例区	50	194	0	1,117	30	63	265
	特別区(東京23区)	23	229	10	978	60	150	249
	市町村・20万人以上	19	105	8	284	45	115	142
	市町村・5万人以上20万人未満	83	146	0	4,537	9	29	68
	市町村・1万人以上5万人未満	13	35	0	272	0	9	23

レファレンスサービスの実施状況(平成21年度1年間の回答件数)

(件)

	回答数	平均値	最小値	最大値	四分位			
					第1四分位	中央値	第3四分位	
全体	93	360	0	6,274	10	63	299	
自治体種類	都道府県	27	1,018	2	6,274	50	291	1,308
	政令指定都市	13	400	0	1,535	172	186	469
	中核市・特例区	18	264	0	243	16	49	161
	特別区(東京23区)	8	211	8	686	28	58	336
	市町村・20万人以上	5	49	20	125	30	30	39
	市町村・5万人以上20万人未満	21	50	0	345	0	5	38
	市町村・1万人以上5万人未満	1	4	4	4	4	4	4

図書の貸し出し冊数(平成21年度1年間の貸し出し冊数)

(冊)

	回答数	平均値	最小値	最大値	四分位			
					第1四分位	中央値	第3四分位	
全体	237	5,340	0	405,237	66	374	2,172	
自治体種類	都道府県	42	4,401	37	25,929	246	1,725	6,132
	政令指定都市	20	11,857	41	45,375	2,107	4,774	10,865
	中核市・特例区	47	3,441	1	34,854	175	580	2,857
	特別区(東京23区)	23	2,307	19	13,297	131	635	3,401
	市町村・20万人以上	18	1,688	8	19,329	251	449	959
	市町村・5万人以上20万人未満	75	9,717	0	405,237	21	105	377
	市町村・1万人以上5万人未満	12	283	0	2,673	2	30	52

講座・研修の事業数(平成21年度1年間の事業数)

(事業)

	回答数	平均値	最小値	最大値	四分位			
					第1四分位	中央値	第3四分位	
全体	281	47	0	1,406	10	20	37	
自治体種類	都道府県	49	57	0	1,064	11	21	46
	政令指定都市	24	72	1	304	26	50	84
	中核市・特例区	53	32	1	111	16	23	38
	特別区(東京23区)	25	22	5	48	13	20	31
	市町村・20万人以上	20	31	3	80	20	27	41
	市町村・5万人以上20万人未満	91	35	1	1,406	7	12	23
	市町村・1万人以上5万人未満	19	22	1	177	4	8	15

講座・研修の延べ時間数(平成21年度1年間の延べ時間数)

(時間)

	回答数	平均値	最小値	最大値	四分位			
					第1四分位	中央値	第3四分位	
全体	281	269	1	4,218	44	97	210	
自治体種類	都道府県	49	268	4	2,045	92	180	348
	政令指定都市	24	621	14	3,250	125	334	763
	中核市・特例区	53	236	2	3,200	65	110	209
	特別区(東京23区)	25	102	20	271	44	93	134
	市町村・20万人以上	20	259	14	2,520	63	125	178
	市町村・5万人以上20万人未満	91	173	2	4,218	23	55	127
	市町村・1万人以上5万人未満	19	134	1	1,224	7	22	122

講座・研修の延べ参加者数(平成21年度1年間の延べ参加者数)

(人)

	回答数	平均値	最小値	最大値	四分位			
					第1四分位	中央値	第3四分位	
全体	281	2,698	2	48,329	529	1,307	2,665	
自治体種類	都道府県	49	5,294	31	48,329	1,016	2,720	4,596
	政令指定都市	24	5,670	55	21,000	1,270	2,684	7,903
	中核市・特例区	53	1,975	42	7,905	664	1,335	2,779
	特別区(東京23区)	25	1,662	248	4,807	821	1,551	2,406
	市町村・20万人以上	20	2,203	200	12,000	1,144	1,828	2,205
	市町村・5万人以上20万人未満	91	1,843	2	42,433	352	772	1,973
	市町村・1万人以上5万人未満	19	1,190	34	7,062	219	378	1,427

講座・研修事業における協働・連携事業数(平成21年度1年間の実施事業数)

(事業)

	回答数	平均値	最小値	最大値	四分位			
					第1四分位	中央値	第3四分位	
全体	230	12	0	206	2	5	10	
自治体種類	都道府県	41	13	1	135	3	5	11
	政令指定都市	21	35	1	206	7	14	34
	中核市・特例区	42	7	1	35	2	5	8
	特別区(東京23区)	22	6	0	19	3	6	8
	市町村・20万人以上	18	11	1	48	2	5	15
	市町村・5万人以上20万人未満	73	6	0	38	2	4	6
	市町村・1万人以上5万人未満	13	4	1	11	1	2	6

延べ相談件数(平成21年度1年間の延べ相談件数)

(件)

	回答数	平均値	最小値	最大値	四分位			
					第1四分位	中央値	第3四分位	
全体	244	1,165	8	18,073	166	557	1,540	
自治体種類	都道府県	44	2,826	12	18,073	1,203	2,223	3,456
	政令指定都市	21	1,971	114	5,319	691	1,780	2,840
	中核市・特例区	47	1,087	51	3,389	371	765	1,580
	特別区(東京23区)	24	897	50	6,159	305	599	859
	市町村・20万人以上	18	1,006	87	2,770	469	813	1,469
	市町村・5万人以上20万人未満	80	307	8	3,045	111	186	318
	市町村・1万人以上5万人未満	10	46	8	89	26	48	67

調査研究事業の実施数

(件)

	回答数	平均値	最小値	最大値	四分位			
					第1四分位	中央値	第3四分位	
全体	310	4	0	52	1	1	2	
自治体種類	都道府県	56	1	0	3	1	1	1
	政令指定都市	27	6	1	52	1	1	2
	中核市・特例区	55	4	0	41	1	1	1
	特別区(東京23区)	25	2	1	4	1	1	2
	市町村・20万人以上	21	1	1	1	1	1	1
	市町村・5万人以上20万人未満	101	1	0	1	1	1	1
	市町村・1万人以上5万人未満	25	1	1	1	1	1	1

注1. 四分位とは、データを小さい方から並べた時に累積度数で4分割し、それぞれの区切りに当たる数値のことをいう。具体的には、データの数を1:3に分ける位置の値を第1四分位、中央で分ける位置の値を中央値、データの数を3:1に分ける位置の値を第3四分位という。

注2. 回答数が10件未満など、少ない区分については数値の代表性について留意が必要である。

調 査 票



文部科学省 平成22年度「女性の生涯学習に関する調査研究」
女性関連施設における取組状況に関する調査

平素より女性の生涯学習行政にご理解、ご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

文部科学省においては、女性の生涯学習の振興を図る観点から、全国の女性関連施設を対象に、各施設における事業への取組状況について調査を実施することいたしました。本調査は、全国の女性関連施設が今後取組を進める際に参考となるベンチマークづくりも意図して実施するものです。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、趣旨をご理解の上ご協力賜りますようお願い申し上げます。なお、本調査の回収・集計は、みずほ情報総研株式会社に委託しております。また、各施設の名称、回答内容等については個別に公表しないことを申し添えます。

アンケートのご回答について

1. 本アンケートには、貴施設の施設長など、施設で実施している事業を統括されている方がご記入ください。
2. アンケート用紙は、みずほ情報総研のホームページ(下のURL)から電子ファイル(Excel)をダウンロードできます。必要に応じてこちらもご活用いただき、メール送信または同封の封筒で郵送してください。

ファイルをダウンロード

みずほ情報総研のホームページ

URL: <http://www.mizuho-ir.co.jp/topics/josei2011.html>

回答を記入したファイルを受信用メールアドレスまで送信

メールアドレス(受信専用) womeninstitution@mizuho-ir.co.jp

3. ご回答には、選択肢を選んでいただくものと、直接数字を記入していただくものがございます。
4. 選択肢は、複数回答していただく場合がございます。設問の注意書きに沿ってご回答ください。
5. 人数や箇所数等の数字を記入していただく際、ゼロの場合は「0」とお書きください。小数点以下の回答は、四捨五入の上、小数点以下1位までご記入ください。
6. 場合によっては、いくつか設問をとばして進んでいただく場合がございます。その場合は、指示にしたがってご回答ください。
7. ご回答は、**平成23年2月21日(月)まで**にお願いいたします。

▼お問い合わせ先▼

《調査の趣旨等に関すること》

文部科学省 生涯学習政策局 男女共同参画学習課 男女共同参画推進係 担当:川上・谷口

TEL 03(5253)4111(内線 2654) FAX 03(6734)3719

《設問趣旨や回答の仕方等に関すること》

みずほ情報総研株式会社 社会経済コンサルティング部 担当:中武・山田・山岡

〒101-8443 東京都千代田区神田錦町 2-3

TEL 03(5281)5280 FAX 03(5281)5443

: 入力項目

所在自治体名		施設・ご回答者	
都道府県	<input type="text"/>	施設名	<input type="text"/>
区市町村	<input type="text"/>	ご回答者名	<input type="text"/>
連絡先			
TEL	<input type="text"/>		
E-mail	<input type="text"/>		

I. フェース項目

問 1 所在自治体の種類と人口規模をお答えください(回答は1つ、平成22年4月1日現在)。

回答欄	選択肢		
<input type="text"/>	1. 都道府県 2. 政令指定都市 3. 中核市・特例市	4. 特別区(東京23区) 5. 市町村・20万人以上(2-4以外) 6. 市町村・5万人以上20万人未満	7. 市町村・1万人以上5万人未満 8. 町村・1万人未満

問 2 貴施設の自治体における所管部局をお答えください(回答は1つ)。また、所管部局の名称を課名まで具体的に記入してください。

回答欄	選択肢	→	所管部局の名称(課名まで記入してください)
<input type="text"/>	1. 教育委員会 2. 男女共同参画部局 3. 上記以外		<input type="text"/>

問 3 貴施設の運営形態をお答えください(回答は1つ)。

注. 施設の管理運営、事業の運営すべてを自治体直営で行っている場合を「公営」とお答えください。

回答欄	選択肢
<input type="text"/>	1. 公設公営 (→問4へ) 2. 公設民営 (→問3-1、3-2へ) 3. 民設民営 (→問3-2へ)

問 3-1 【問3で「2. 公設民営」を選択した施設のみ回答】貴施設では指定管理者制度を導入していますか(回答は1つ)。
導入している場合は貴事業者が指定管理者となってから何年目にあたるか記入してください。

回答欄	選択肢	「1. 導入している」選択の場合		
		指定管理者となってから何年目か (平成23年1月末時点)	<input type="text"/>	年目
<input type="text"/>	1. 導入している 2. 導入していない			

問 3-2 【問3で「2. 公設民営」および「3. 民設民営」を選択した施設のみ回答】

貴施設の運営主体の種類をお答えください(回答は1つ)。

回答欄	選択肢	→	「その他」の具体的内容
<input type="text"/>	1. 財団法人 2. 社団法人 3. NPO法人 4. 民間企業 5. 任意団体 6. 共同体 7. その他 (→右欄に記載)		<input type="text"/>

問 4 貴施設の職員体制について、雇用形態並びに週所定労働時間別にお答えください(平成23年1月末現在)。

注1. 給与を支払わないボランティアスタッフは除いてお答えください。
 注2. 「正規雇用」とは、雇用の期間の定めのない職員のことをいいます。
 注3. ゼロの場合は「0」とご記入ください。

		正規雇用		非正規雇用 (契約・嘱託、派遣、 パート・アルバイト)	
週所定 労働時間	週38時間以上		人		人
	週30時間以上 38時間未満		人		人
	週20時間以上 30時間未満		人		人
	週20時間未満		人		人

問 5 貴施設の施設状況についてお答えください(平成23年1月末現在)。

回答欄	単独・複合:選択肢	施設面積	
	1. 単独施設 2. 複合施設	貴施設の専用部分 における施設面積	m ²
回答欄	最寄り駅からの距離:選択肢		
	1. 最寄り駅から徒歩5分未満 2. 最寄り駅から徒歩5分以上～10分未満 3. 最寄り駅から徒歩10分以上		

問 6 貴施設の年間運営費予算の総額をお答えください(平成22年度予算ベース)。

注1. 人件費を含んでお答えください。
 注2. ゼロの場合は「0」とご記入ください。

平成22年度:年間運営費予算(総額) ※人件費を含む		万円
----------------------------	--	----

II. 施設の管理運営状況

問7 年間来館者数(利用者数)をお答えください(平成21年度:1年間の延べ数)。

注1. 複合施設の場合は、なるべく貴施設所管の事業への参加あるいは利用の人数をお答えください。複合施設として他事業の利用者も含む人数しか回答できない場合は、その旨を右欄でチェックしてください。

注2. ゼロの場合は「0」とご記入ください。

平成21年度年間来館者数(利用者数)	延べ	<input type="text"/>	人	→	(1)複合施設で他事業利用者も含まれますか。	
					回答欄	選択肢
					1. 他事業利用者も含んだ数である 2. 他事業利用者の数は含んでいない	

問8 施設の貸し出し状況についてお答えください(平成21年度:1年間の実績)。

注. ゼロの場合は「0」とご記入ください。

回答欄	選択肢	「1. 施設の貸し出しをしている」選択の場合 (小数点以下は四捨五入すること)		
	1. 施設の貸し出しをしている 2. 貸し出しはしていない(→問9へ)	平成21年度 貸し出し施設稼働率(※)	<input type="text"/>	%

(※)貸し出し施設稼働率=実際に貸し出した施設コマ数÷貸し出し可能施設コマ数
コマ数は、おおむね午前・午後・夜間をそれぞれ1コマとカウントしてください。

問9 託児の実施状況についてお答えください(平成21年度:1年間の実績)。

注. ゼロの場合は「0」とご記入ください。

回答欄	選択肢	「1. 託児を行っている」選択の場合			
	1. 託児を行っている 2. 行っていない(→問10へ)	平成21年度 年間延べ託児数	延べ	<input type="text"/>	人

問10 ホームページの開設状況についてお答えください(平成21年度:1年間の実績)。

注. ゼロの場合は「0」とご記入ください。

回答欄	開設の有無: 選択肢	「1. ホームページを開設している」選択の場合			
	1. ホームページを開設している 2. 開設していない(→問11へ)	平成21年度 トップページの 年間アクセス数(※)	延べ	<input type="text"/>	件
		回答欄	ホームページの形態: 選択肢		
			1. 施設単独で開設 2. 複数施設合同で開設 3. 自治体のホームページの一部として開設 4. 複合施設のホームページの一部として開設 5. その他		

(※)トップページのアクセス数は、
「施設単独で開設」または「複数施設合同で開設」
→ホームページのトップページへのアクセス数
「自治体のホームページの一部として開設」
「複合施設のホームページの一部として開設」
→貴施設の該当ページのトップページへのアクセス数を、それぞれご記入ください。

Ⅲ. 情報提供事業

問11 貴施設では、図書室または図書コーナーを設置し、利用者への情報提供事業を実施していますか(回答は1つ)。

回答欄	選択肢
	1. 図書室または図書コーナーを設置している (→問11-1へ) 2. 設置していない (→問12へ)

問 11-1 【問11で「1. 図書室または図書コーナーを設置している」を選択した施設のみ回答】

図書室または図書コーナーの整備運営状況についてお答えください(平成21年度:1年間の実績)。

(1)蔵書状況

注1. 本調査では、「蔵書」を次のように定義します。

- (含むもの)…図書、行政や学会、学術雑誌、市民グループ等の刊行物や調査研究報告書、視聴覚資料(ビデオ・DVD)
×(含まないもの)…雑誌(学術雑誌以外)、ポスター

注2. ゼロの場合は「0」とご記入ください。

蔵書数	平成21年3月現在		冊	新規受入れ冊数	平成21年度 1年間の受入れ数		冊
-----	-----------	--	---	---------	--------------------	--	---

(2)レファレンスサービスの状況:情報提供事業に関する問合せへの対応状況

注1. 図書の検索等についてカウンター、電話、メール等で相談にのることを「レファレンスサービス」として掲げ、行っている場合を言います。

注2. ゼロの場合は「0」とご記入ください。

回答欄	選択肢	「1. レファレンスサービスを行っている」選択の場合		
	1. レファレンスサービスを行って 2. 行っていない(→(3)へ)	レファレンスサービス の実施状況 (相談に回答した件数)	平成21年度 1年間の回答件数	件

(3)図書の貸し出し状況

注1. (1)の「蔵書」の定義の範囲で貸し出し状況をお答えください。つまり、「雑誌(学術雑誌以外)」、「ポスター」は含めないでください。

注2. ゼロの場合は「0」とご記入ください。

回答欄	選択肢	「1. 図書の貸し出しを行っている」選択の場合		
	1. 図書の貸し出しを行っている 2. 行っていない(→問12へ)	図書の貸し出し数	平成21年度 1年間の 貸し出し冊数	冊

IV. 講座・研修事業

問12 貴施設では、講座・研修事業を実施していますか(回答は1つ)。

回答欄	選択肢
	1. 講座・研修事業を実施している (→問12-1へ) 2. 実施していない (→問13へ)

問 12-1 【問12で「1. 講座・研修事業を実施している」を選択した施設のみ回答】
講座・研修事業の実施状況についてお答えください(平成21年度:1年間の実績)。

(1) 講座・研修事業の実施状況

注1. 「講座・研修」には、数人～数十人を対象に1回のみ開催する講座・研修のほか、連続講座形式で複数回にわたって開催するものも含まれます。また、数百人等の大人数を対象としたセミナーやシンポジウムも含まれます。

注2. 「事業数」、「延べ時間数」、「延べ参加者数」は、それぞれ下の方法で数えてください。

「事業数」・・・連続講座形式で複数回にわたって行った場合は、連続する1コースを1事業として数えてください。

「延べ時間数」・・・講座・研修事業を開催した延べ時間を数えてください。

(例) 1回2時間のものを、連続講座形式で6回にわたって行った場合→12時間としてカウント
1回開催だが、午前・午後をわけて計4時間開催した場合→4時間としてカウント

「延べ参加者数」・・・講座・研修事業への参加者の延べ人数を数えてください。

(例) 連続講座形式で6回にわたって行った事業に10人が参加した場合→10人としてカウント
独立した2つの講座・研修事業を開催し、3人は同じ人が参加していた場合→別事業として6人をカウント

注3. ゼロの場合は「0」とご記入ください。

講座・研修の事業数	平成21年度1年間の事業数	事業	講座・研修の延べ時間数	平成21年度1年間の延べ時間数	時間
			講座・研修の延べ参加者数	平成21年度1年間の延べ参加者数	人

(2) 平成21年度の1年間に実施した講座・研修のテーマについてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

	平成21年度に実施した場合に○
1. 男女共同参画	
2. 女性に対する暴力	
3. 就労支援	
4. キャリア形成支援	
5. ワーク・ライフ・バランス	
6. ICT・パソコン	
7. 起業	
8. 家庭教育・子育て支援	
9. 男性の家庭・地域への参画	
10. 地域づくり・まちづくり	
11. 生活困難・貧困	
12. 介護・高齢者福祉	
13. 障害者福祉	
14. こころとからだの健康	
15. 消費者問題	
16. 環境問題	
17. 国際問題	
18. その他 ()	

VI. 調査研究事業

問14 貴施設では、自施設主催での調査研究事業を実施していますか(回答は1つ)。

回答欄	選択肢	「1. 調査研究事業を実施している」選択の場合		
	1. 調査研究事業を実施している 2. 実施していない(→問15へ)	調査研究事業の 実施件数	平成21年度 1年間の実施数	件

「1. 調査研究事業を実施している」選択の場合 【自由回答】調査研究で取り上げたテーマ・具体的内容についてご記入ください。

VII. 大学等との連携状況

問15 事業の実施における高等教育機関(大学等)との連携状況についておうかがいします。

注1. 「高等教育機関」とは、大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校をいいます。

注2. 連携とは、貴施設の事業の実施に当たってノウハウや人材の交流を行うこと等を指し、具体的には(3)に掲げるような内容をいいます。

(1) 高等教育機関(大学等)との連携の有無と今後の取組意向

回答欄	選択肢
	1. 既に連携して事業を行っており、今後さらに積極的に取組んでいきたい 2. 既に連携して事業を行っており、今後これまでどおり取組んでいく 3. 現在は連携していないが、今後連携していきたい(→(3)へ) 4. 連携するつもりはない(→(4)へ) 5. わからない(→(4)へ)

(2) 連携先の高等教育機関(大学等)の種類について、現在連携している先をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

	現在連携している	→ 連携先の高等教育機関(大学等)の具体的機関名
大学(大学院を含む)		
短期大学		
高等専門学校		
その他		

(3) 高等教育機関(大学等)との連携の具体的内容について、現在実施していることと、今後さらに、または新たに実施したいことをお答えください。(あてはまるものすべてに○)

	現在実施している	今後さらに、または新たに実施したい
1. 共催事業(共催による講座の開講など)		
2. 講師の派遣・出前講座(大学等へ施設職員が講師として出向く)		
3. 講師の受入れ(大学等の教職員が施設に講師として来る)		
4. インターンシップ・職場体験の受入れ(大学等の学生等がインターンに来るなど)		
5. 大学等の研究成果を踏まえた事業の企画		
6. その他 ()		

(4) 貴施設において高等教育機関(大学等)と連携するにあたっての課題があれば、具体的にご記入ください。

--

Ⅷ. 女性のライフプランニング支援に関する取組状況

問16 貴施設における「女性のライフプランニング支援」に関する認知度と取組意向についておうかがいします。

注。「女性のライフプランニング支援」とは、女性が主体的に働き方、生き方を選択できるよう、結婚、妊娠、出産といったライフイベントを視野に入れ、長期的な視点で自らの人生設計を行うことを支援することをいいます。支援に当たっては、ライフステージ(進学、就職、結婚、妊娠、出産、子育て、介護等)の各段階に応じ、直面する課題を整理し、ニーズに対応した内容を提供することが重要です。

(1)「女性のライフプランニング支援」に関する認知度

回答欄	選択肢
	1. 「女性のライフプランニング支援」という言葉を聞いたことがあり、内容も具体的にイメージできる 2. 「女性のライフプランニング支援」という言葉を聞いたことはあるが、内容は具体的にイメージできない 3. 「女性のライフプランニング支援」という言葉を聞いたことはない

(2)「女性のライフプランニング支援」に関する取組意向

回答欄	選択肢
	1. 既に取組んでおり、今後さらに積極的に取組んでいきたい(→(3)へ) 2. 既に取組んでおり、今後もこれまでどおり取組んでいく(→(3)へ) 3. 現在は取組んでいないが、今後取組みたい(→(3)へ) 4. 取組むつもりはない(→(4)へ) 5. わからない(→(4)へ)

(3) (2)の「女性のライフプランニング支援」に関する取組意向で「1. 既に取組んでおり、今後さらに積極的に取組んでいきたい」「2. 既に取組んでおり、今後もこれまでどおり取組んでいく」「3. 現在は取組んでいないが、今後取組みたい」を選択した場合、取組に当たってのメリットについて具体的にご記入下さい。

--

(4) (2)の「女性のライフプランニング支援」に関する取組意向で「4. 取組むつもりはない」「5. わからない」を選択した場合、そのように考える理由について具体的にご記入ください。

--

(5)「女性のライフプランニング支援」の推進のために、国に期待することはどのようなことですか。(あてはまるものすべてに○)

	国に期待すること
1. どのような内容・方法で行えばよいか等の指針の提示	
2. 効果的な実践事例の紹介	
3. 大学、企業、NPOなど支援に関わる者が一堂に会する機会の提供	
4. パンフレット・教材等の作成・配布	
5. 職員向けの研修の実施	
6. ホームページにおける関係情報の提供	
7. 啓発のためのイベント・シンポジウム等の開催	
8. その他 ()	
9. 特になし	

Ⅸ. その他

問17 その他、女性関連施設における女性の生涯学習の展開に関して、ご意見等がありましたらご自由にご記入ください。

--

以上で質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。